学習環境と学習指導に関する
【小学校】基本調査

平成 25 年 1 月

公益財団法人 日本教材文化研究財団

Ⅰ章　調査の概要

１．調査名

新学習指導要領実施下における学習指導の現況に関するアンケート調査【小学校】

２．調査の目的

本調査は以下の諸点を明らかにし，学校教育の課題と改善方策を探ることを目的として実施されたものである。

（１）小学校での新学習指導要領全面実施，および新教科書使用初年度である平成 23 年度を通した，児童の学習環境の変化や教員の学習指導の実態を把握する。

（２）児童の学力向上のために教員が必要と考えている環境（学校支援員・少人数制・教科担任制・デジタル環境など）を把握する。

３．調査対象と方法

（１）全国公立小学校から任意で対象校を選定。（但し，研究開発学校等の先進校や被災地域の学校は除いた）

（２）各校 10 人分のアンケート用紙を学校長宛に郵送。任意の教職員が記入後，一括して返送用封筒にて回収。（無記名）

（３）回収済みのアンケート用紙を項目別に入力し，データ解析した。

（４）本調査を通し，田中博之教授（早稲田大学教職大学院）の監修を受けた。

４．調査期間

平成 24 年 3 月 1 日～3 月 31 日

５．アンケートの回収状況

全国 42 都道府県の 99 校から回収。アンケート回答者数は 920 名。

回収校のうち，政令指定都市の学校が 13 校，東京都区部 3 校，人口 30 万人以上の中核市 26 校，大都市圏を除く地方都市 57 校であった。

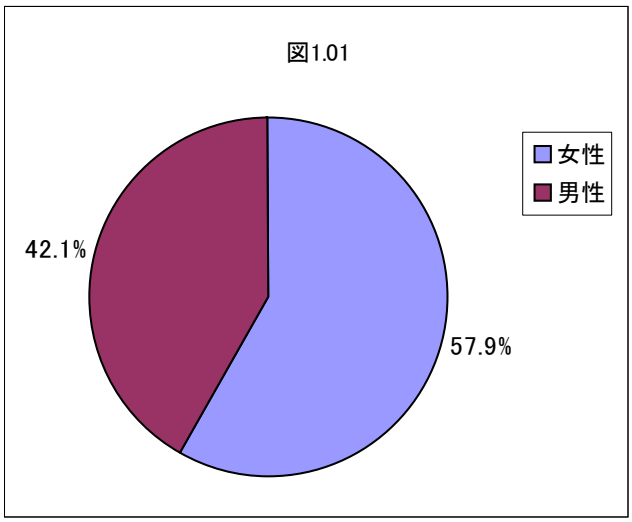
回収校の学校規模としては，児童数 720 人を超す比較的大規模な学校が 14 校，440 人未満の比較的小規模な学校が 11 校あった。全 99 校の平均児童数は 585 人。

６．回答者の属性（設問【1】1～5）

全回答者 920 人の性別は，女性が 57.9%で，実際の本務教員における女性の割合 61.9%（22 年度）よりは若干男性の比率が高かった。（**図 1.01**）

表 1.01

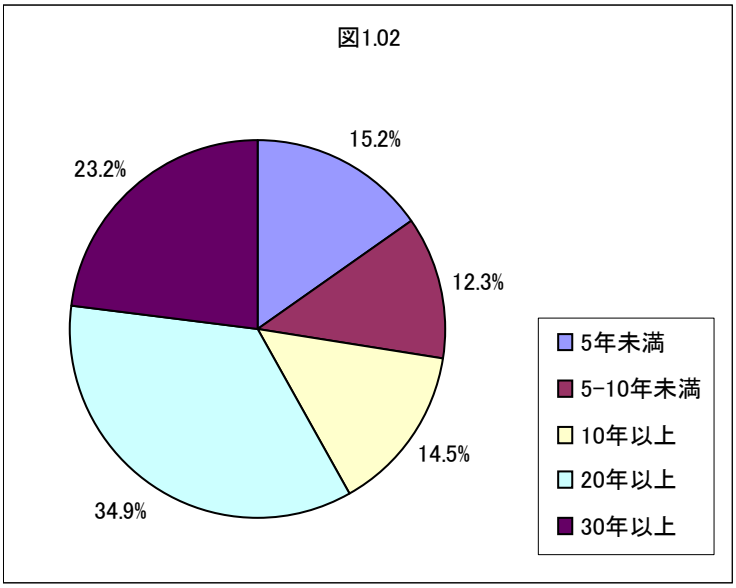
性別	人数
女性	533
男性	387
合計	920



回答者の教職員歴は，20 年以上 30 年未満が最も多く 34.9%，次いで 30 年以上が 23.2%。以下 5 年未満が 15.2%，10 年以上～20 年未満が 14.5%，5 年以上～10 年未満が 12.3%となった。（**表･図 1.02**）

表 1.02

教職員歴	人数
5 年未満	140
5-10 年未満	113
10 年以上	133
20 年以上	321
30 年以上	213
合計	920



教職員歴 5 年未満と答えた 140 人のうち 121 人が，教員採用から 3 年以内であることが，「在籍年数」と合わせることで分かる。

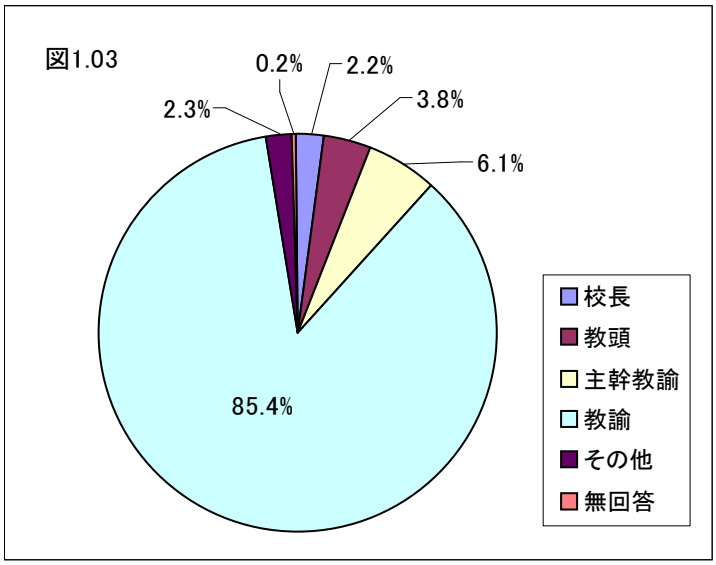
1 校あたりの回答者 10 人中 5 人以上が，教職員歴 10 年未満という学校が 15 校あった。中には 10 人中 8 人までが 10 年未満で，そのうちの 4 人が 3 年以内という学校もある。アンケート回答者の教職員歴のみから一概に明言できることではないが，教員の若年齢化の一端を垣間見ることはできる。また，これらの学校は都市部に多いようである。

回答者の職層別内訳は，一般教諭が 85.4%，主幹教諭（教務主任）が 6.1%，教頭（副校長）が 3.8%，講師等その他が 2.3%，校長が 2.2%であった。（**表･図 1.03**）

今では，主幹教諭（教務主任）が専科や学級担任をするのは珍しくないが，教頭（副校長）が専科や学級担任を兼務しているという学校もあった。

表 1.03

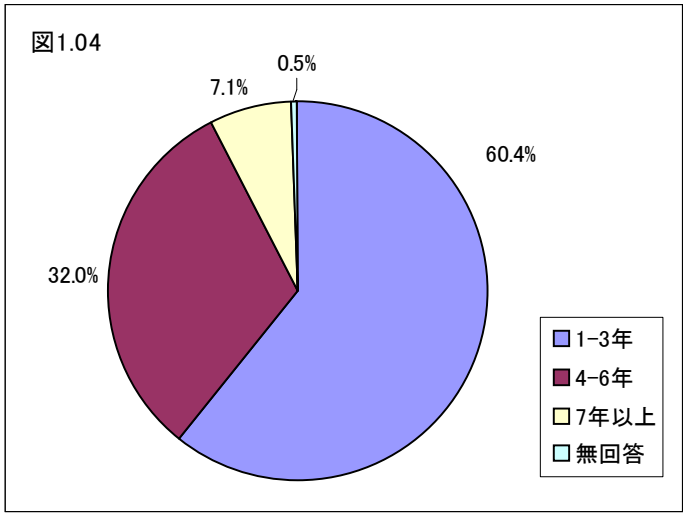
職層	人数	割合
校長	20	2.2%
教頭	35	3.8%
主幹教諭	56	6.1%
教諭	786	85.4%
その他	21	2.3%
無回答	2	0.2%
合計	920	



回答者の勤務校での在籍年数は，3 年以内が 60.4%，4 年～6 年が 32.0%，7 年以上が 7.1%となっている。（**表･図 1.04**）

表 1.04

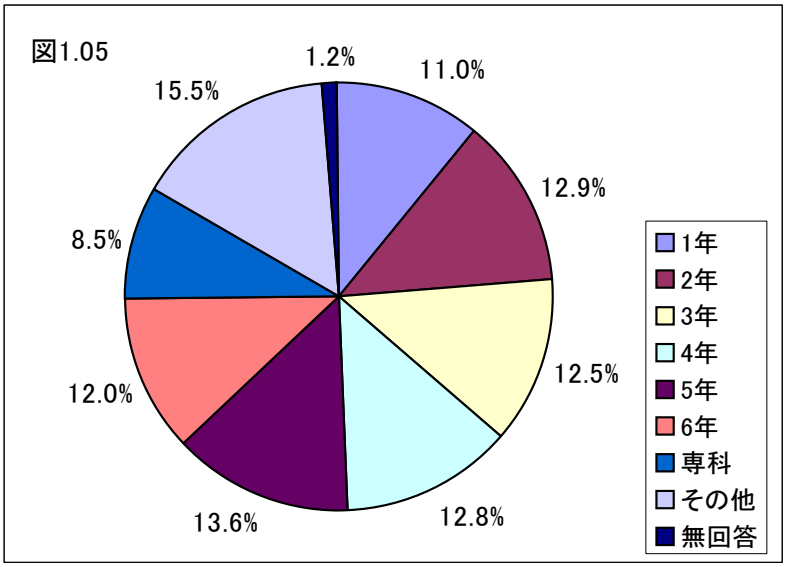
勤務校在籍年数	人数	割合
1-3 年	556	60.4%
4-6 年	294	32.0%
7 年以上	65	7.1%
無回答	5	0.5%
合計	920	



回答者の担当学年は，1 年生～6 年生の学級担任がそれぞれ 11.0%～13.6%で，理科や家庭科等の専科が 8.5%，「その他」に入る管理職および通級・特別支援学級等の担当が 15.5%となっている。非常にバランスの取れた対象者と言えよう。（**表･図 1.05**）

表 1.05

担当学年	人数	割合
1 年	101	11.0%
2 年	119	12.9%
3 年	115	12.5%
4 年	118	12.8%
5 年	125	13.6%
6 年	110	12.0%
専科	78	8.5%
その他	143	15.5%
無回答	11	1.2%
合計	920	



Ⅱ章　調査結果の分析 ①　【データ分析】

本章は，今次の調査項目の本編となるアンケート用紙の大設問【2】以降，集計データから図や表を興し，分析した内容となっている。なお，回収したアンケートには教員の自由な意見も書かれていたが，詳細は割愛し，Ⅲ章「調査結果からの考察」で触れる程度とする。

また，各項目の結果の分析の際には，大都市・地方都市の比較，および，全国的な学力調査の上位地域・下位地域の比較において，顕著な差がなかった場合には，グラフの掲載を省略した。

１．23 年度を通して感じたこと（設問【2】1～7）

＜2-1．指導事項が増え，教材研究や授業準備が大変だった＞（**表･図 2.01**）

・新学習指導要領の全面実施年度ということで，指導内容の増加に伴う教材研究・授業準備の負担感を尋ねた質問。

・「とてもそう思う」「ある程度そう思う」と答えた教員は，全回答数の 86.5%。非常に高い数値と言えよう。担当学年別では 3 年生～6 年生で負担感が高く，トップは 4 年生。1 年生ではやや低いが，それでも 79%が負担感を感じている。

・キャリア別に見ても，若手から中堅，ベテランに至るまで，教職員歴による差異はさほど大きくない。5 年未満の若手で「とてもそう思う」がやや低いのは，過去の経験と比較するほどのキャリアがないからとも読み取れる。

・大都市圏と地方都市という都市の規模で回答を比較してみたが，顕著な傾向は見られなかった。また，平成 24 年度全国学力・学習状況調査結果の上位 5 地域と下位 5 地域からの回答を比較してみたところ，「とてもそう思う」「ある程度そう思う」の割合が，下位地域のほうが若干ではあるが高い傾向が見られた。

表 2.01a　　（人）

教職員歴	とてもそう思う	ある程度そう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	**回答者数**
5 年未満	39	81	19	0	139
5-10 年未満	36	59	16	2	113
10 年以上	36	81	13	2	132
20 年以上	102	181	33	4	320
30 年以上	66	110	31	3	210
回答者数	279	512	112	11	914
割　合	**30.5%**	**56.0%**	**12.3%**	**1.2%**	

図2.01a

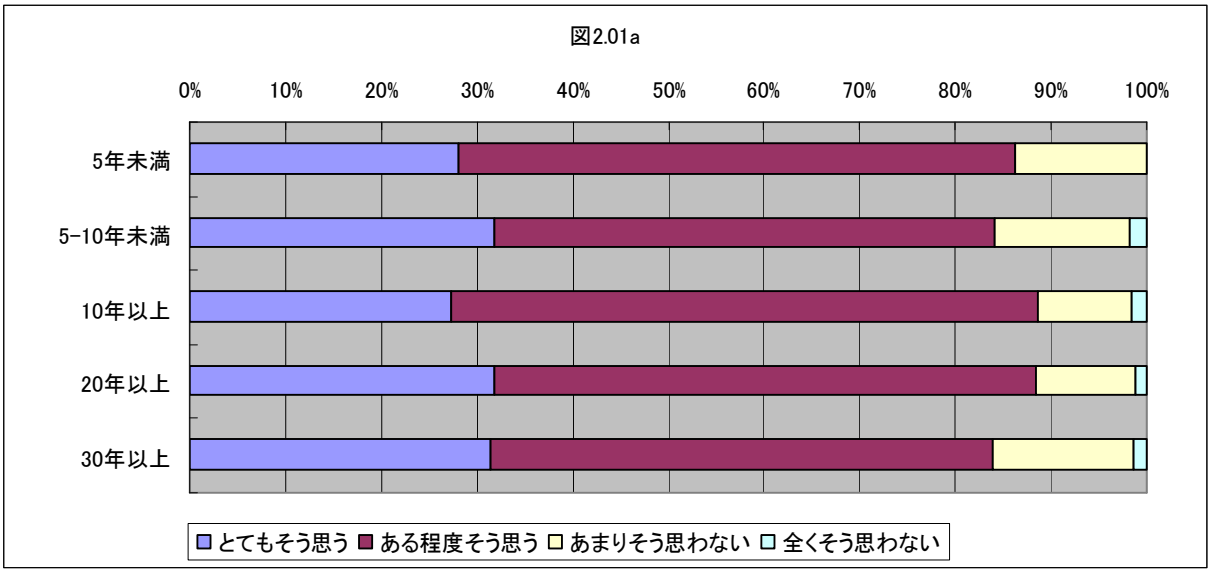


表 2.01b　　（人）

担任学年	とてもそう思う	ある程度そう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	**回答者数**
1 年	22	57	20	1	100
2 年	25	79	14	1	119
3 年	45	61	8	1	115
4 年	44	65	9	0	118
5 年	48	64	13	0	125
6 年	38	61	11	0	110
専科	14	44	14	6	78
その他	37	78	23	2	140
回答者数	273	509	112	11	905
割　合	**30.2%**	**56.2%**	**12.4%**	**1.2%**	

図2.01b

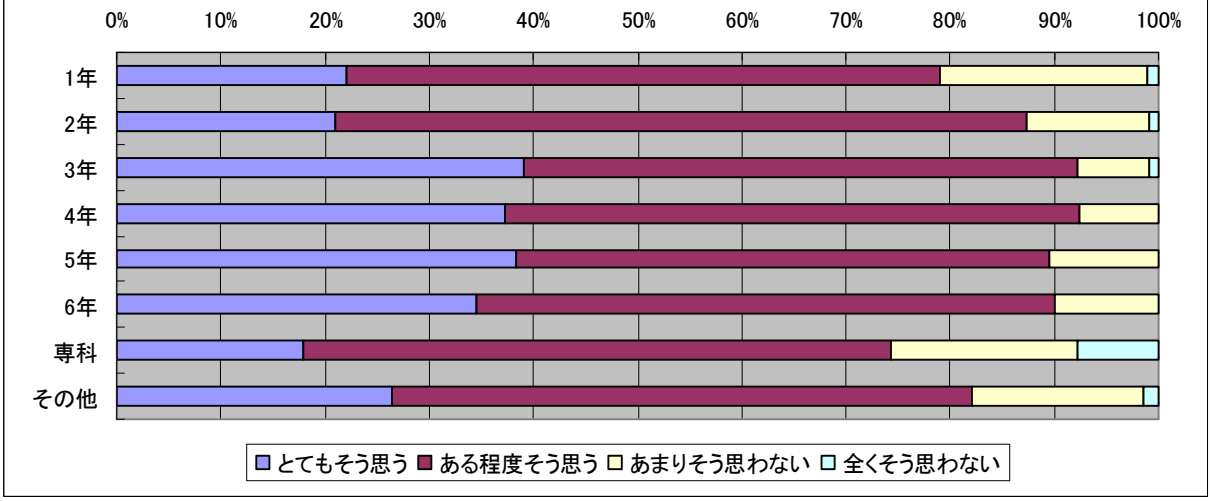
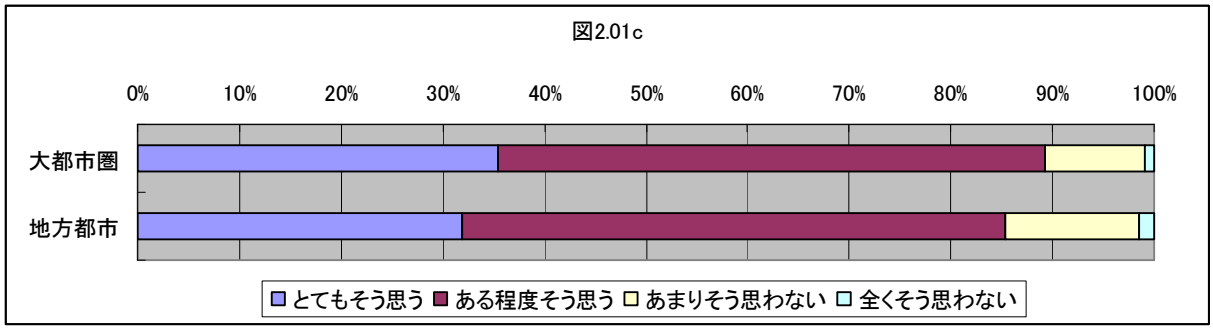


表 2.01c

都市区分	とてもそう思う	ある程度そう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	回答者数
大都市圏	79	120	22	2	223
地方都市	107	180	44	5	336

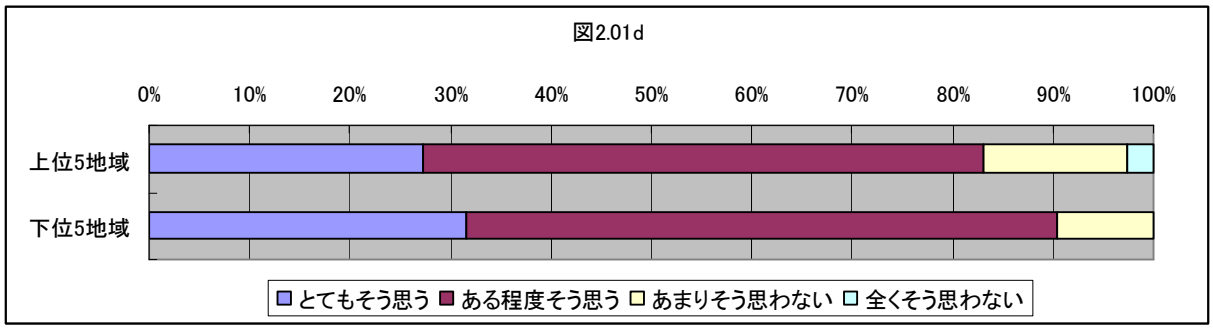


※大都市圏＝東京・大阪圏および政令指定都市（対象回答者 224 人）

地方都市＝大都市圏と中核市を除く地域（対象回答者 339 人）

表 2.01d

全国学力調査 総合順位（H24）	とてもそう思う	ある程度そう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	回答者数
上位 5 地域	21	43	11	2	77
下位 5 地域	23	43	7	0	73



※平成 24 年度「全国学力・学習状況調査」結果より，平均正当数合計の上位 5 地域（秋田県・福井県・石川県・青森県・富山県，対象回答者 79 人），下位 5 地域（滋賀県・岡山県・三重県・北海道・沖縄県，対象回答者 73 人）

＜2-2．教科書の内容が増え，授業の進度が遅れがちだった＞（**表・図 2.02**）

- 2-1 と同様の趣旨で，教科書のボリュームアップに伴う授業進度の遅れについて尋ねた。
- 「とてもそう思う」「ある程度そう思う」と答えた教員は，全回答数の 70.3%。こちらも，キャリアによる差はさほど見られないが，担当学年による差は顕著になった。
- 5 年生担任の 82%，4 年生担任の 80%が授業の進度が遅れたと回答している。2 年生担任で遅れたとの回答は 62%で，学年担任の中では最も低い。さすがに，専科教員は 51%と比較的低い値となっている。

・23 年度用新教科書では，どの学年も押しなべて増ページが図られており，4・5 年生用の教科書が突出して多いわけではない。
・大都市と地方都市，学力調査上位地域と下位地域による顕著な差は見られなかった。

表 2.02a

教職員歴	とてもそう思う	ある程度そう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	**回答者数**
5 年未満	44	55	39	2	140
5-10 年未満	24	57	30	2	113
10 年以上	32	56	42	3	133
20 年以上	83	147	84	6	320
30 年以上	42	103	60	4	209
回答者数	225	418	255	17	915
割　合	**24.6%**	**45.7%**	**27.9%**	**1.9%**	

図2.02a

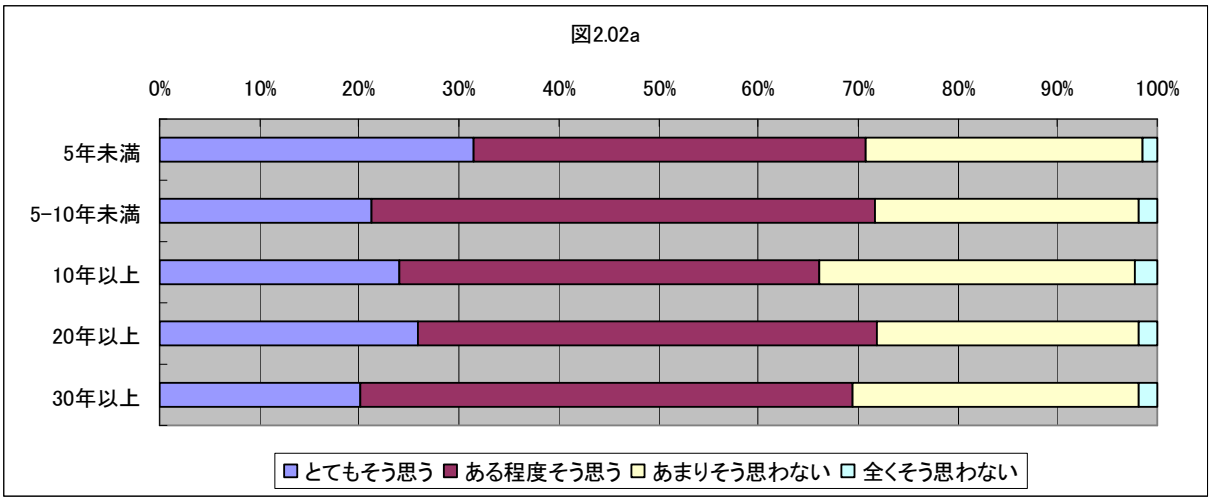
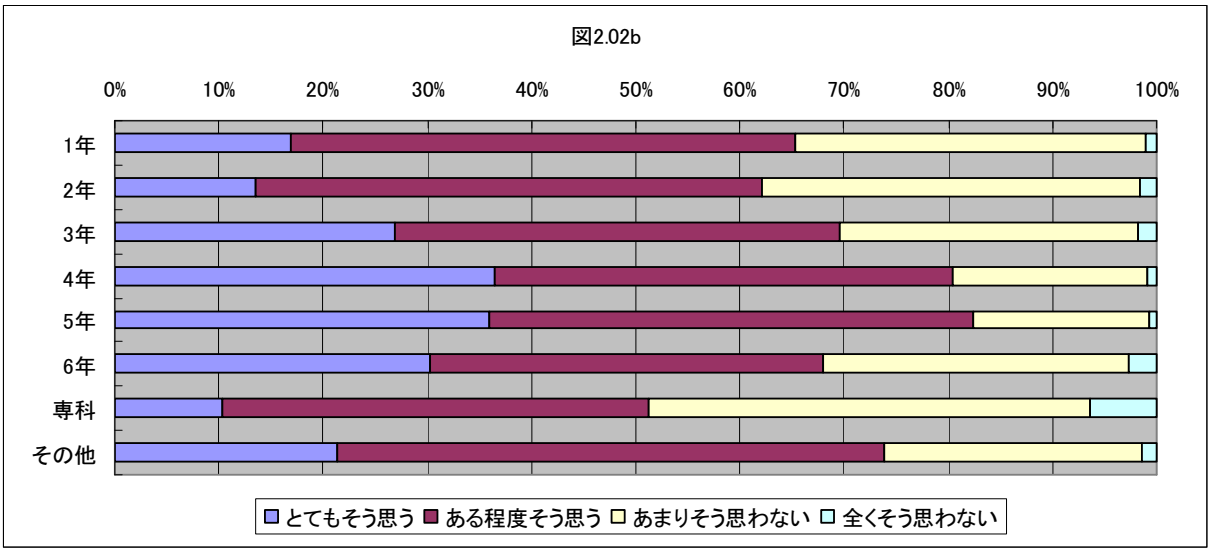


表 2.02b

担任学年	とてもそう思う	ある程度そう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	**回答者数**
1 年	17	49	34	1	101
2 年	16	58	43	2	119
3 年	31	49	33	2	115
4 年	43	52	22	1	118
5 年	45	58	21	1	125
6 年	33	41	32	3	109
専科	8	32	33	5	78
その他	30	74	35	2	141
回答者数	223	413	253	17	906
割　合	**24.6%**	**45.6%**	**27.9%**	**1.9%**	



＜2-3. 保護者への対応に苦労した＞(**表･図 2.03**)

・理不尽な要求をする保護者，いわゆるモンスターペアレントを意識した問いである。

・「とてもそう思う」「ある程度そう思う」という回答は，全体で 36.9%。予想していたより低いという印象である。

・若手教員は苦労しているだろうとも考えていたが，他の階層との差異は見られず，逆に教職員歴 30 年以上のベテランでも低くなっていないのが意外であった。これは保護者世代との年齢差からくるものなのだろうか。

・学年を経るに従って減る傾向は見られるものの，4 年生で少し上がっている理由は不明。

・地方都市に比べて大都市の教員のほうが，また学力調査結果の上位地域より下位地域のほうが，保護者対応に苦労しているという傾向が分かった。

表 2.03a

教職員歴	とてもそう思う	ある程度そう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	**回答者数**
5 年未満	6	45	68	21	140
5-10 年未満	9	31	53	19	112
10 年以上	13	41	68	10	132
20 年以上	33	72	175	38	318
30 年以上	16	69	106	17	208
回答者数	77	258	470	105	910
割 合	**8.5%**	**28.4%**	**51.6%**	**11.5%**	

図2.03a

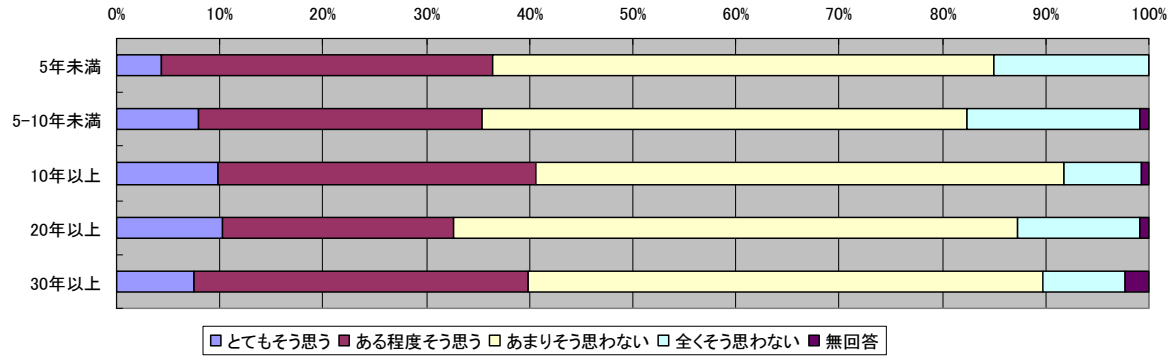


図2.03b

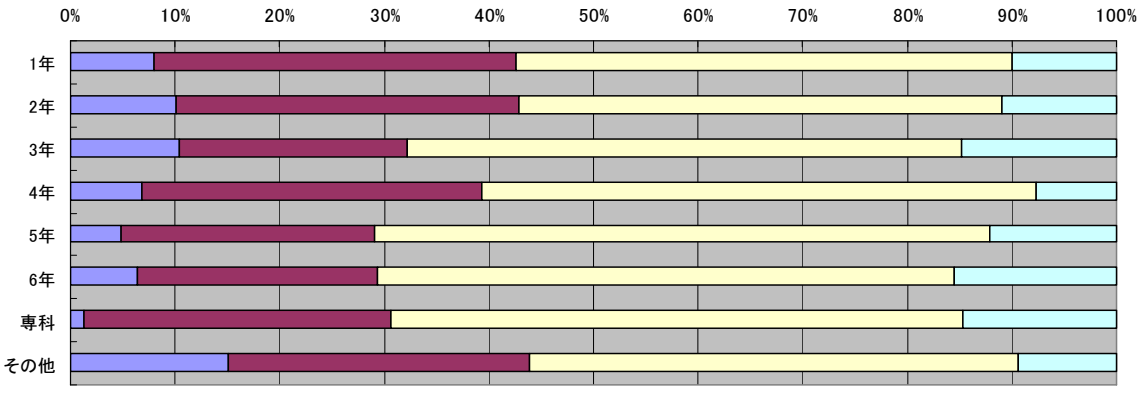


図2.03c

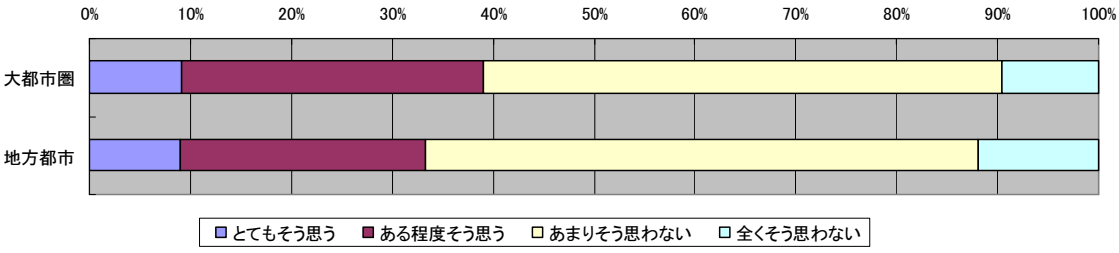
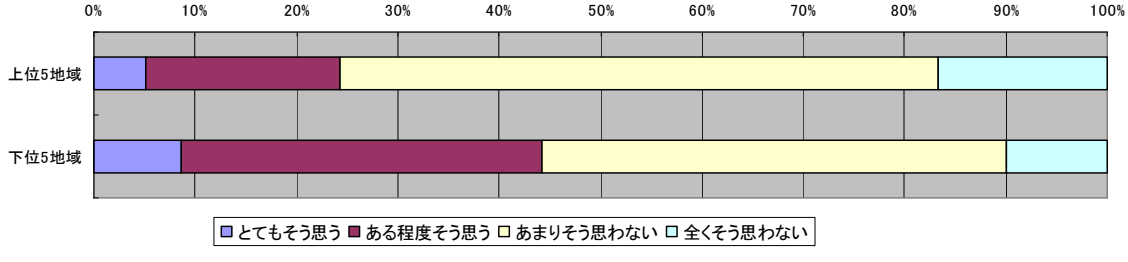


図2.03d



＜2-4. 校務・学級事務にますます時間がかかった＞(**表･図 2.04**)

・この設問も教員の多忙感の現実を知るための問いである。

・「とてもそう思う」「ある程度そう思う」という肯定的な回答は，全体で 74.5%。やはり，多忙感をもつ教員が大変多いことが分かる。

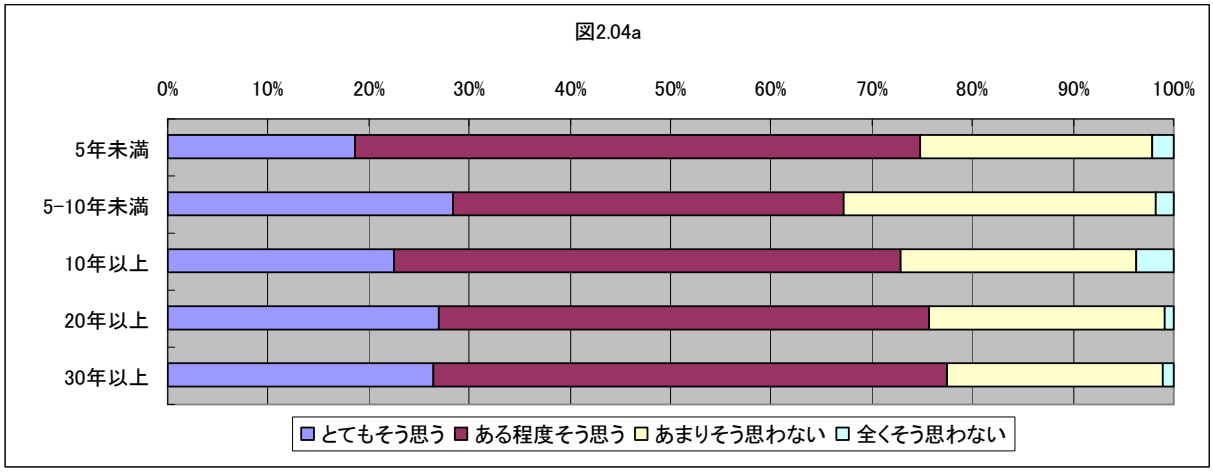
・教職員歴 5 年以上 10 年未満の層が若干低めであり，何かの要因がありそうである。今回の調査では，どのような校務・事務に時間を取られるかという問いを設定できなかったため，多忙感の内容までは踏み込めなかった。

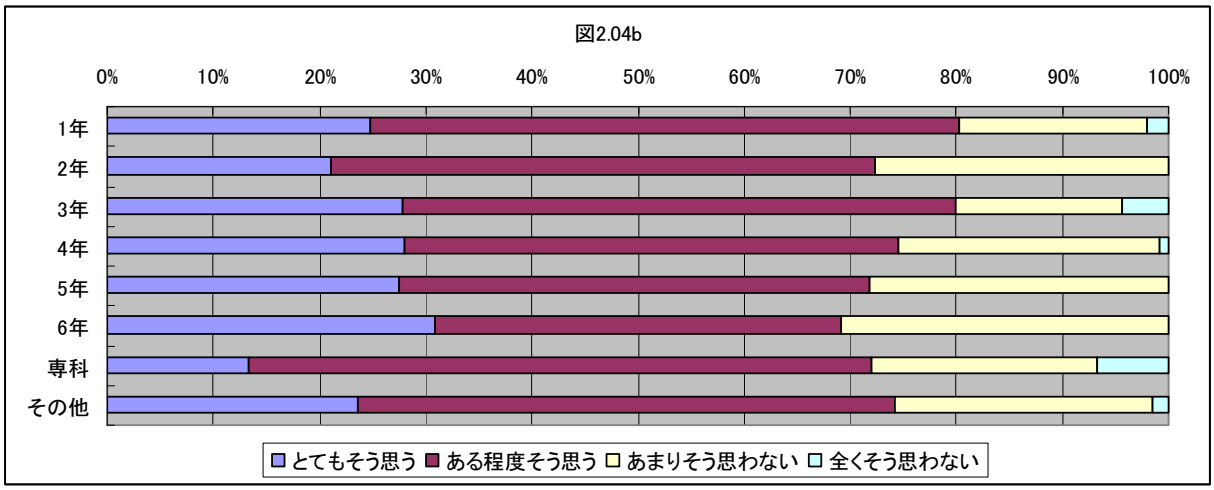
・大都市と地方都市との比較では，若干大都市部で肯定的な回答が多かったが，注目すべき差ではなかった。

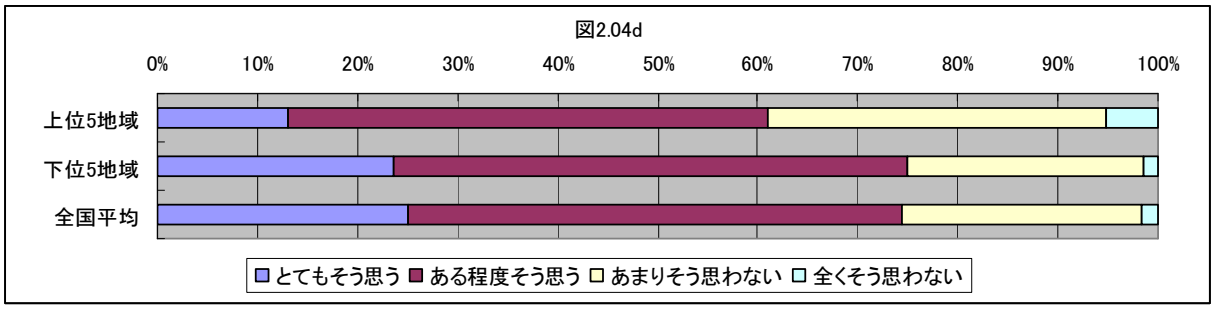
・学力調査結果の上位地域と下位地域との比較では，下位地域は全国平均との差は見られないが，上位地域では，「とてもそう思う」との回答は 13%で，全国平均を大きく下回っている。つまり，学力調査結果上位地域の教員は，校務・事務にそれほど負担は感じていない。これは，何らかの効率化が図られているのではないだろうか。

表 2.04a

教職員歴	とてもそう思う	ある程度そう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	**回答者数**
5 年未満	26	78	32	3	139
5-10 年未満	32	44	35	2	113
10 年以上	30	67	31	5	133
20 年以上	86	156	75	3	320
30 年以上	54	104	44	2	204
回答者数	228	449	217	15	909
割　合	**25.1%**	**49.4%**	**23.9%**	**1.7%**	







＜2-5. 子ども達の学力格差はますます開いてきている＞(**表･図 2.05**)

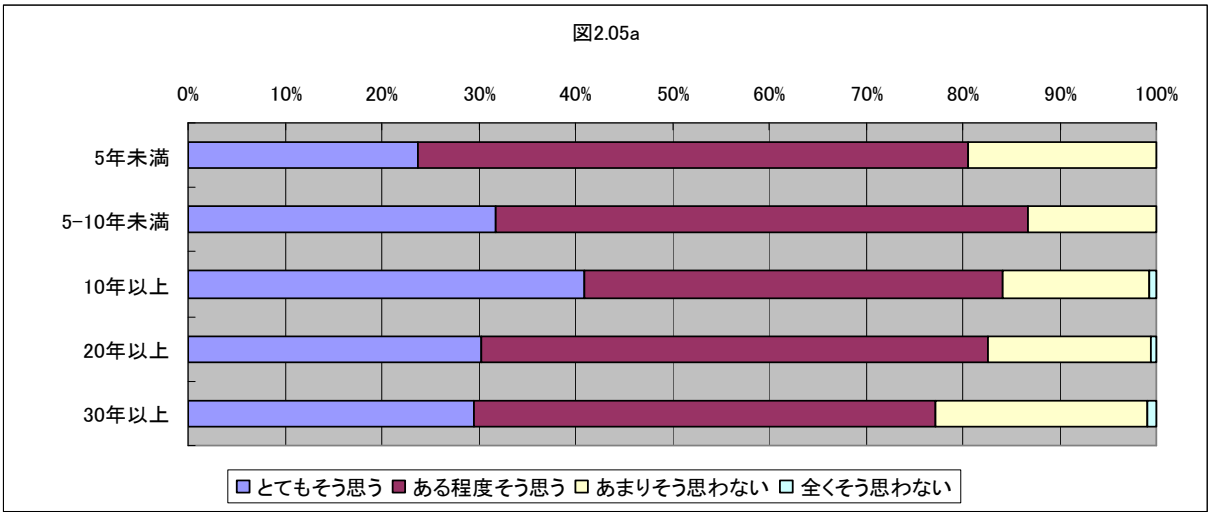
・学力構造の「二極化」を意識した問いである。

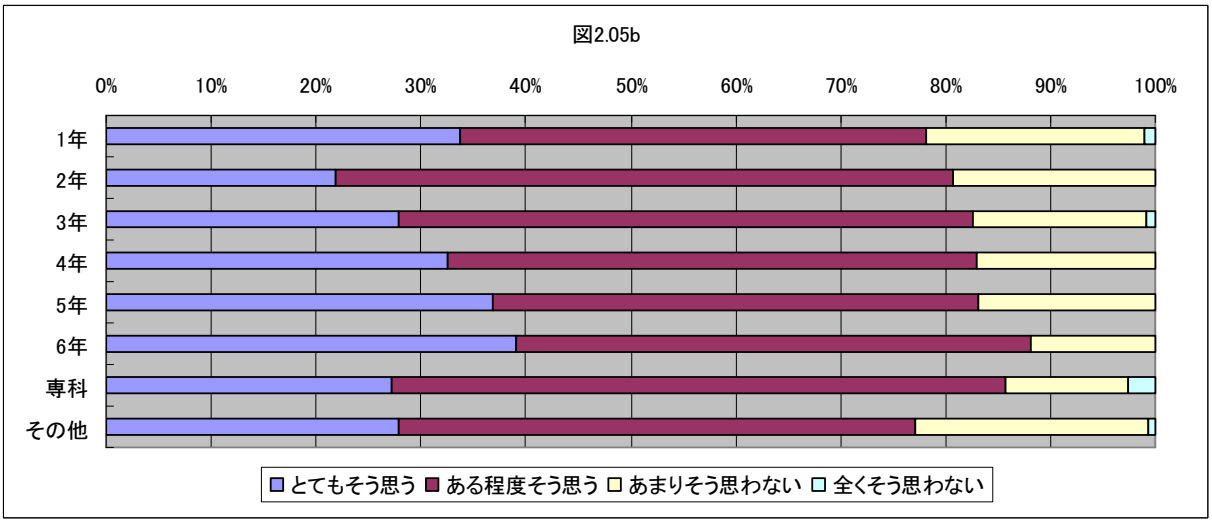
・全回答者の 81.7%が，学力格差は大きくなったと回答。学年が上がるにつれてその割合は上がっており，6 年生では顕著に高い。また，1 年生の担任の 78%までがそう答えているのは驚くに値する。

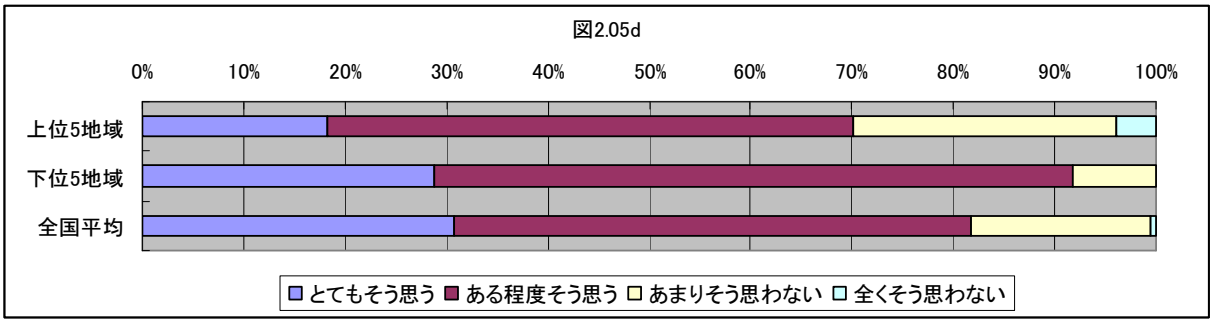
・大都市と地方都市との比較ではほとんど差はなかったが，学力調査結果の上位地域と下位地域との比較では顕著な差が見られた。上位地域では，学力格差の拡大について「ある程度そう思う」以上の割合が 70%に対し，下位地域では 92%に上る。深刻な結果となった。

表 2.05a

教職員歴	とてもそう思う	ある程度そう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	**回答者数**
5 年未満	33	79	27	0	139
5-10 年未満	36	62	15	0	113
10 年以上	54	57	20	1	132
20 年以上	97	168	54	2	321
30 年以上	62	100	46	2	210
回答者数	282	466	162	5	915
割 合	**30.8%**	**50.9%**	**17.7%**	**0.5%**	







＜2-6. 通常学級でも，支援を要する特性が見られる児童が増えてきている＞(**表･図 2.06**)

・通常学級でも軽度発達障害のある児童が複数見られ，立ち歩き・不規則発言などが見られることが顕在化しつつある。その実態を尋ねた問いである。

・全回答者の 95%が，通常学級での支援を要する特性のある児童が増加していると答えた。ベテランになるほどその率は上がっており，深刻な課題と受け取らざるを得ない。

・大都市と地方都市，学力調査結果の上位地域と下位地域との比較では，顕著な差は見られなかった。
・後述する自由意見にも，特別な配慮を必要とする児童への対応について数多く述べられているが，学級定員の縮減（4-1），加配教員の増員（4-2），特別支援教育支援員の配置（4-8）についての高い肯定的意見と同様に，課題の大きさを伺わせる結果である。

表 2.06a

教職員歴	とてもそう思う	ある程度そう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	回答者数
5 年未満	60	65	14	0	139
5-10 年未満	57	49	7	0	113
10 年以上	92	34	6	0	132
20 年以上	212	96	12	1	321
30 年以上	140	66	5	0	211
回答者数	561	310	44	1	916
割　合	**61.2%**	**33.8%**	**4.8%**	**0.1%**	

図2.06a

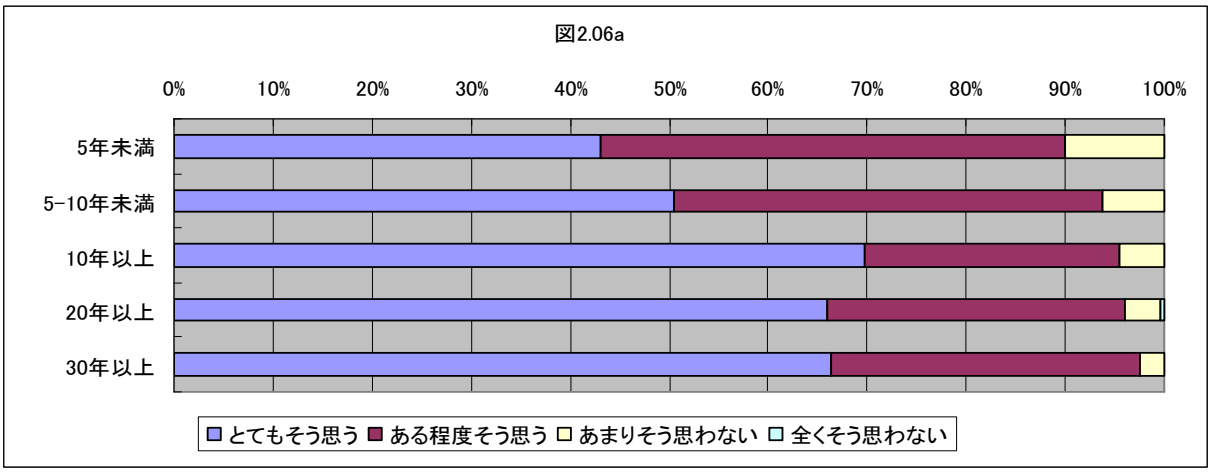
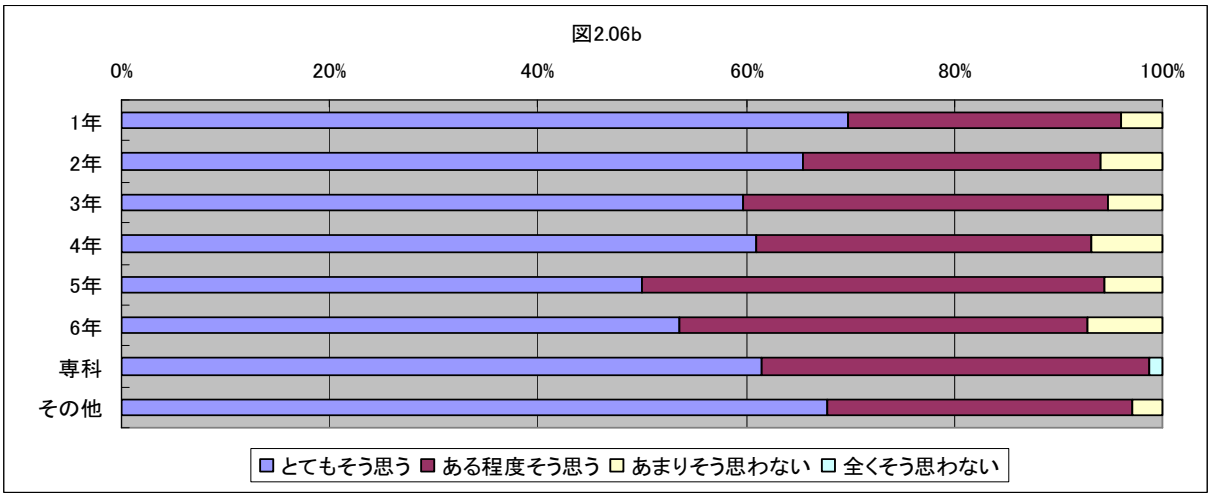


図2.06b



＜2-7．本年度のご指導で特にご苦労されたのはどの教科でしたか（複数回答）＞（**表･図 2.07**）

・学習指導要領全面実施と新教科書の使用開始による，教科指導の意識について尋ねた。

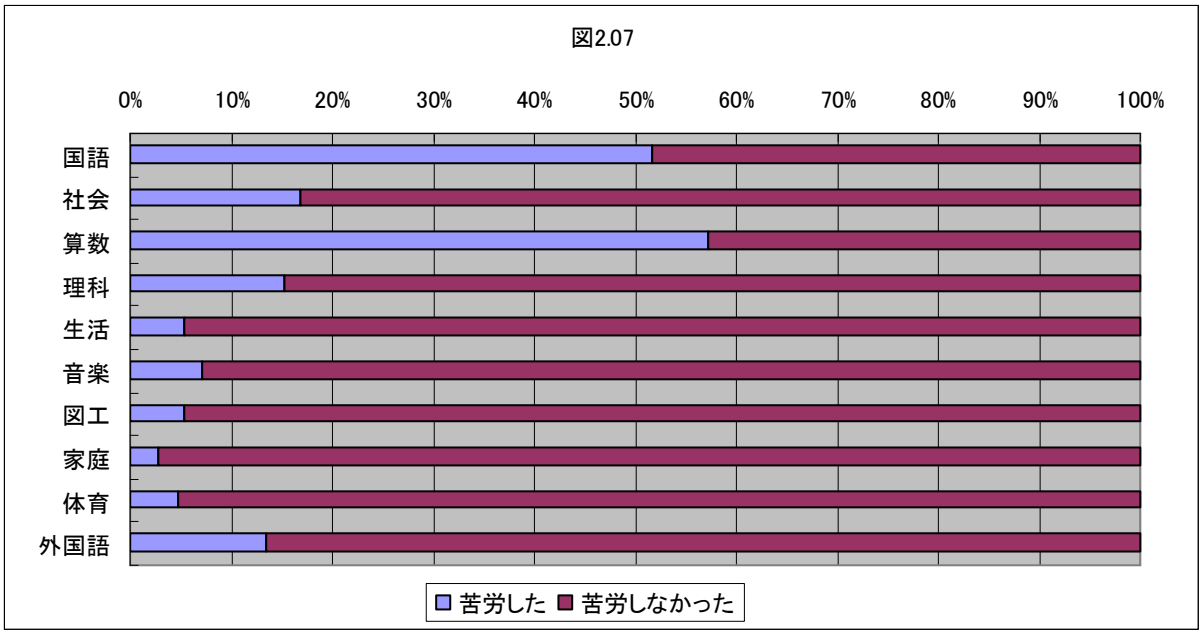
・苦労した教科としては，算数と国語が群を抜いて多い。算数は学習内容の増加とともに，理解度に差がつきやすい教科であることから，学力低位の児童の理解を進めるのに苦労したのではないか。

・国語は教科書の教材が新しくなったことに加え，「言語活動」と「活用」を意識した単元が増え，従来の指導からの転換を迫られたためではないだろうか。

・次いで社会・理科・外国語活動と続くが，教職員歴や男女差による明らかな傾向は認められなかった。

表 2.07

教科名（複数回答）	苦労した		苦労しなかった	
	人数	割合	人数	割合
国　語	448	51.7%	419	48.3%
社　会	146	16.8%	721	83.2%
算　数	497	57.3%	370	42.7%
理　科	133	15.3%	734	84.7%
生　活	47	5.4%	820	94.6%
音　楽	62	7.2%	805	92.8%
図　工	46	5.3%	821	94.7%
家　庭	24	2.8%	843	97.2%
体　育	42	4.8%	825	95.2%
外国語	117	13.5%	750	86.5%
回答者	867	（無回答　53）		



２．23 年度，意識して実践されたこと（設問【3】1～15）

＜3-1．教科書を中心とした基礎的・基本的な学習内容の定着＞（**表･図 3.01**）

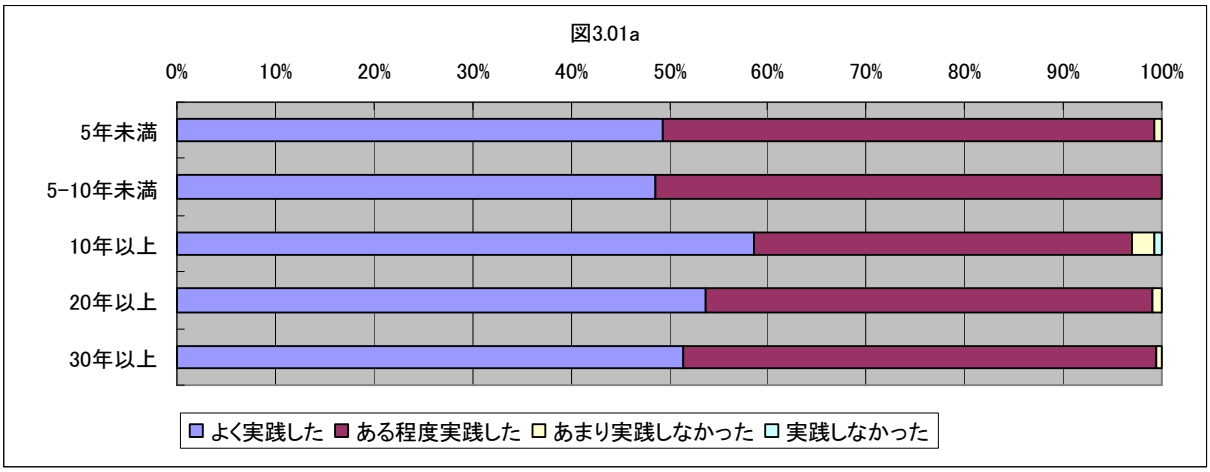
・当然の結果であるが，管理職を除く学年担任・専科のほぼ 100%が肯定的意見。

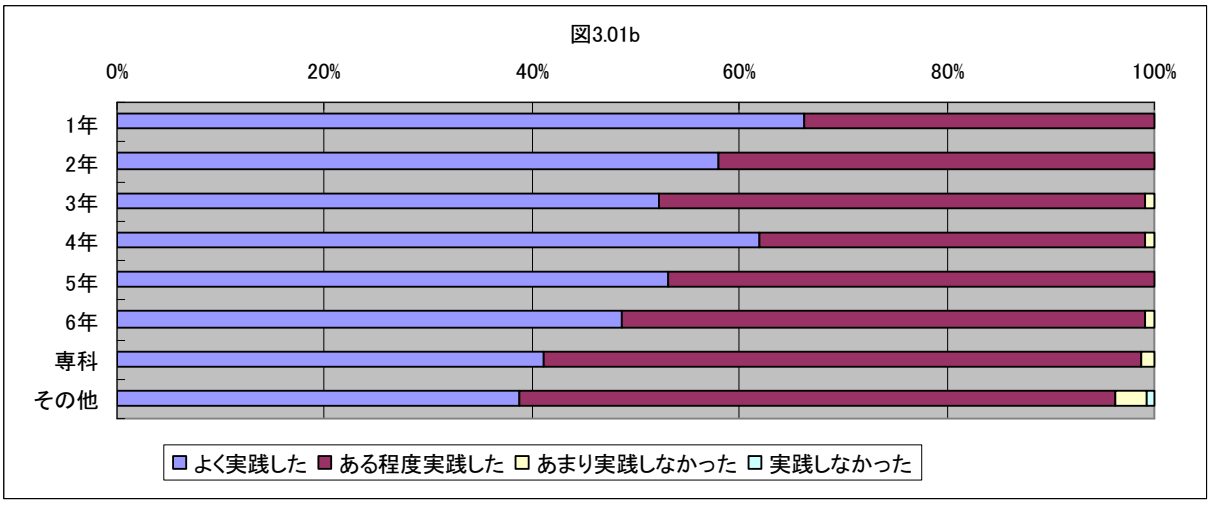
・「よく実践した」と答えた割合も全体で 52.6%に上り，1 年生と 4 年生で高い。

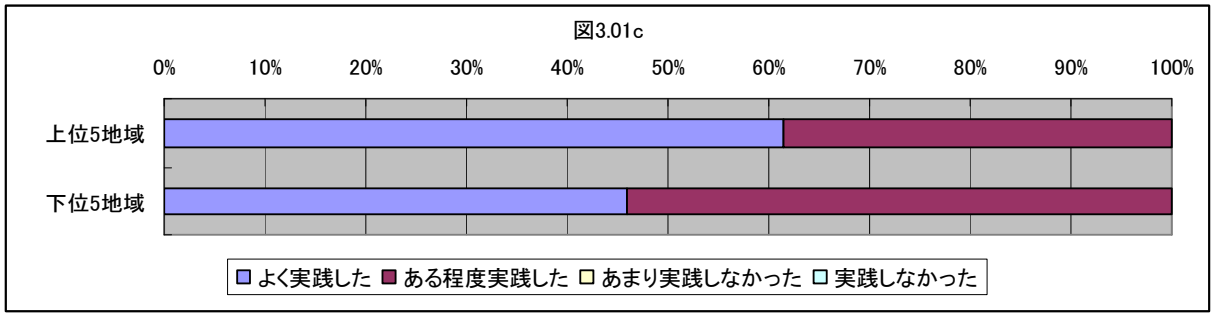
・大都市と地方都市との差は見られなかったが，全国学力調査の上位 5 地域と下位 5 地域との比較では，図 3.01c のような差が表れた。

表 3.01a

教職員歴	よく実践した	ある程度実践した	あまり実践しなかった	実践しなかった	**回答者数**
5 年未満	69	70	1	0	140
5-10 年未満	55	58	0	0	113
10 年以上	78	51	3	1	133
20 年以上	169	143	3	0	315
30 年以上	106	99	1	0	206
回答者数	477	421	8	1	907
割　合	**52.6%**	**46.4%**	**0.9%**	**0.1%**	







＜3-2. 知識・技能の活用を図る学習活動＞(**表･図 3.02**)

・現行学習指導要領で強調されている「知識・技能の活用」についての質問である。

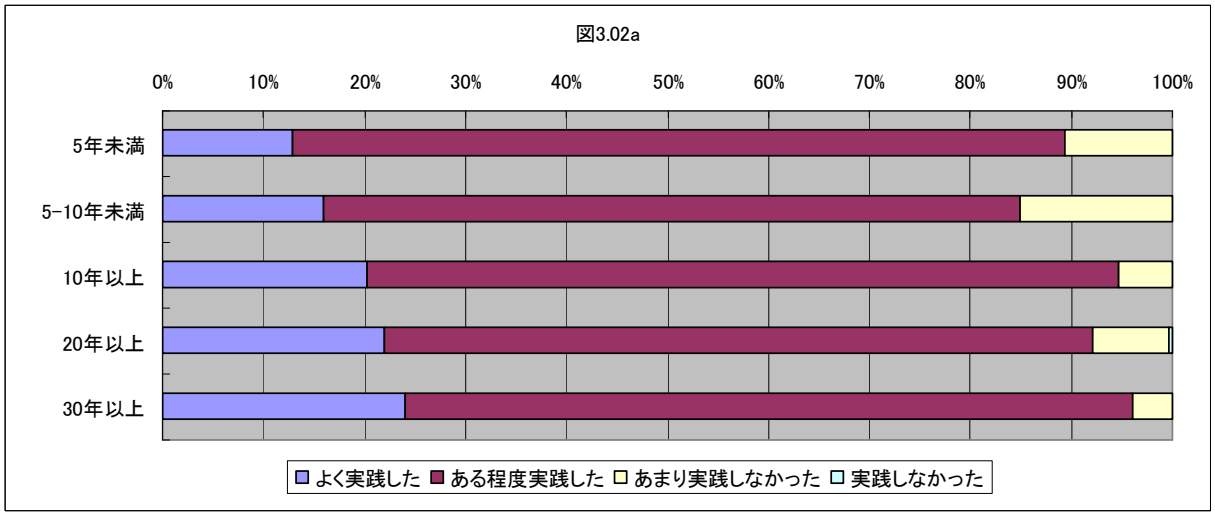
・全体の 92%が，ある程度以上実践したと回答。しかし，「よく実践した」割合は 20%程度に留まり，3-1「基礎的・基本的な学習内容の定着」と比べると相当下がっている。教職員歴が長くなるにつれて「よく実践した」割合が上がっていくのは，やはりキャリアの差というべきであろう。

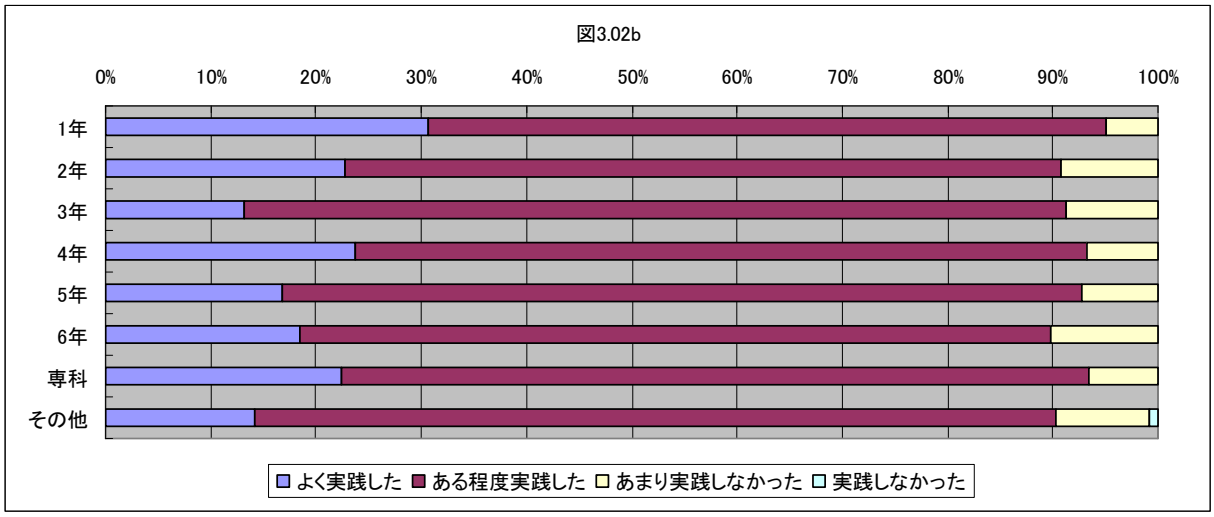
・担当学年別では，「よく実践した」割合が 1 年生で最も高く 30.7%に上る。最も低くなっているのが 3 年生で，13.0%に留まっている。

・大都市と地方都市，学力調査結果の上位地域と下位地域による差は見られなかった。

表 3.02a

教職員歴	よく実践した	ある程度実践した	あまり実践しなかった	実践しなかった	**回答者数**
5 年未満	18	107	15	0	140
5-10 年未満	18	78	17	0	113
10 年以上	27	99	7	0	133
20 年以上	69	220	24	1	314
30 年以上	49	147	8	0	204
回答者数	181	651	71	1	904
割　合	**20.0%**	**72.0%**	**7.9%**	**0.1%**	





＜3-3. 児童が互いに教え合い学び合う協働的な学習活動＞(**表･図 3.03**)

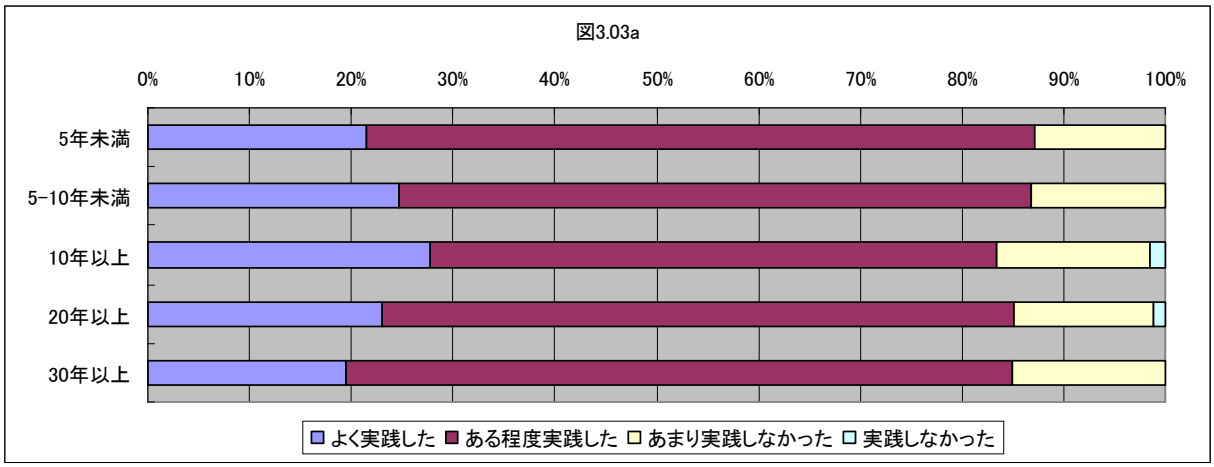
・学習活動の形態として根付いてきたグループ学習（班学習）は,「学び合い」「協働的学習」としてますます盛んになりつつある。

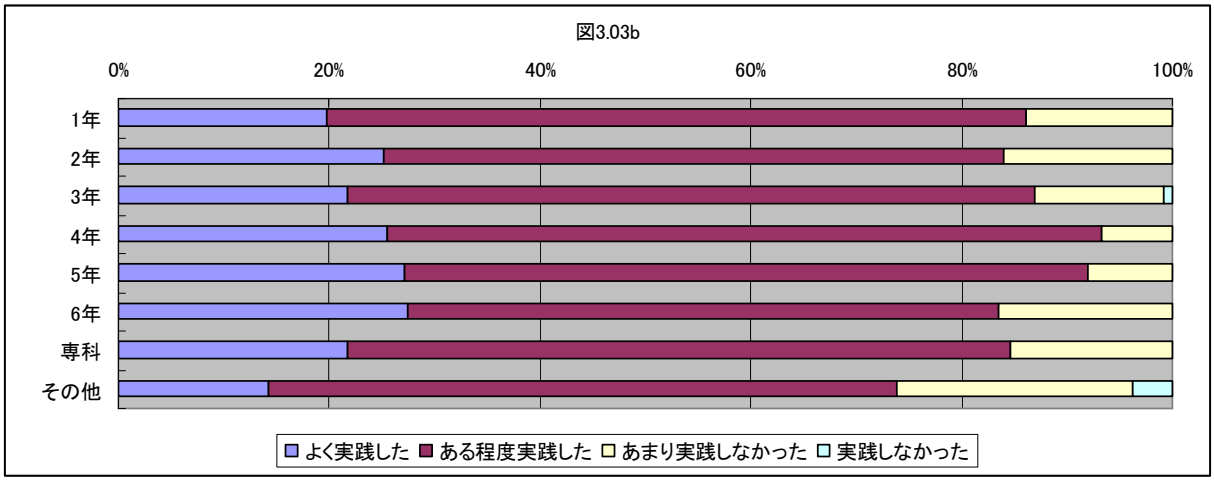
・全体の 85%が，ある程度以上実践したと回答。ベテラン教員になるにつれてやや減少の傾向が見られる。また，6 年生でも他学年に比べてやや低くなっている。どのような実践であったか，その内容や教科等の詳細は，残念ながら今回の調査では不明。

・大都市と地方都市，学力調査上位地域と下位地域による顕著な差は見られなかった。

表 3.03a

教職員歴	よく実践した	ある程度実践した	あまり実践しなかった	実践しなかった	**回答者数**
5 年未満	30	92	18	0	140
5-10 年未満	28	70	15	0	113
10 年以上	37	74	20	2	133
20 年以上	73	197	43	4	317
30 年以上	40	134	31	0	205
回答者数	208	567	127	6	908
割　合	**22.9%**	**62.4%**	**14.0%**	**0.7%**	





＜3-4. 児童一人ひとりの習熟度や特性に応じた個別指導＞(**表･図 3.04**)

・学習指導要領総則の第 4「指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項」に明記された「個に応じた指導の充実」についての質問であり，3-3「協働的な学習活動」と対をなすものである。

・77%の教員が，ある程度以上実践したと回答。ベテラン教員になるにつれて実践した割合は高くなる傾向にあり，3-2 と同様，蓄積された指導力の差と言えるのではないか。

・学年別に見ると，4 年生をピークに 5 年生・6 年生になるにしたがって，実践したという割合が下がってきている。3 年生・4 年生での少人数加配の増員が，手厚くなってきているのかもしれない。

・大都市と地方都市との比較では，個別指導を「よく実践した」という割合が地方都市のほうが高くなっている。

・全国学力調査の上位 5 地域と下位 5 地域との比較では，「よく実践した」という割合がやはり上位地域のほうが高いことがわかる。

表 3.04a

教職員歴	よく実践した	ある程度実践した	あまり実践しなかった	実践しなかった	**回答者数**
5 年未満	11	88	41	0	140
5-10 年未満	16	64	32	1	113
10 年以上	18	86	28	1	133
20 年以上	59	180	76	2	317
30 年以上	34	143	26	1	204
回答者数	138	561	203	5	907
割　合	**15.2%**	**61.9%**	**22.4%**	**0.6%**	

図3.04a

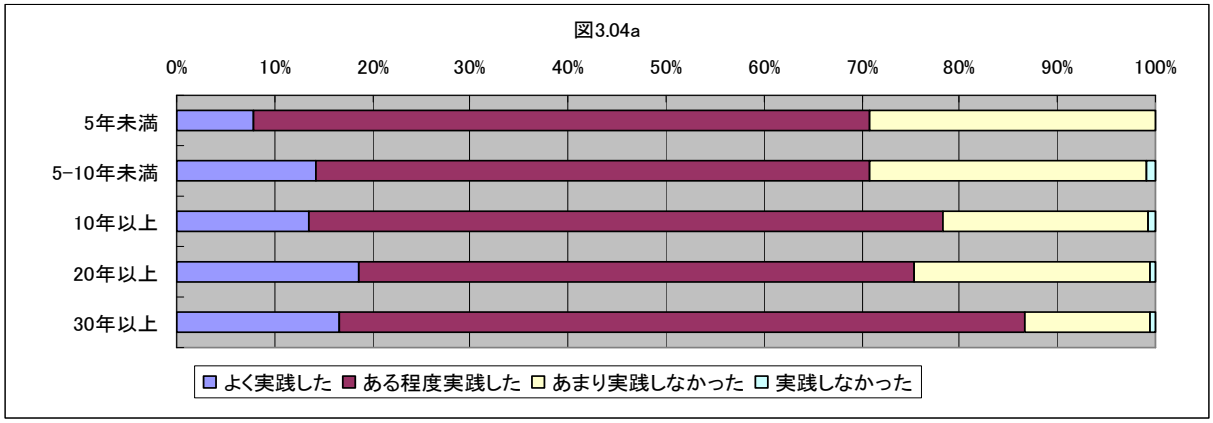


図3.04b

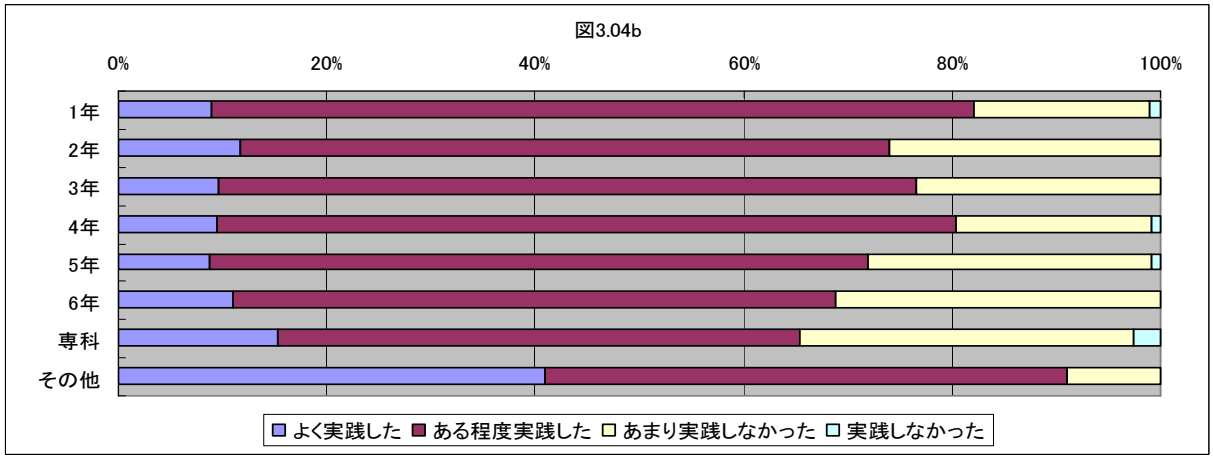
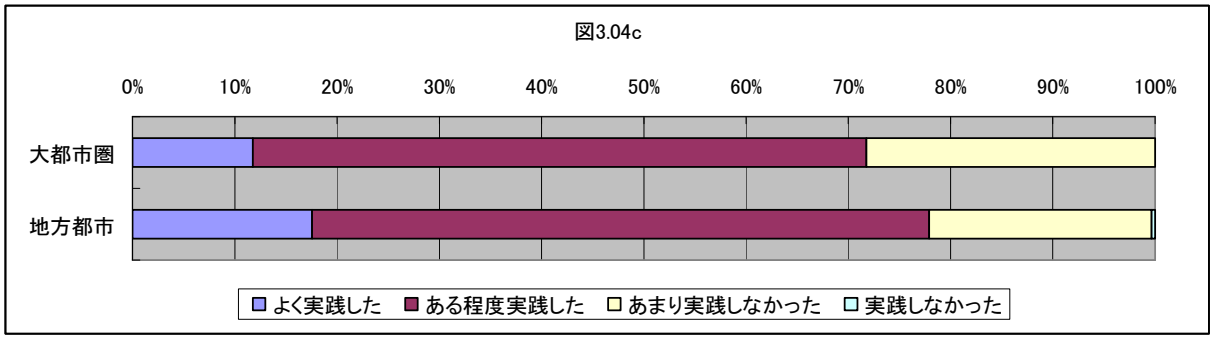
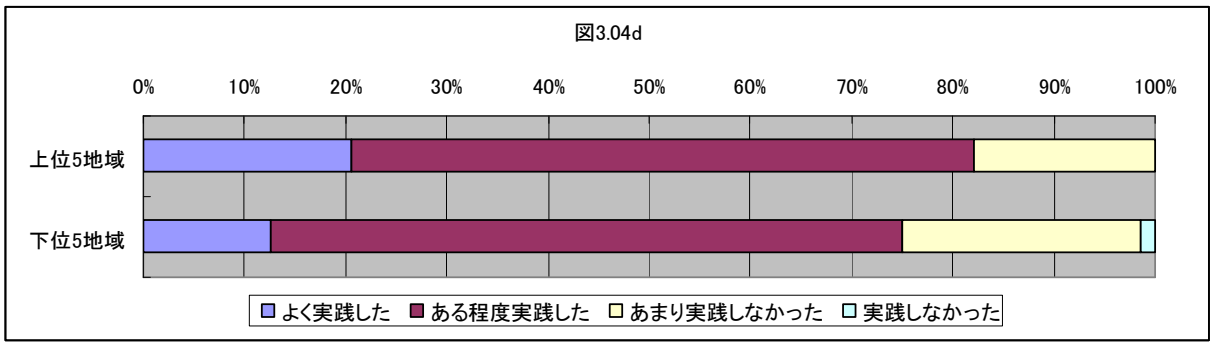


図3.04c





＜3-5. 観察・実験や地域学習などの体験的な学習活動＞(**表･図 3.05**)

・総合的な学習の時間や各教科等における体験的な学習活動の実践の有無をきいた。

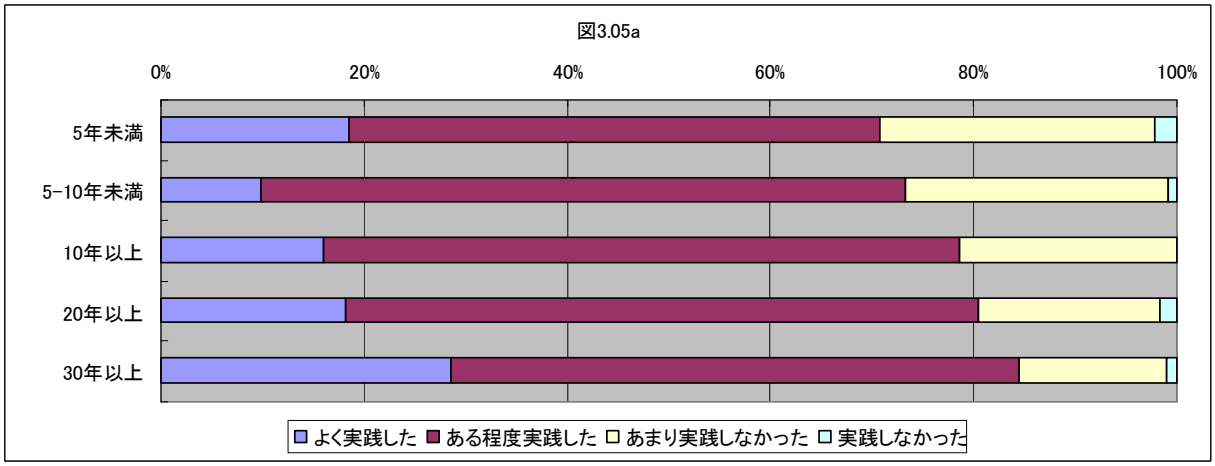
・全体では 78.6%が，ある程度以上実践したと回答。これもベテラン教員になるにつれ，若干ではあるが実践した割合は上がっている。

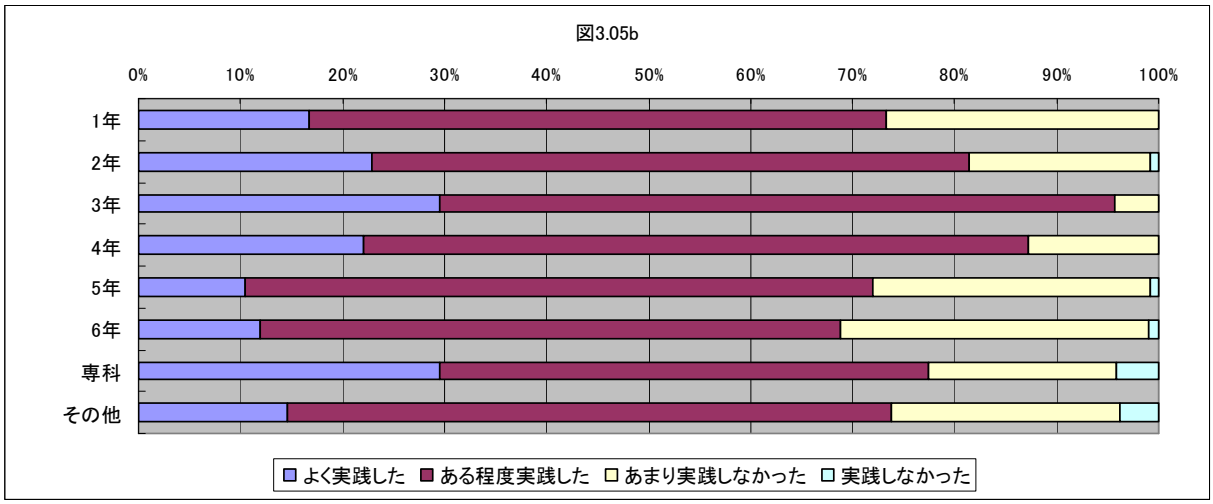
・学年別に見ると，社会科で地域学習に取り組む 3・4 年生で高く，高学年になるにつれ，実践した割合が下がっている。高学年での学習内容の増加も，要因として考えられる。

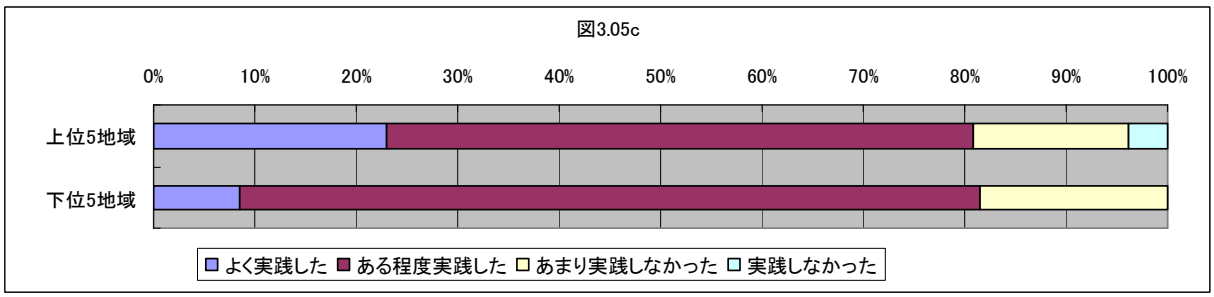
・大都市と地方都市との顕著な差は見られなかったが，学力調査結果上位地域では，「よく実践した」という比率が高いことが分かった。

表 3.05a

教職員歴	よく実践した	ある程度実践した	あまり実践しなかった	実践しなかった	**回答者数**
5 年未満	26	73	38	3	140
5-10 年未満	11	71	29	1	112
10 年以上	21	82	28	0	131
20 年以上	57	194	56	5	312
30 年以上	57	112	29	2	200
回答者数	172	532	180	11	895
割　合	**19.2%**	**59.4%**	**20.1%**	**1.2%**	







＜3-6. 発表したり表現したりする学習活動＞(**表･図 3.06**)

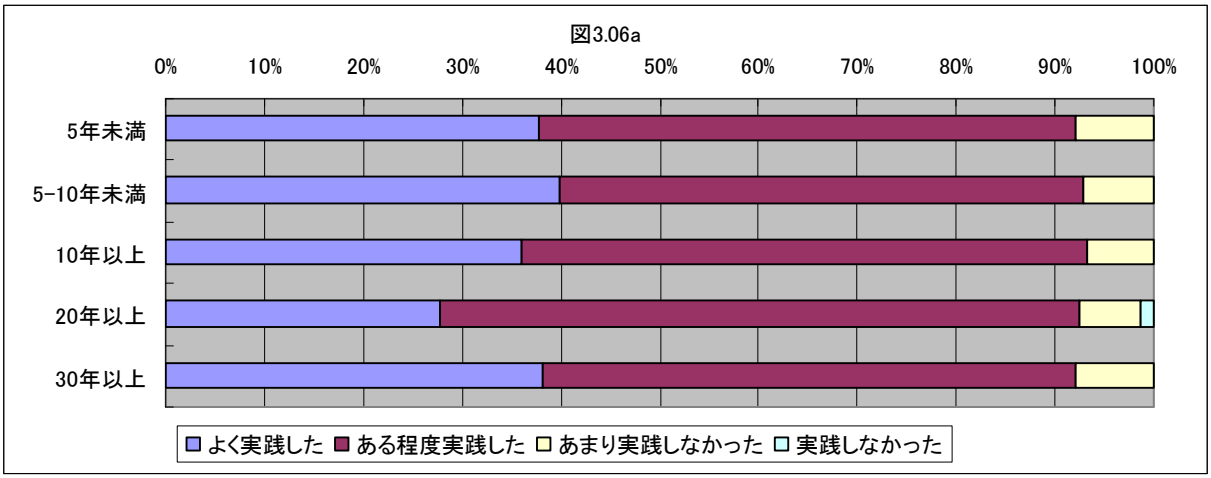
・3-6, 3-7, 3-8 は, 基礎的･基本的な知識や技能を活用して課題を解決するための「思考力･判断力･表現力」を意識した質問である。

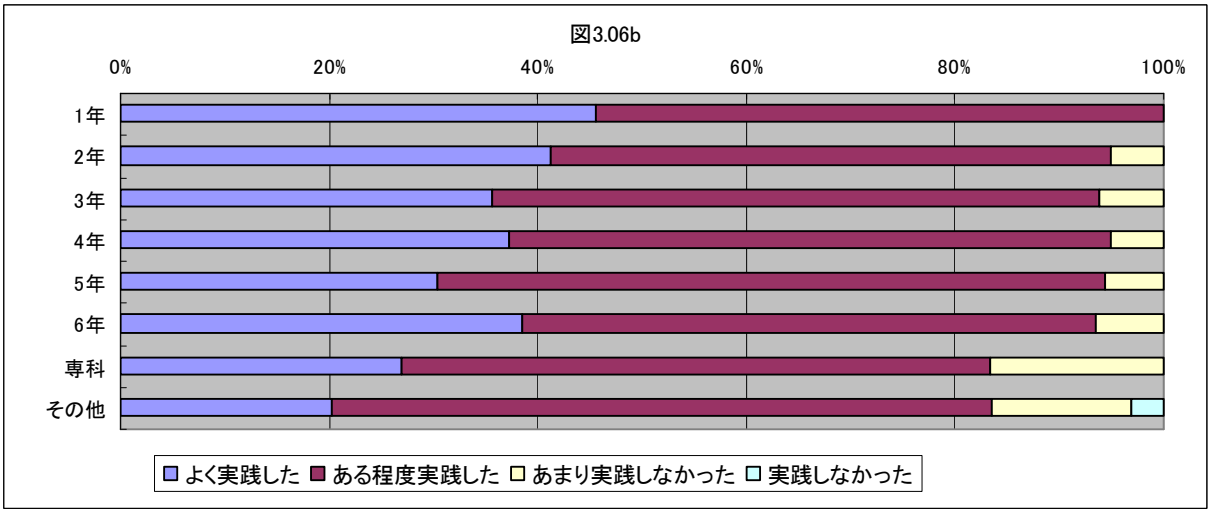
・「発表・表現」活動では, 92%の教員が, ある程度以上実践したと回答。教職員歴や担当学年による顕著な差異は見られないが, 1 年生担任は全員が実践したと回答。入学当初児童への丁寧な指導がうかがえる。

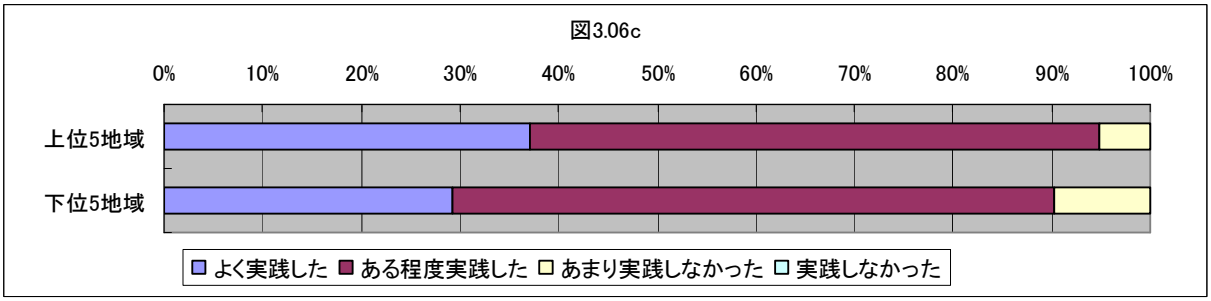
・学力調査結果の上位地域では,「よく実践した」割合が比較的高い。

表 3.06a

教職員歴	よく実践した	ある程度実践した	あまり実践しなかった	実践しなかった	**回答者数**
5 年未満	53	76	11	0	140
5-10 年未満	45	60	8	0	113
10 年以上	48	76	9	0	133
20 年以上	88	205	20	4	317
30 年以上	78	110	16	0	204
回答者数	312	527	64	4	907
割 合	**34.4%**	**58.1%**	**7.1%**	**0.4%**	







＜3-7. 自分の考えを，理由や根拠を示しながら話させる指導＞(**表･図 3.07**)

・理由や根拠を示しながら論理的に話させる学習指導は，86%の教員がある程度以上実践したと回答。教職員歴や担当学年，都市の属性による顕著な差異は見られない。

・ある程度以上実践したという回答は，3-6「発表・表現」よりは少なく，3-7「「論理的に書く」よりは多い。

・学力調査結果の上位地域では，「よく実践した」割合はやはり高くなっている。

表 3.07a

教職員歴	よく実践した	ある程度実践した	あまり実践しなかった	実践しなかった	**回答者数**
5 年未満	40	76	23	1	140
5-10 年未満	37	63	13	0	113
10 年以上	33	81	18	1	133
20 年以上	73	202	40	2	317
30 年以上	52	127	26	0	205
回答者数	235	549	120	4	908
割　合	**25.9%**	**60.5%**	**13.2%**	**0.4%**	

図3.07a

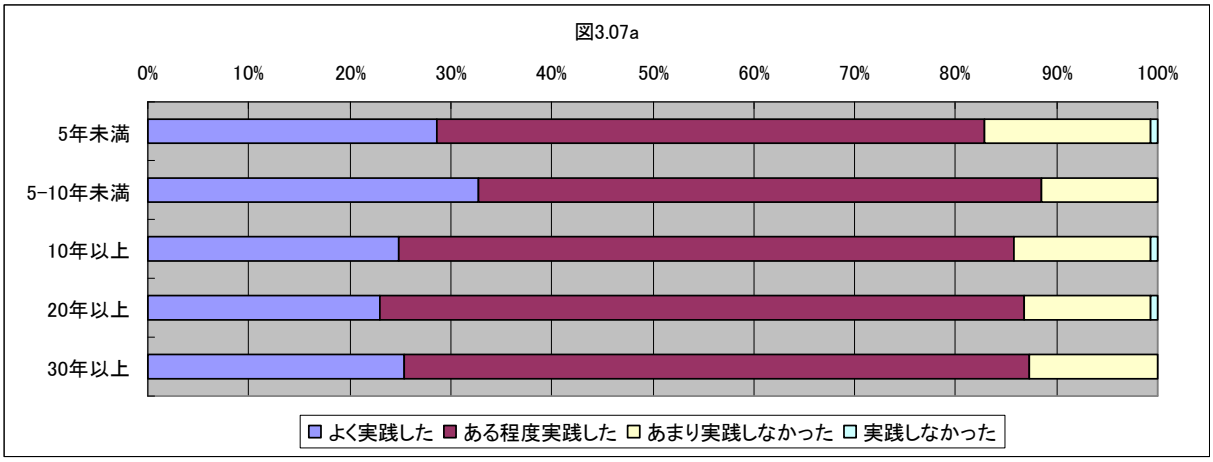
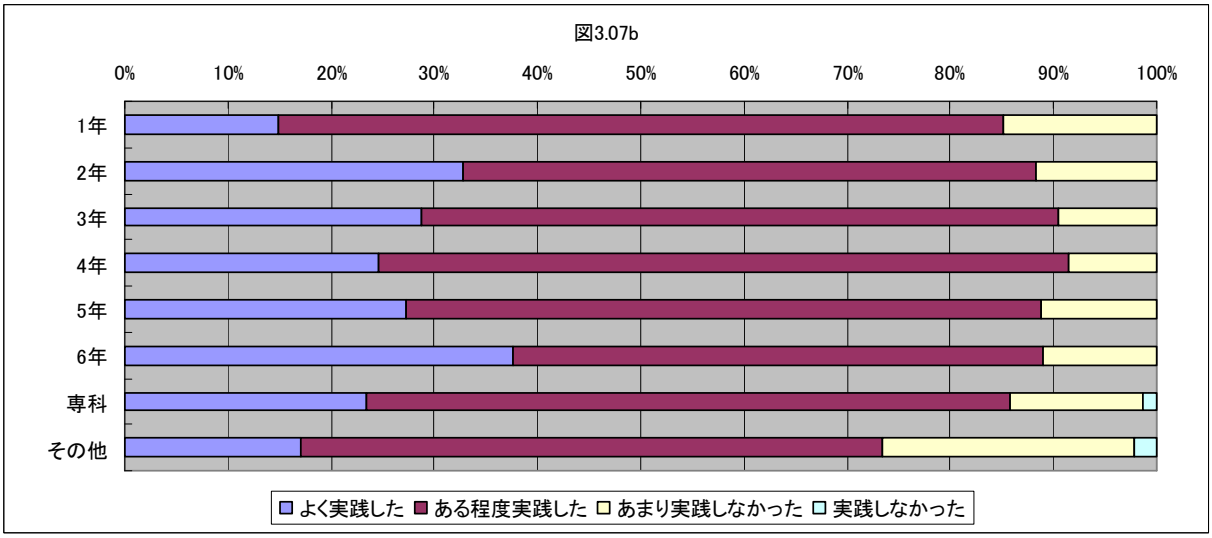
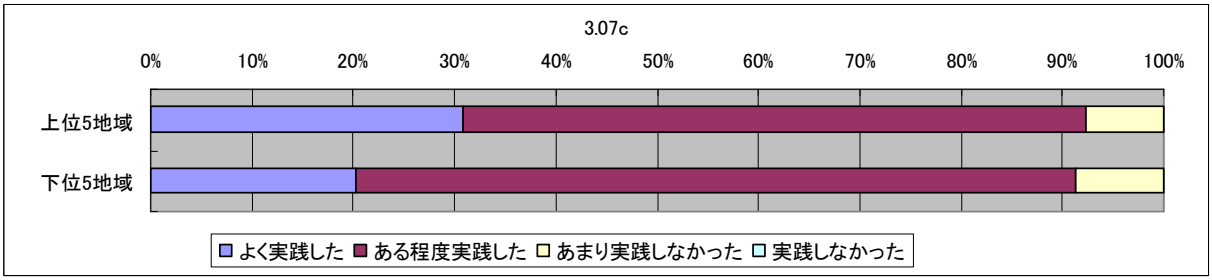


図3.07b



3.07c



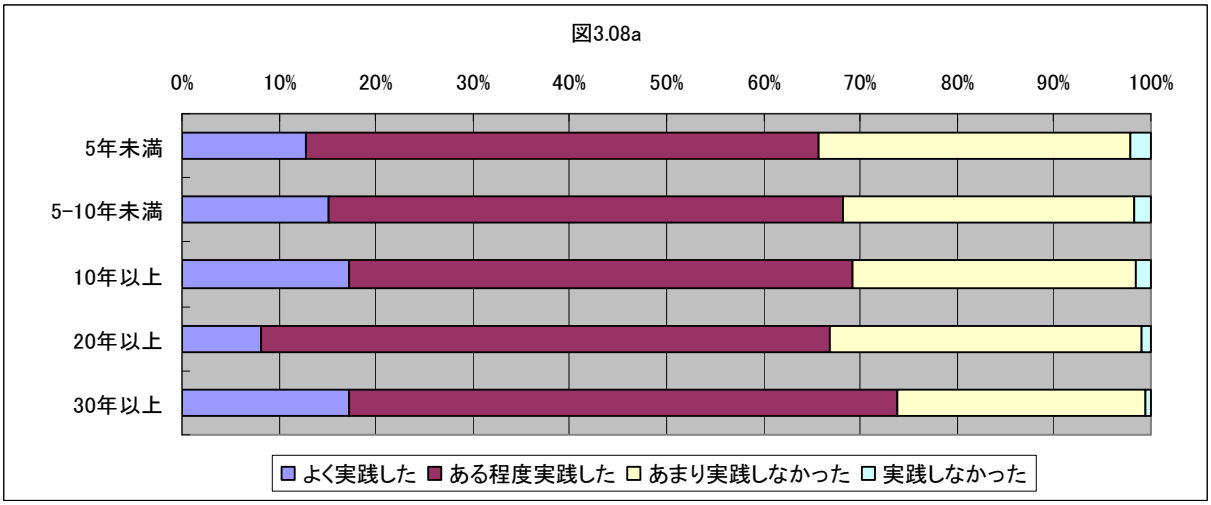
＜3-8. 自分の考えを，筋道を立てて書かせる指導＞(**表･図 3.08**)

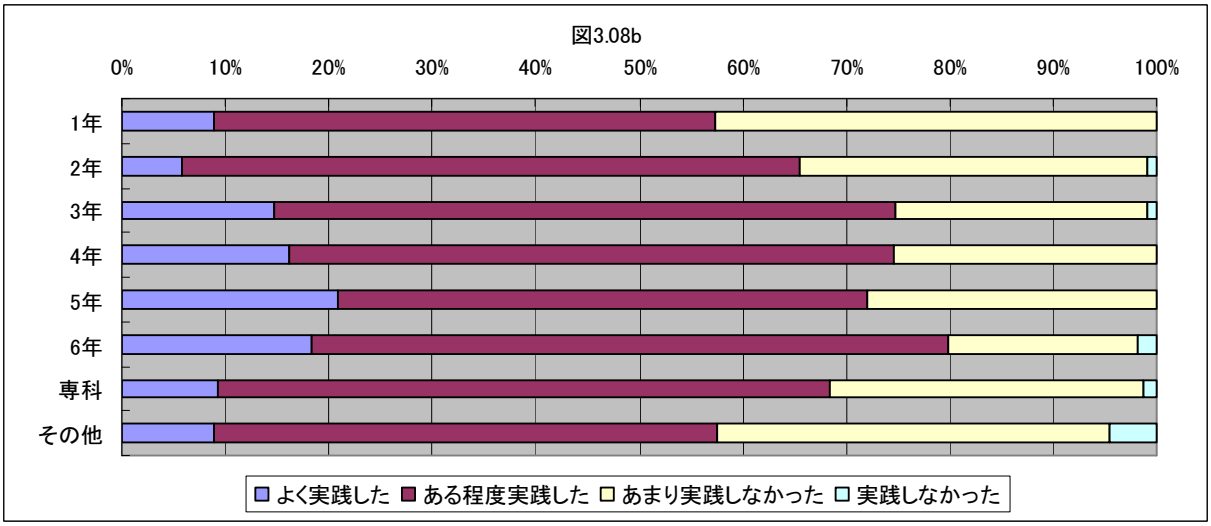
・68.7%の教員が，ある程度以上実践したと回答。3-6 からの中では最も低くなっている。担当学年別に見ても，1 年生では 58%，6 年生では 80%と学年を経るにつれて高くなり，教科書での扱いに準じて指導が高度になっていくことが分かる。

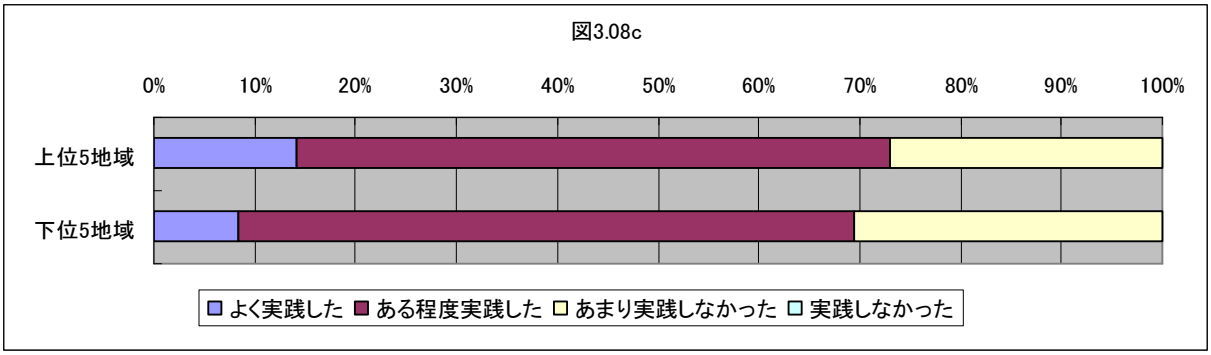
・大都市と地方都市との差は見られないが，全国学力調査結果の上位地域では，73%以上の教員が，ある程度以上実践したと回答している。

表 3.08a

教職員歴	よく実践した	ある程度実践した	あまり実践しなかった	実践しなかった	**回答者数**
5 年未満	18	74	45	3	140
5-10 年未満	17	60	34	2	113
10 年以上	23	69	39	2	133
20 年以上	26	186	102	3	317
30 年以上	35	115	52	1	203
回答者数	119	504	272	11	906
割 合	**13.1%**	**55.6%**	**30.0%**	**1.2%**	







＜3-9. 家庭での学習習慣を促すこと＞(**表･図 3.09**)

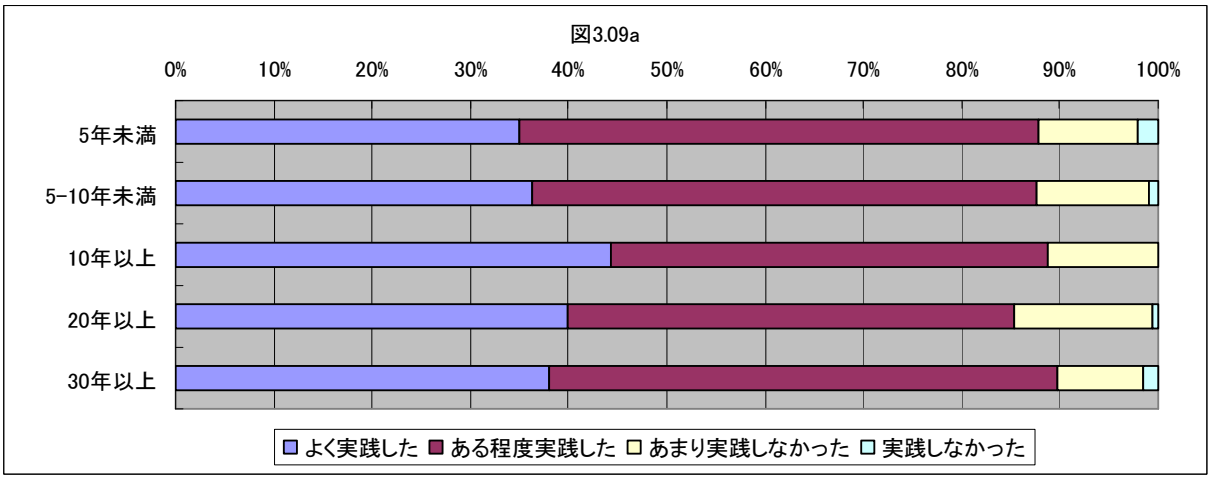
・宿題や家庭学習の促進についての問いである。

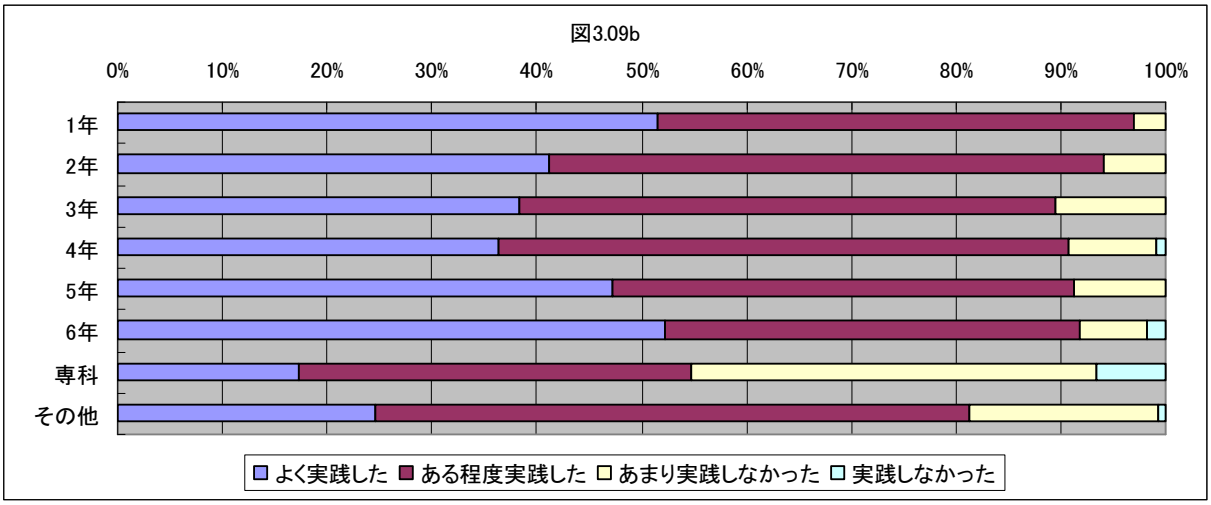
・87.5%の教員が，ある程度以上実践したと回答。教職員歴や担当学年による顕著な差異は見られないが，理科を始めとする専科教員の肯定的な回答が低いことから，やはり国語・算数・社会での宿題が多いことが推測できる。

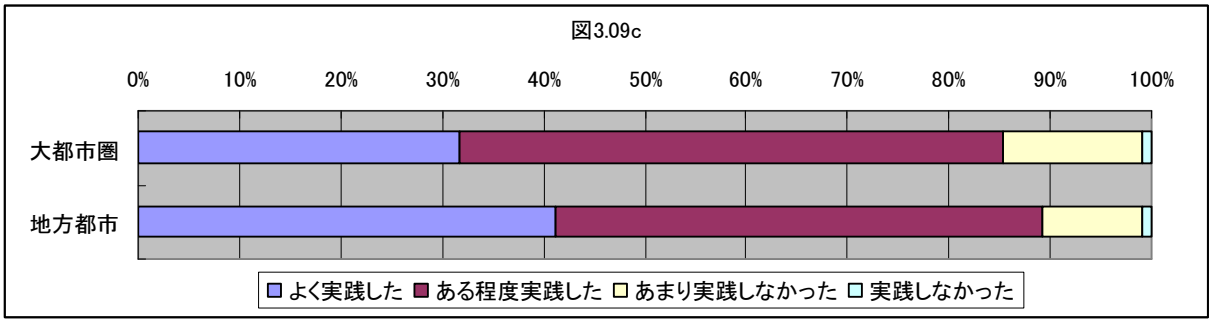
・大都市と地方都市では，地方都市のほうが実践した割合が高く，全国学力調査結果の上位地域もまた，実践した割合が高くなっている。

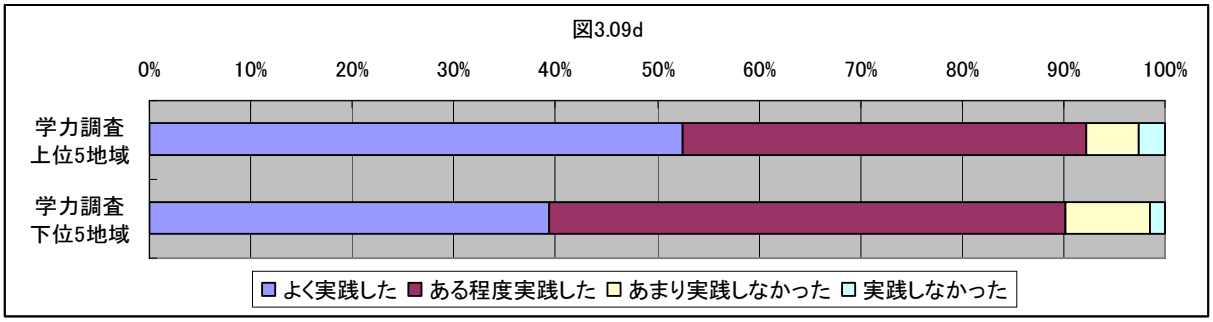
表 3.09a

教職員歴	よく実践した	ある程度実践した	あまり実践しなかった	実践しなかった	**回答者数**
5 年未満	49	74	14	3	140
5-10 年未満	41	58	13	1	113
10 年以上	59	59	15	0	133
20 年以上	126	144	44	2	316
30 年以上	77	105	18	3	203
回答者数	352	440	104	9	905
割 合	**38.9%**	**48.6%**	**11.5%**	**1.0%**	









＜3-10．提出された宿題を毎日点検し，朱書きして返却すること＞(**表･図 3.10**)

・3-9 と関連した問いで，提出された宿題をチェックしコメントを入れて返しているかをきいた。

・88.5%の教員がある程度以上実践，54%の教員はよく実践したと答えている。多忙な中でも児童一人ひとりに向き合う，教員の真摯な姿勢を感じる結果である。

・大都市と地方都市との比較では，地方都市のほうが実践した割合は高かった。また，全国学力調査結果の下位地域のほうが，実践した割合が高いという結果であった。

表 3.10a

教職員歴	よく実践した	ある程度実践した	あまり実践しなかった	実践しなかった	**回答者数**
5 年未満	80	51	4	4	139
5-10 年未満	61	38	10	4	113
10 年以上	78	40	12	1	131
20 年以上	166	99	34	13	312
30 年以上	97	79	15	5	196
回答者数	482	307	75	27	891
割 合	**54.1%**	**34.5%**	**8.4%**	**3.0%**	

図3.10a

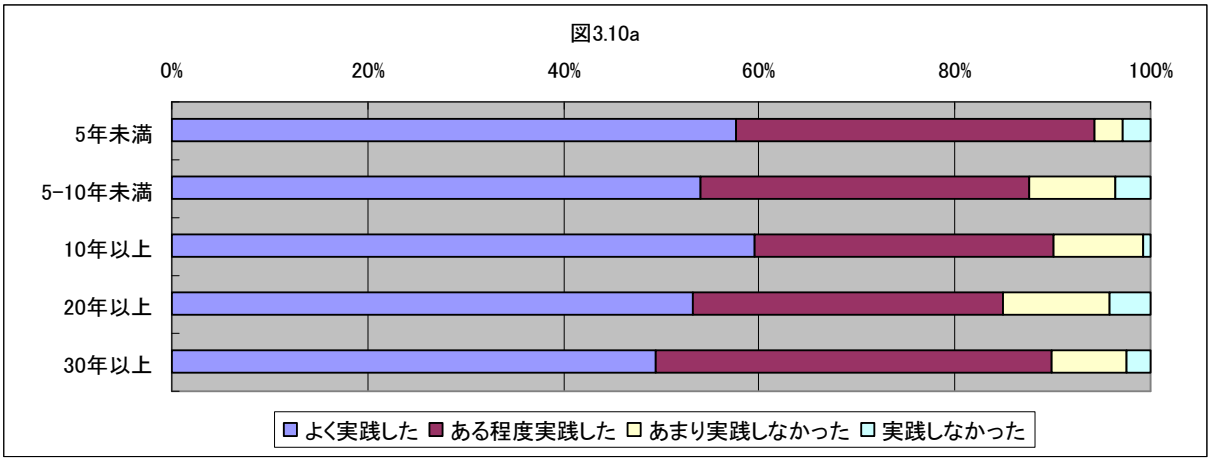
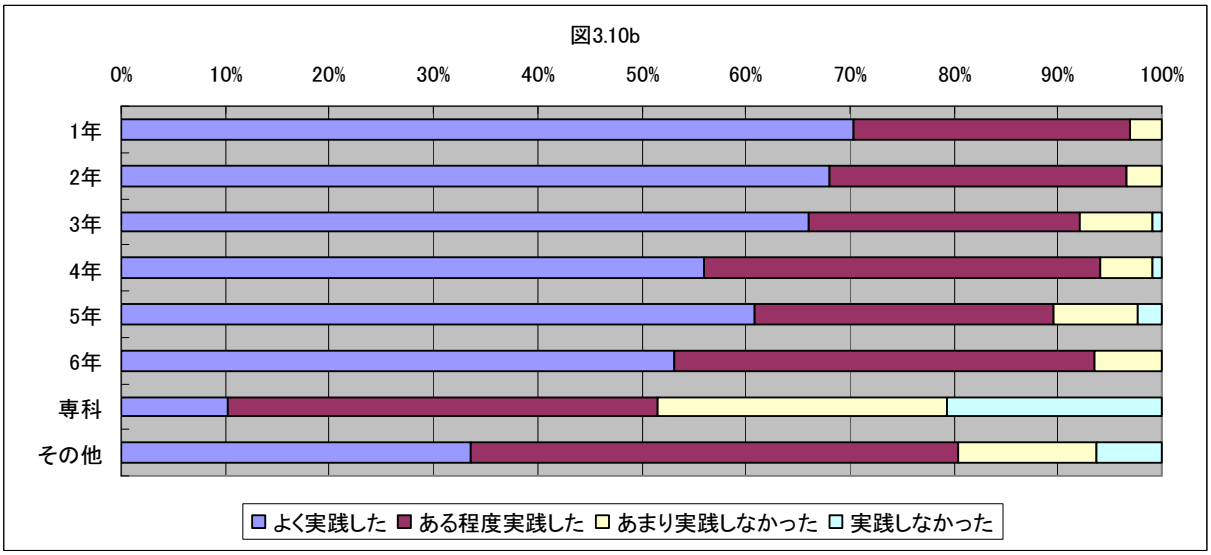
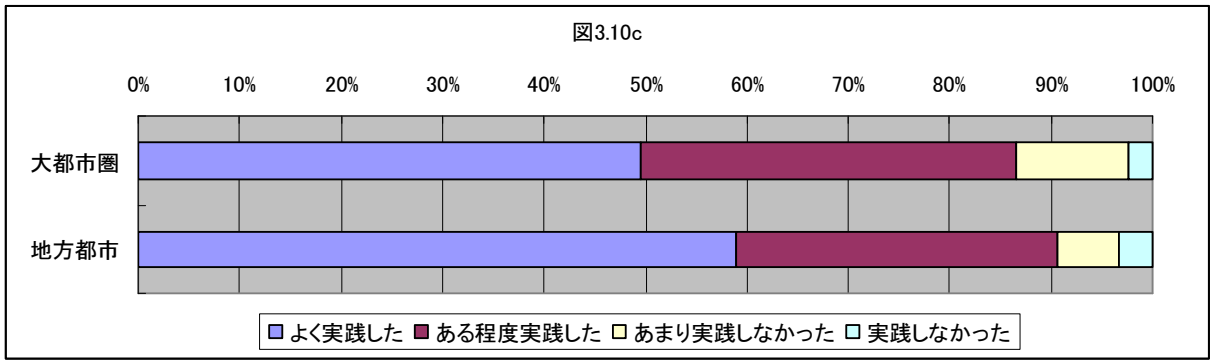
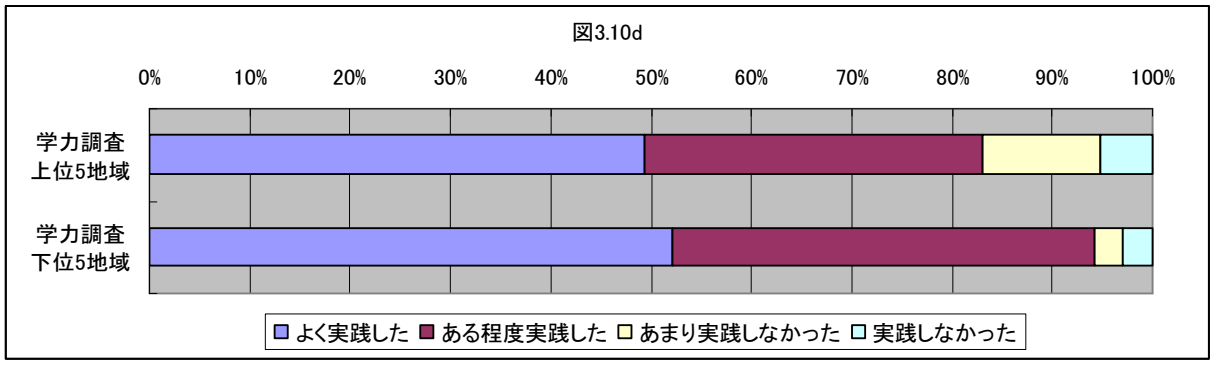


図3.10b







＜3-11. ノート指導をしっかりと行うこと＞(**表･図 3.11**)

・授業におけるノートの書き方の指導の有無や，ノートの記述をチェックしているかどうかをきいた。

・80%の教員が，ある程度以上実践したと回答。5 年未満の若手では，72.8%とやや低くなっている。また，1～3 年生の担任で実践した割合が高い。

・都市の規模による差は見られなかったが，全国学力調査上位 5 地域では，やはりある程度以上実践したという数値が高かった。

表 3.11a

教職員歴	よく実践した	ある程度実践した	あまり実践しなかった	実践しなかった	**回答者数**
5 年未満	24	78	36	2	140
5-10 年未満	32	61	20	0	113
10 年以上	32	71	28	2	133
20 年以上	72	187	51	7	317
30 年以上	51	116	32	1	200
回答者数	211	513	167	12	903
割　合	**23.4%**	**56.8%**	**18.5%**	**1.3%**	

図3.11a

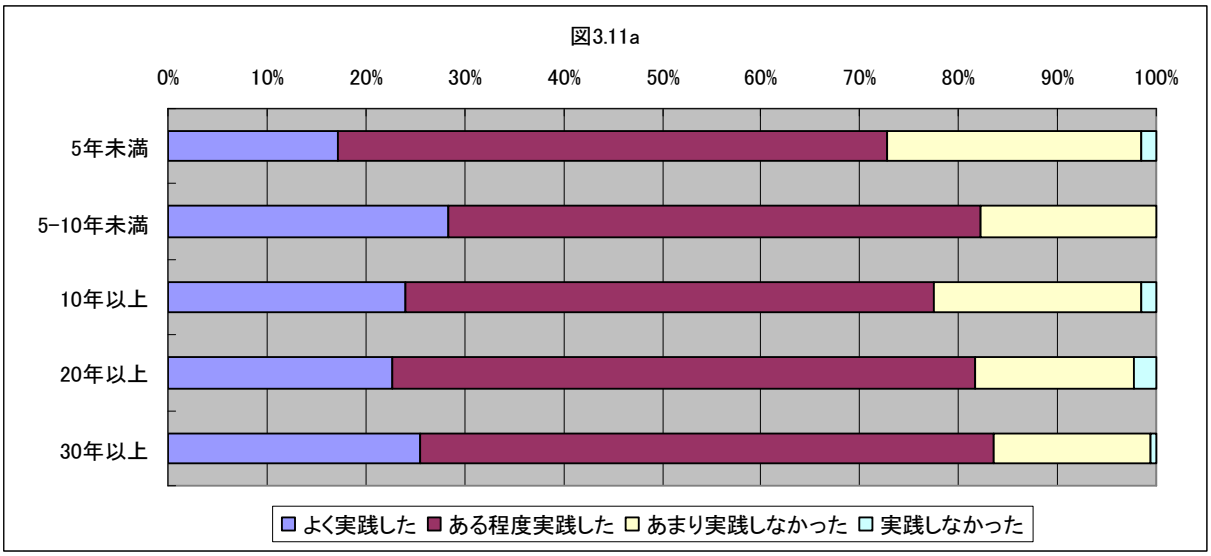


図3.11b

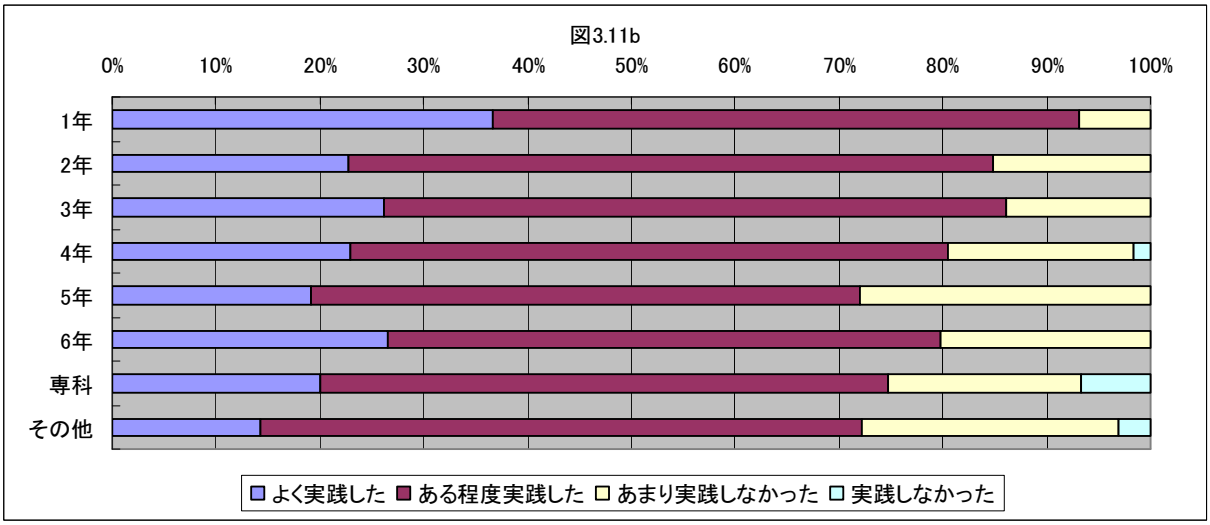
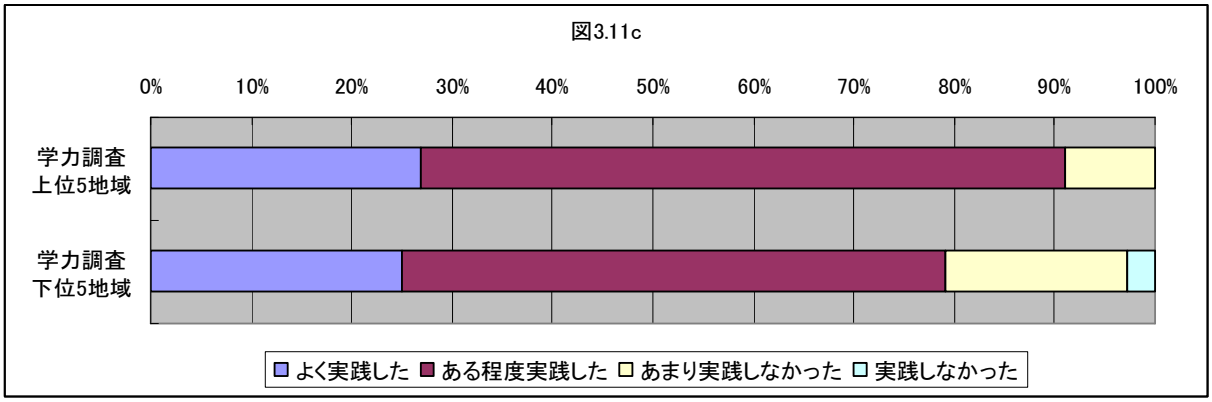


図3.11c



＜3-12. 子ども達とふれ合う時間を大切にすること＞(**表･図 3.12**)

・小学校の教員が重視する，子ども達とのふれ合いができたかどうかの問いである。

・79.4%の教員が，ある程度以上実践したと回答。「よく実践した」割合は，5 年未満の教員で 41%だったのに比べ，20 年以上のベテランになると 12%まで下がる。

・担当学年を見ると 1 年生で比較的高く，高学年になるにつれて下がる傾向が見られる。

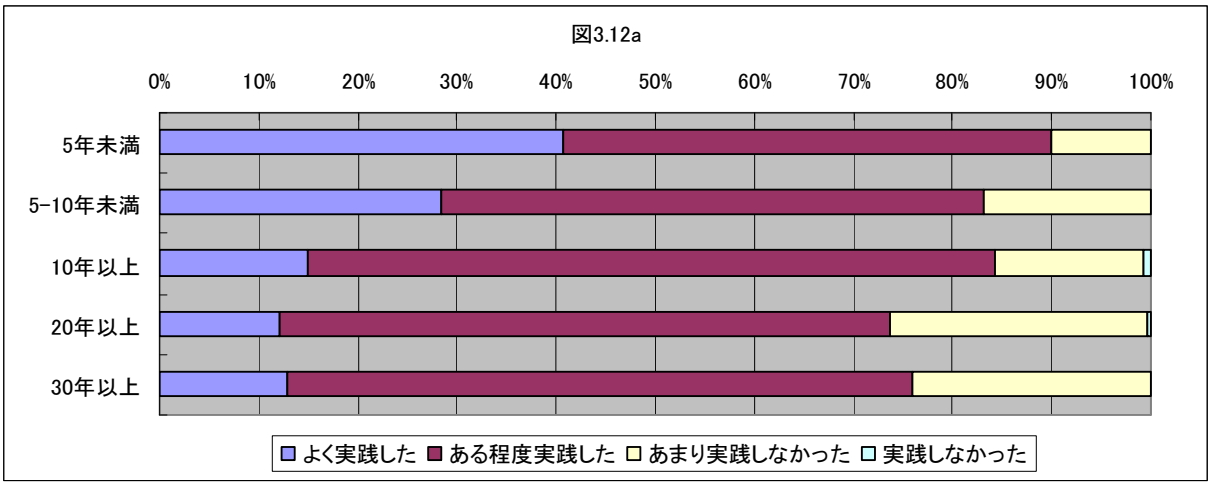
・大都市と地方都市で比較してみると，意外にも大都市圏の教員のほうが，子ども達とふれ合う時間を大切にしていたことが分かった。

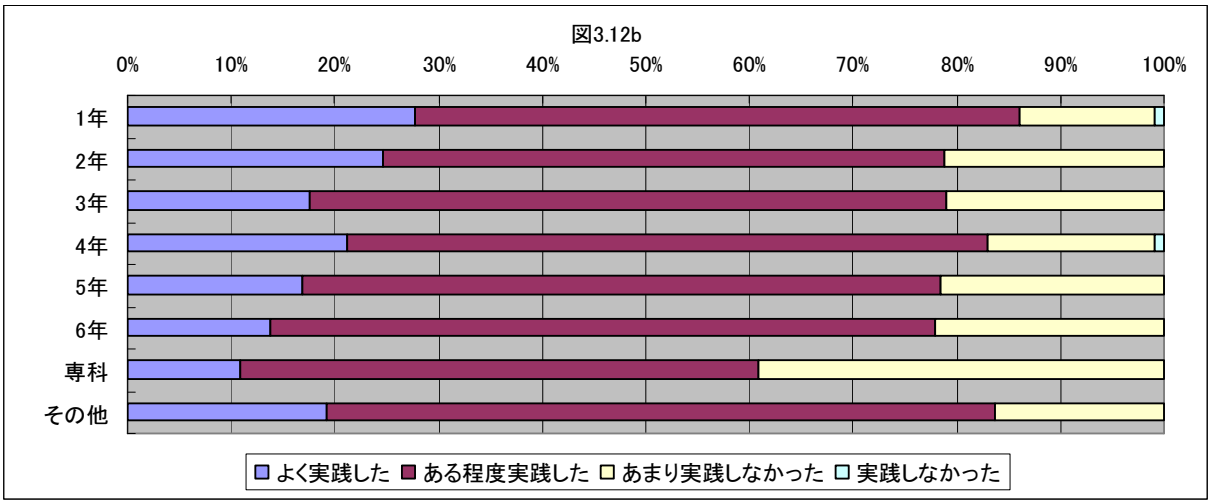
・全国学力調査結果の上位地区と下位地区での回答を比較してみると，「よく実践した」「ある程度実践した」の合計が，上位地区では 82.1%，下位地区では 76.1%。逆に「あまり実践しなかった」「実践しなかった」の合計は，上位地区の 17.9%に対し，下位地区では 23.9%と，若干の差が見られた。

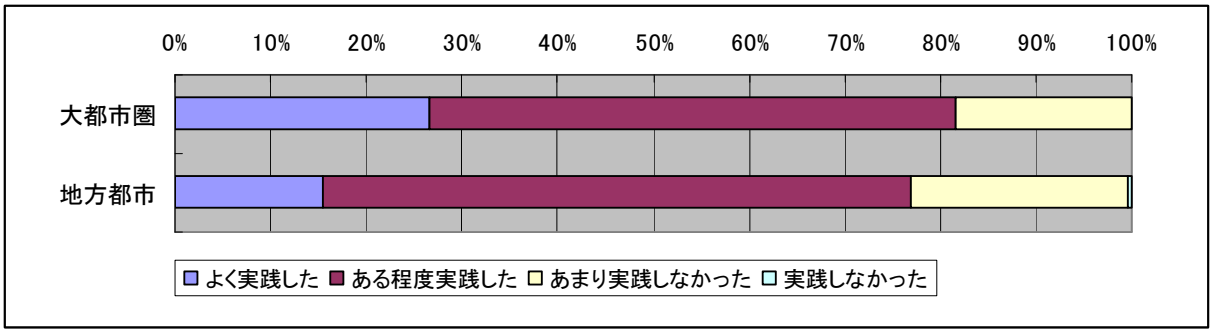
表 3.12a

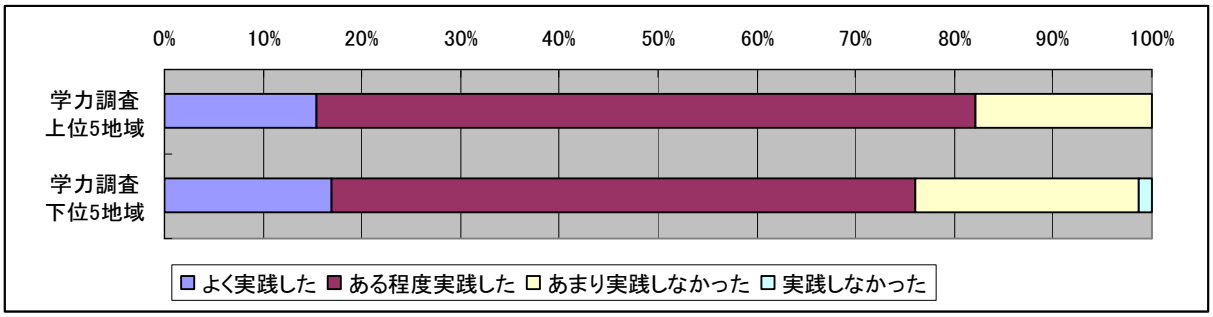
教職員歴	よく実践した	ある程度実践した	あまり実践しなかった	実践しなかった	**回答者数**
5 年未満	57	69	14	0	140
5-10 年未満	32	62	19	0	113
10 年以上	20	92	20	1	133
20 年以上	38	194	82	1	315
30 年以上	26	128	49	0	203
回答者数	173	545	184	2	904
割　合	**19.1%**	**60.3%**	**20.4%**	**0.2%**	

図3.12a









＜3-13. 保護者への説明を丁寧に行うこと＞(**表･図 3.13**)

・保護者とのコミュニケーションについて尋ねた質問である。

・全体で 83%がある程度以上実践したと回答。保護者への説明がしっかりと行われていることが分かる。2-3「保護者への対応への苦労」が意外にも低かったのは，このように日ごろの丁寧な説明があってのことと言えるだろう。

・教員としてのキャリアによる差異は見られないが，1・2 年生で「よく実践した」割合が高く，低学年ほど意識して説明を行ったことが分かる。

・大都市と地方都市，学力調査結果上位地域と下位地域による顕著な差は見られなかった。

表 3.13a

教職員歴	よく実践した	ある程度実践した	あまり実践しなかった	実践しなかった	**回答者数**
5 年未満	26	86	26	1	139
5-10 年未満	24	76	13	0	113
10 年以上	32	80	20	0	132
20 年以上	64	183	61	4	312
30 年以上	46	132	20	4	202
回答者数	192	557	140	9	898
割　合	**21.4%**	**62.0%**	**15.6%**	**1.0%**	

図3.13a

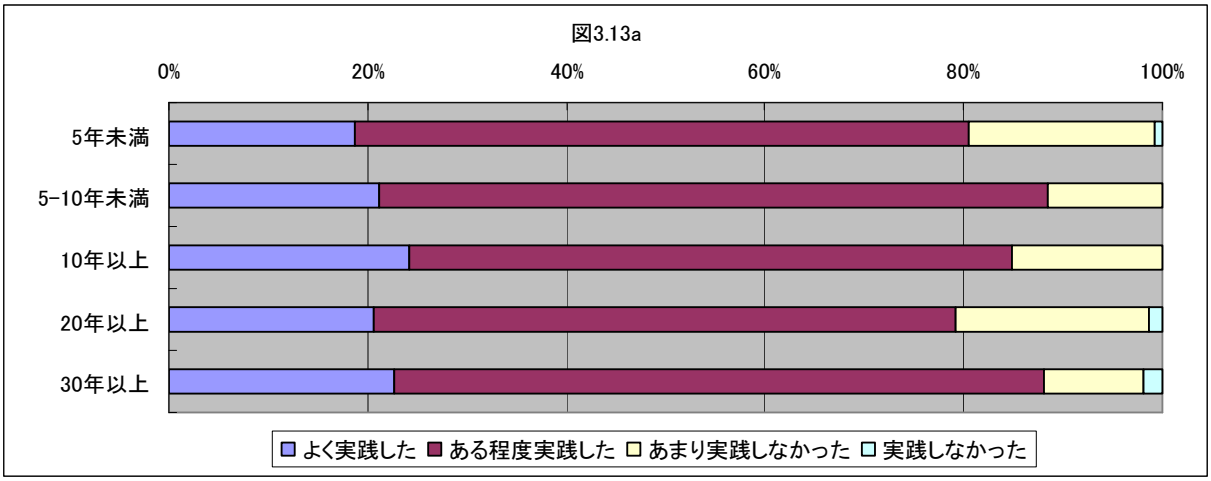
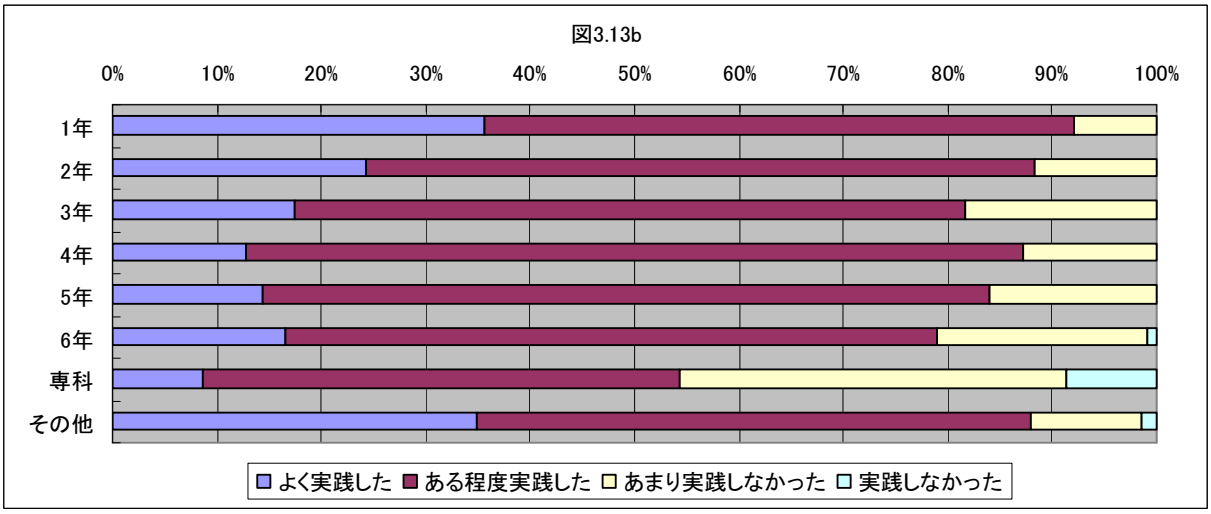


図3.13b



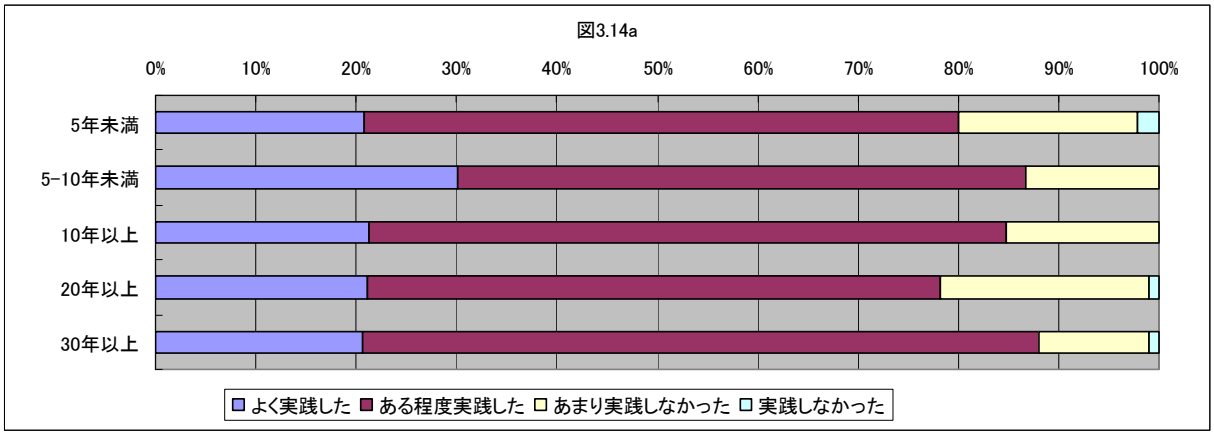
＜3-14. 校内研究・授業研究を積極的に行うこと＞(**表･図 3.14**)

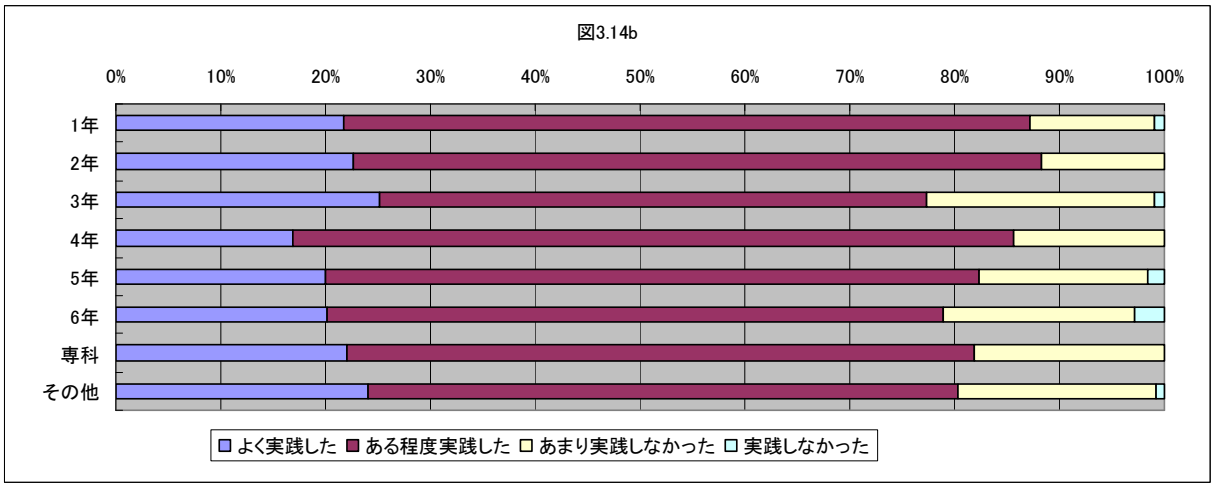
・学校としての研究課題や教員の指導力の向上のための取り組みについての質問である。

・83%の教員が，ある程度以上実践したと回答。これは大変高い割合ではないだろうか。しかも，30 年以上のベテラン教員が 88%と最も高い割合を示している。専科を含めた学年担当別には明らかな傾向は見られない。また，大都市と地方都市，学力調査結果の上位地域と下位地域による顕著な差は見られなかった。

表 3.14a

教職員歴	よく実践した	ある程度実践した	あまり実践しなかった	実践しなかった	**回答者数**
5 年未満	29	83	25	3	140
5-10 年未満	34	64	15	0	113
10 年以上	28	84	20	0	132
20 年以上	67	182	66	3	318
30 年以上	43	140	23	2	208
回答者数	201	553	149	8	911
割 合	**22.1%**	**60.7%**	**16.4%**	**0.9%**	





＜3-15. 校内の ICT 機器を積極的に活用すること＞(**表･図 3.15**)

・ICT 機器の活用度についての問いであるが，校内に配置されている ICT 環境によって回答が大幅に変わるので，数値は傾向を知るに留めたい。

・全体の 54%がある程度以上活用したと回答。12.8%がよく活用したと回答。教職員歴 5 年未満の教員が比較的低いのは，指導技術の習熟度の関係と言えよう。30 年以上のベテランでも活用した割合が変わらないのは頼もしいことである。

・担当学年による差は予想外に大きかった。ある程度以上活用した教員は，1～3 年生では 40%台前半であり，4～6 年生では 60%台に上がっている。この要因として，次のようなことが考えられるのではないだろうか。

① 児童の発達段階が進むにつれ，児童自身の機器の操作技能も高まっていくこと。

② 児童の発達段階が進むほど，ICT の活用による学習効果がより高まっていくこと。

③ 4 年生以上の学級で，ICT 機器の導入がより進んでいること。

・大都市と地方都市，学力調査結果上位地域と下位地域による顕著な差は見られなかった。

表 3.15a

教職員歴	よく実践した	ある程度実践した	あまり実践しなかった	実践しなかった	**回答者数**
5 年未満	21	48	62	9	140
5-10 年未満	24	44	43	2	113
10 年以上	21	54	52	4	131
20 年以上	32	126	150	7	315
30 年以上	17	100	80	4	201
回答者数	115	372	387	26	900
割 合	**12.8%**	**41.3%**	**43.0%**	**2.9%**	

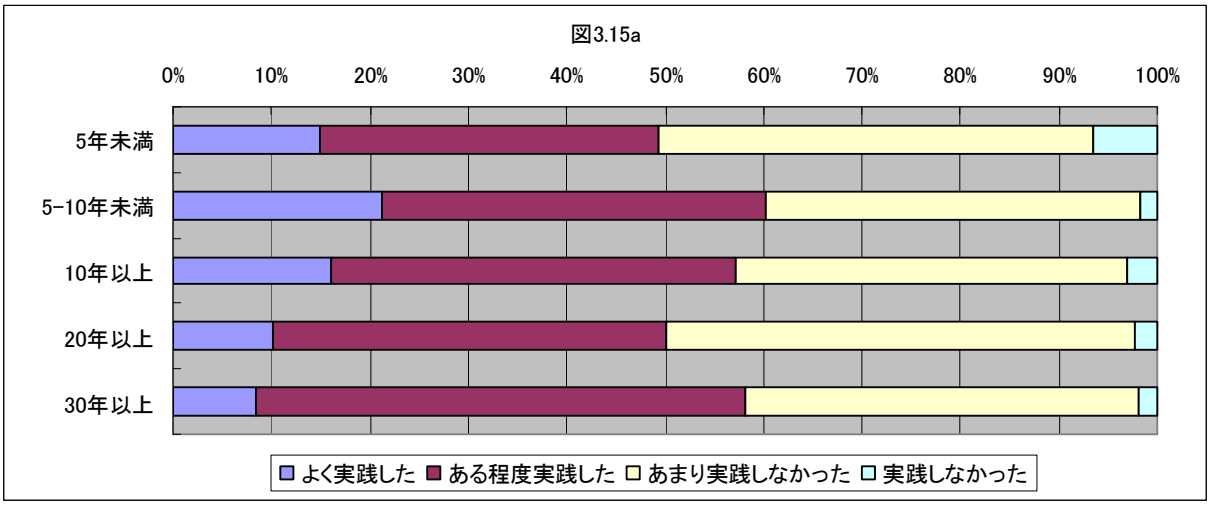
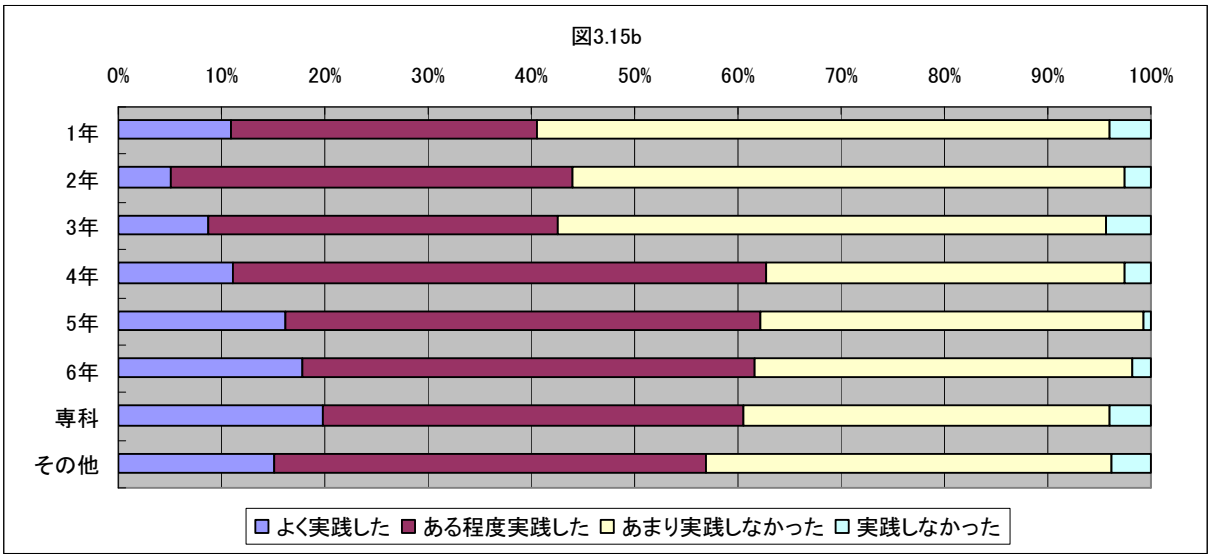


表 3.15b

担任学年	よく実践した	ある程度実践した	あまり実践しなかった	実践しなかった	**回答者数**
1 年	11	30	56	4	101
2 年	6	46	63	3	118
3 年	10	39	61	5	115
4 年	13	61	41	3	118
5 年	20	57	46	1	124
6 年	19	47	39	2	107
専科	15	31	27	3	76
その他	20	55	52	5	132
回答者数	114	366	385	26	891
割　合	**12.8%**	**41.1%**	**43.2%**	**2.9%**	

図3.15b



３．子ども達の学力向上のために効果的と思われること（設問【4】1～13）

＜4-1．35 人学級の中・高学年への拡大＞(**表･図 4.01**)

・35 人学級を全学年に拡大することが，学力向上に効果的かどうかをきいた設問である。

・98%の教員が「とてもそう思う」「ある程度そう思う」を選択した。教職員歴 5 年以上 10 年未満や 30 年以上のベテラン層では実に 100%である。「とてもそう思う」と答えた割合が最も高いのが，そのベテラン層の 87%であったことは予想外である。増加する通常学級での支援や配慮が必要な児童には，従来の指導法では対応できないものと考えられる。

・学年別による顕著な傾向は見られないが，管理職者が多数含まれる「その他」の層でも「あまりそう思わない」「全くそう思わない」という回答は皆無であった。

・大都市と地方都市，学力調査結果上位地域と下位地域による顕著な差は見られなかった。

表 4.01a

教職員歴	とてもそう思う	ある程度そう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	**回答者数**
5 年未満	95	32	8	5	140
5-10 年未満	93	20	0	0	113
10 年以上	102	28	2	0	132
20 年以上	266	48	2	1	317
30 年以上	186	25	0	0	211
回答者数	742	153	12	6	913
割　合	**81.3%**	**16.8%**	**1.3%**	**0.7%**	

図4.01a

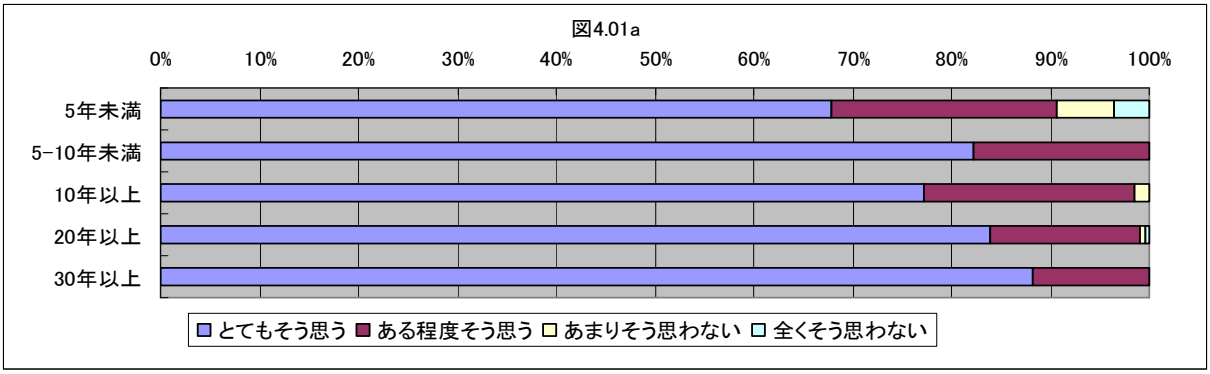
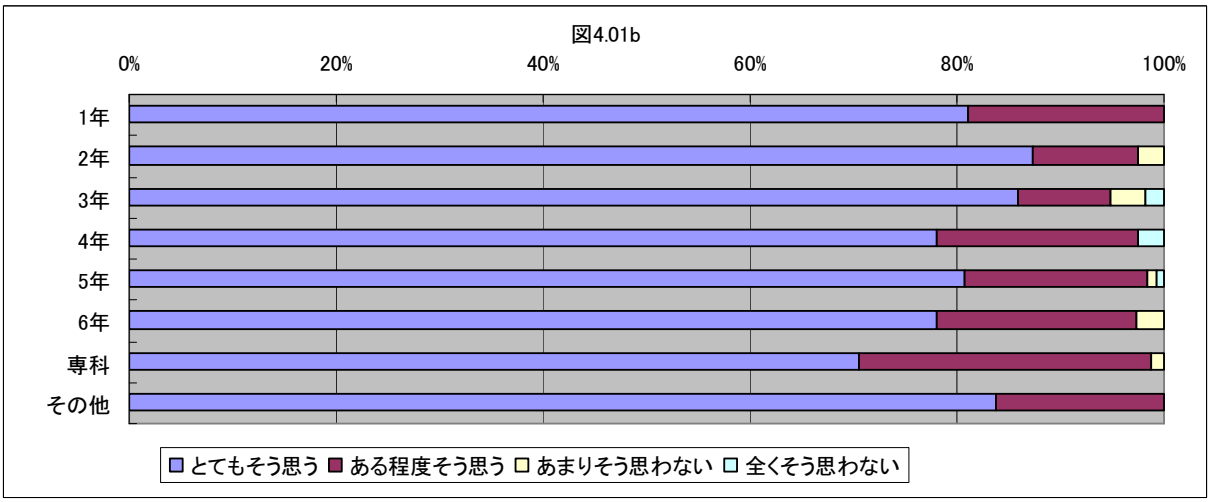


図4.01b



＜4-2. 少人数加配教員の増員＞(**表･図 4.02**)

・少人数編成でのきめ細かな指導のための加配が，効果的かどうかをきいた。

・全体で 95.6%の教職員が，「ある程度そう思う」以上の肯定的回答を選んだ。「とてもそう思う」の割合も 74%と非常に高い。

・担当学年，専科，管理職等による顕著な傾向は見られないようである。

・大都市と地方都市，学力調査結果上位地域と下位地域の比較では，肯定的回答の率はほとんど変わらない。ただ，「とてもそう思う」と答えた割合が，大都市で 67.4%と比較的低く，学力調査下位地域で 81.9%と比較的高い数値となっている。

表 4.02a

教職員歴	とてもそう思う	ある程度そう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	**回答者数**
5 年未満	99	39	2	0	140
5-10 年未満	86	22	3	1	112
10 年以上	98	29	6	0	133
20 年以上	232	64	19	2	317
30 年以上	163	43	7	0	213
回答者数	678	197	37	3	915
割　合	**74.1%**	**21.5%**	**4.0%**	**0.3%**	

図4.02a

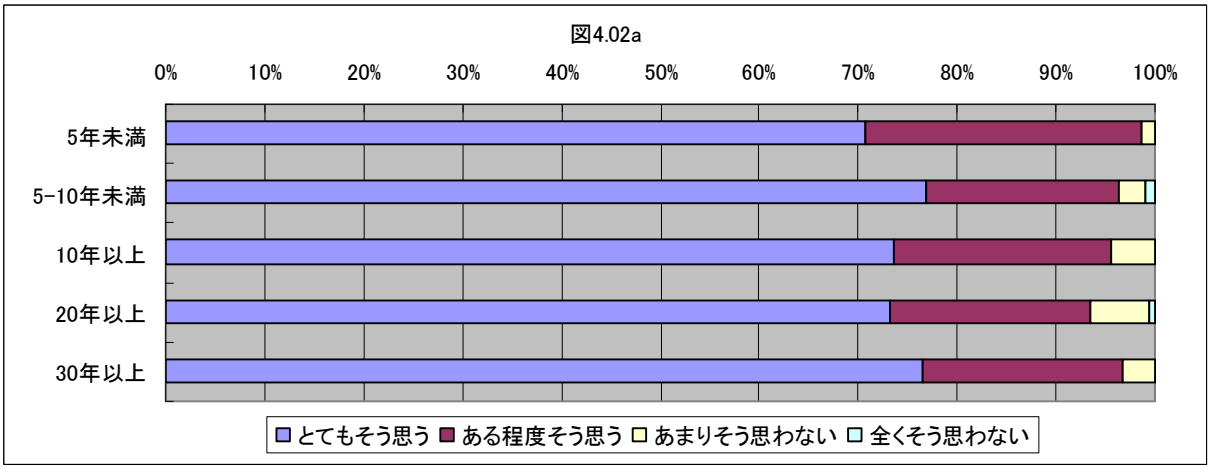


図4.02b

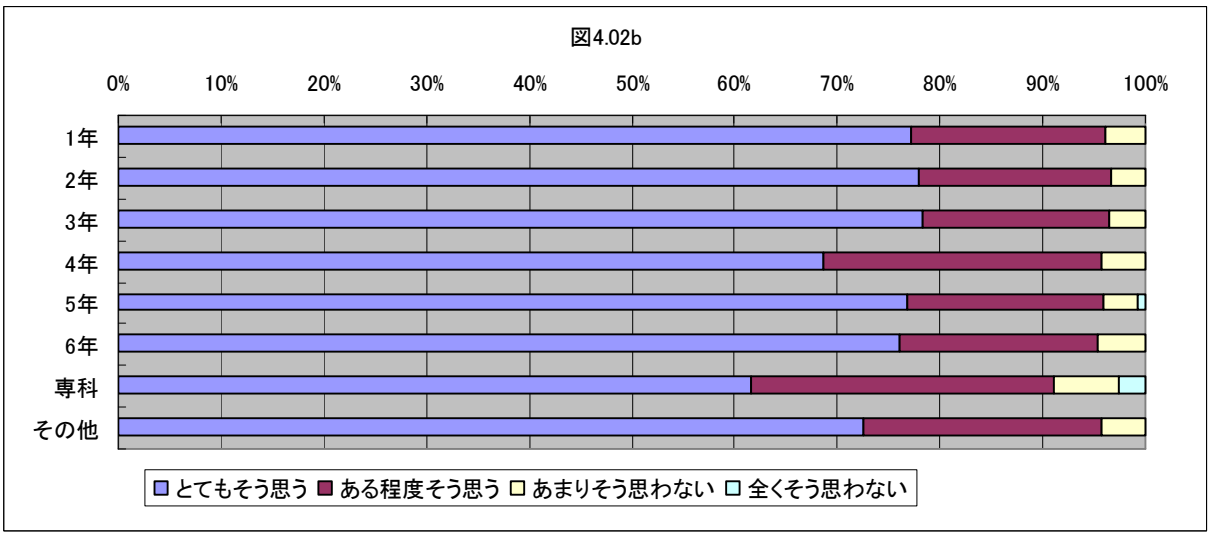
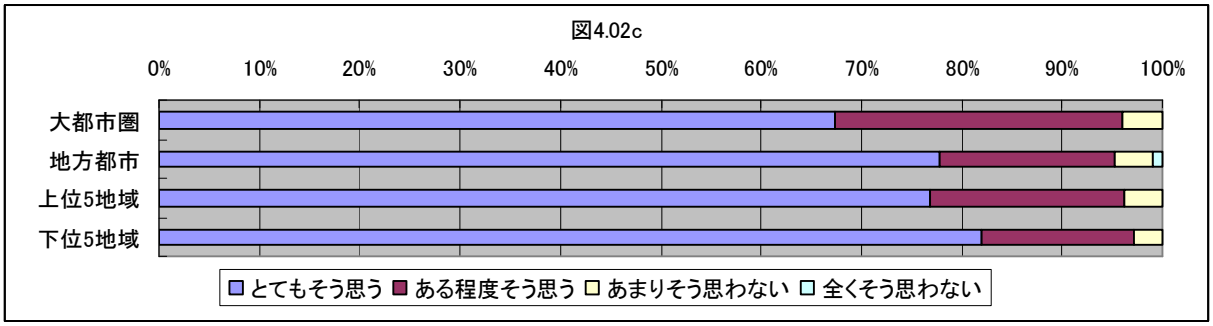


図4.02c



＜4-3. 習熟度別指導＞(**表･図 4.03**)

・少人数編成の代表格としての習熟度別指導が，効果的かどうかをきいた。

・4-2 の少人数加配ほどではないが，「ある程度そう思う」以上の肯定的回答は 86%に達する。半面「とてもそう思う」は 38.6%と半減しており，加配は必要だが習熟度別指導は必須ではない，と考えていることが読み取れる。

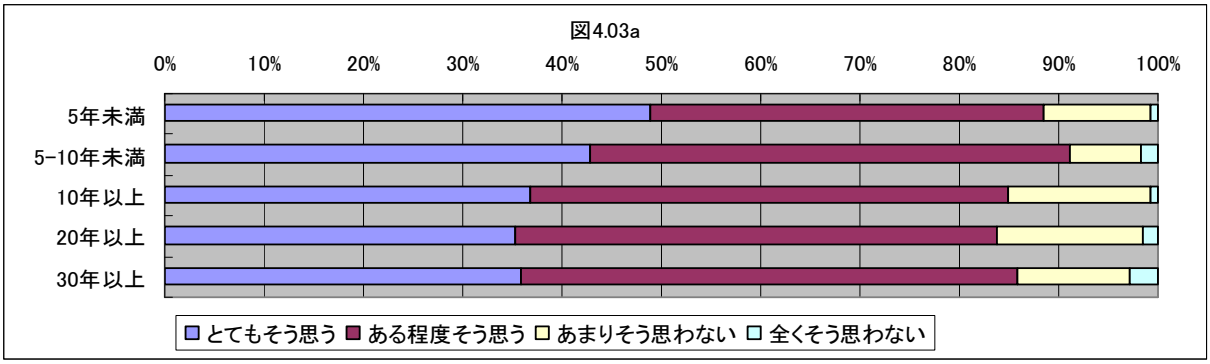
・2-5「学力格差」と 4-1～4-3 の回答からは，学級内の学力格差などから，教員の配慮が行き届きにくい実態が表れているようである。

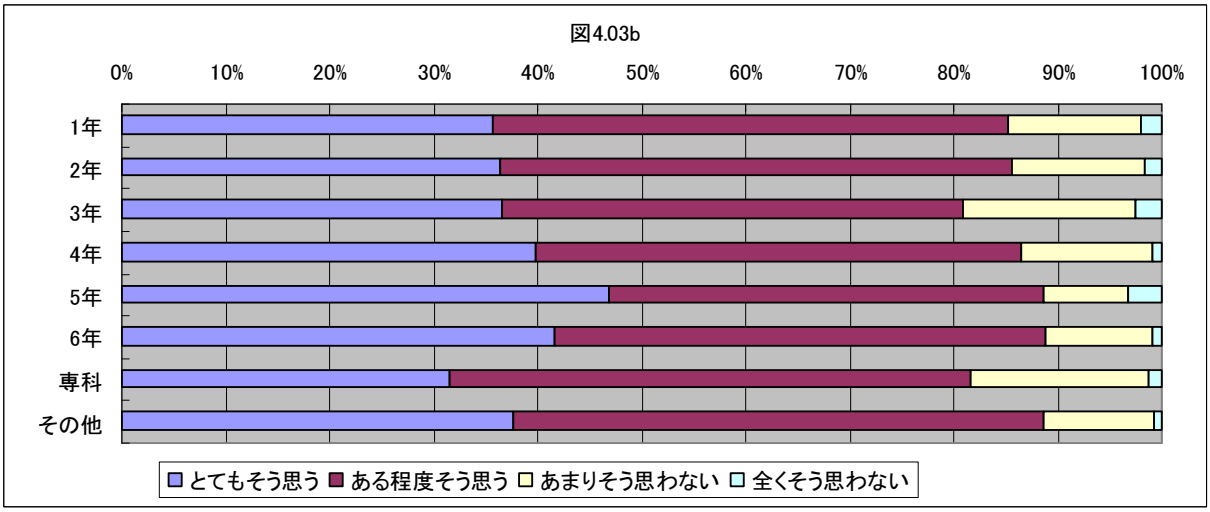
・大都市と地方都市との比較では，肯定的回答の傾向は変わらないものの，「とてもそう思う」と答えた割合が，大都市で 35.6%とやや高く，地方都市では 41.1%とやや低かった。

・学力調査結果上位地域と下位地域での顕著な傾向は見られない。

表 4.03a

教職員歴	とてもそう思う	ある程度そう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	回答者数
5 年未満	68	55	15	1	139
5-10 年未満	48	54	8	2	112
10 年以上	49	64	19	1	133
20 年以上	111	153	46	5	315
30 年以上	76	106	24	6	212
回答者数	352	432	112	15	911
割 合	**38.6%**	**47.4%**	**12.3%**	**1.6%**	





＜4-4. 高学年での教科担任制（分担制）＞（**表･図 4.04**）

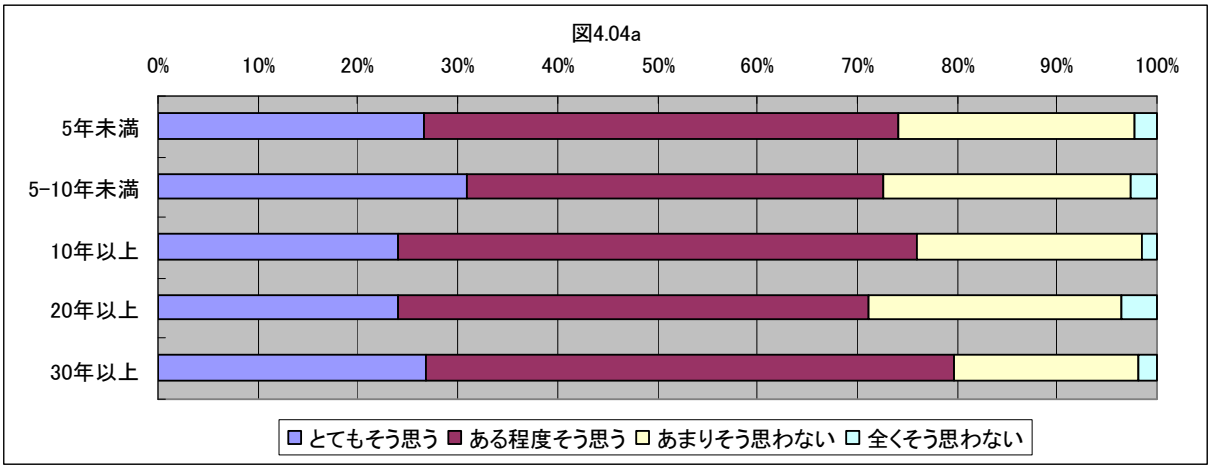
・中学校との接続や連携，授業準備の負担軽減を念頭に，高学年での教科担任制あるいは教科分担制が，学力向上に効果的かどうかを問うた設問である。

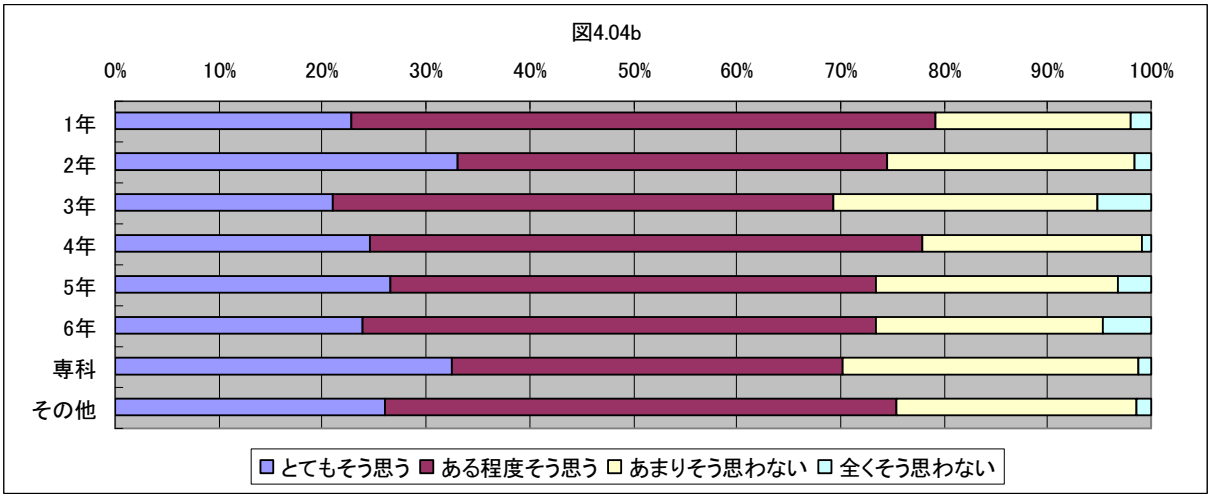
・全体の 74.5%が，ある程度以上は教科担任制に賛成であると回答。5 年生・6 年生担任の肯定的回答はそれぞれ 72%・73%で，該当学年であるといっても，必ずしも高いというわけではない。

・大都市と地方都市との比較では，顕著な傾向は見られないが，学力調査結果の上位校では「ある程度そう思う」以上の割合が 88.6%と比較的高い。

表 4.04a

教職員歴	とてもそう思う	ある程度そう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	**回答者数**
5 年未満	37	66	33	3	139
5-10 年未満	35	47	28	3	113
10 年以上	32	69	30	2	133
20 年以上	76	149	80	11	316
30 年以上	57	112	39	4	212
回答者数	237	443	210	23	913
割　合	**26.0%**	**48.5%**	**23.0%**	**2.5%**	





＜4-5. 理科支援員の配置＞(**表･図 4.05**)

・必要とされながらも，予算の削減により採用が減少しつつある理科支援員について，その配置が効果的かどうかをきいた。

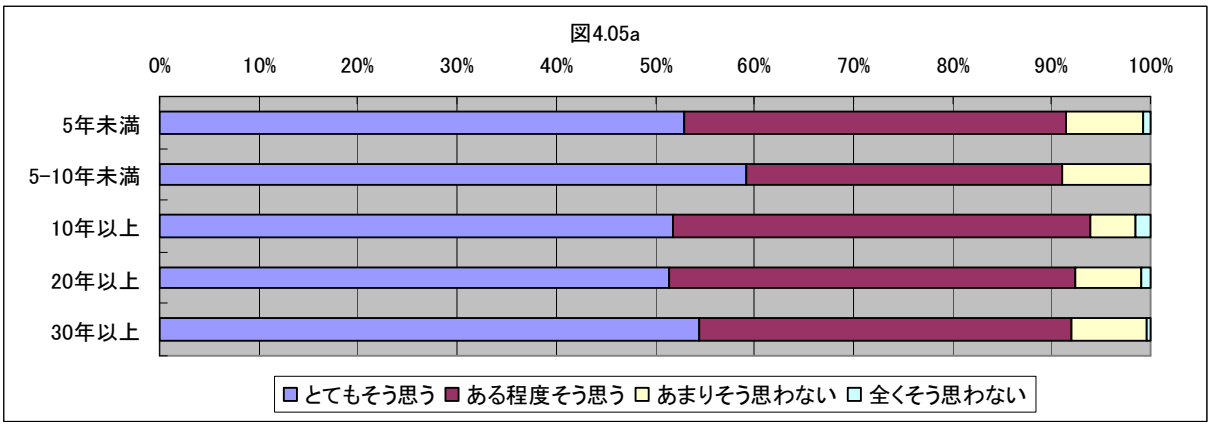
・全体の 92%が，ある程度以上配置に賛成と答えた。「とてもそう思う」も 53%に上る。

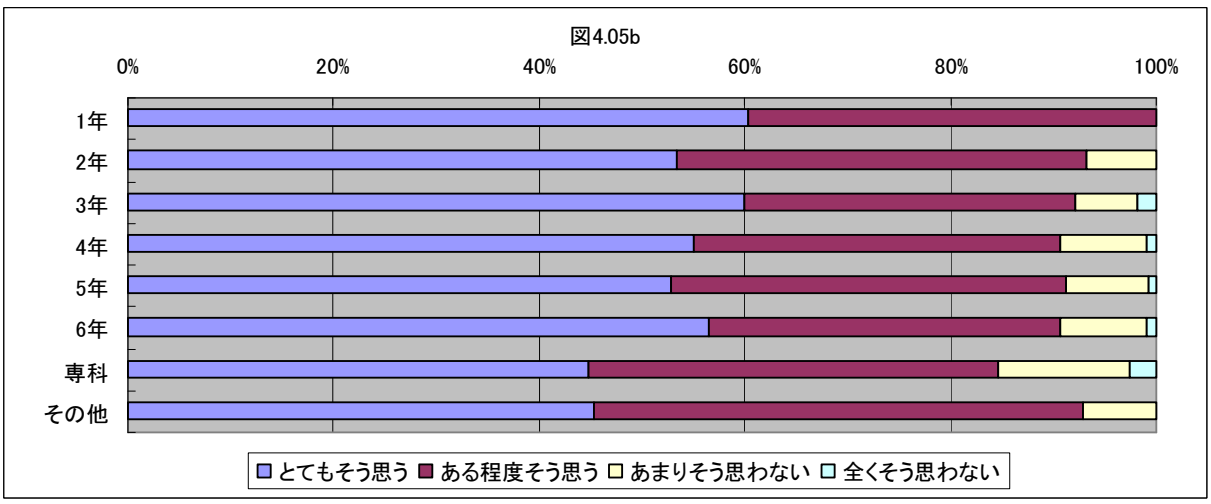
・さすがに理科専科の教員は支援員の補助は不要のようで，16%が「あまりそう思わない」「全くそう思わない」と回答している。

・大都市と地方都市，学力調査結果上位地域と下位地域による顕著な差は見られなかった。

表 4.05a

教職員歴	とてもそう思う	ある程度そう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	**回答者数**
5 年未満	74	54	11	1	140
5-10 年未満	67	36	10	0	113
10 年以上	69	56	6	2	133
20 年以上	163	130	21	3	317
30 年以上	115	79	16	1	211
回答者数	488	355	64	7	914
割 合	**53.4%**	**38.8%**	**7.0%**	**0.8%**	





＜4-6. ICT 支援員の配置＞（**表･図 4.06**）

・ICT 機器やデジタル教材の活用を支援する ICT 支援員の配置が効果的かどうかをきいた。
・全体の 83.4%が「ある程度そう思う」「とてもそう思う」と回答。ゆるやかではあるが，教職員歴が高くなるほど「支援員が必要」という割合は高くなっており，30 年以上のベテランでは 91%の先生が，ICT 支援員が必要と答えている。
・担当学年別に見ると，5 年生で 78%，6 年生で 76%と肯定的な回答は若干下がっている。
・大都市と地方都市，学力調査結果上位地域と下位地域による顕著な差は見られなかった。

表 4.06a

教職員歴	とてもそう思う	ある程度そう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	**回答者数**
5 年未満	43	67	29	1	140
5-10 年未満	45	45	21	2	113
10 年以上	54	52	25	2	133
20 年以上	140	124	50	3	317
30 年以上	84	107	17	1	209
回答者数	366	395	142	9	912
割　合	**40.1%**	**43.3%**	**15.6%**	**1.0%**	

図4.06a

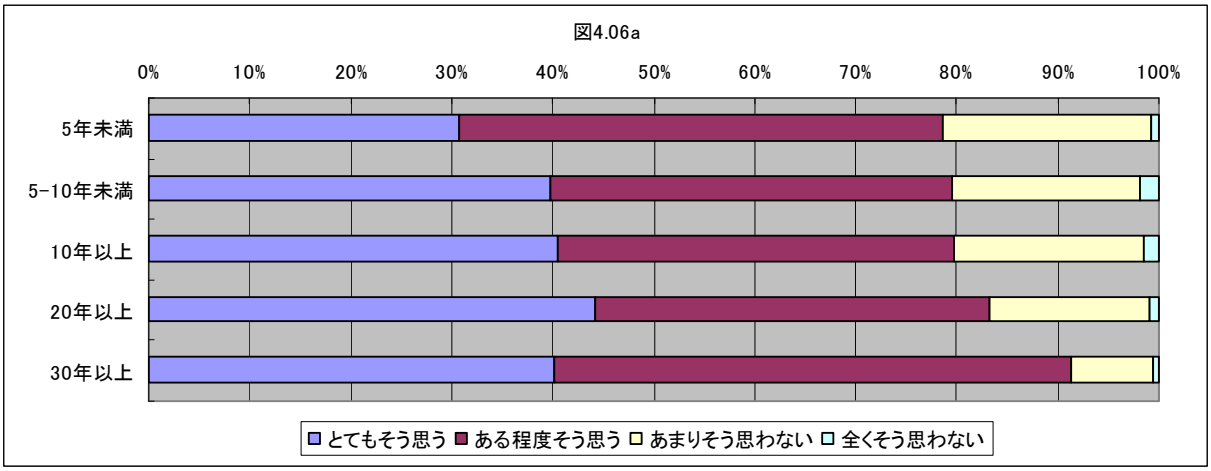
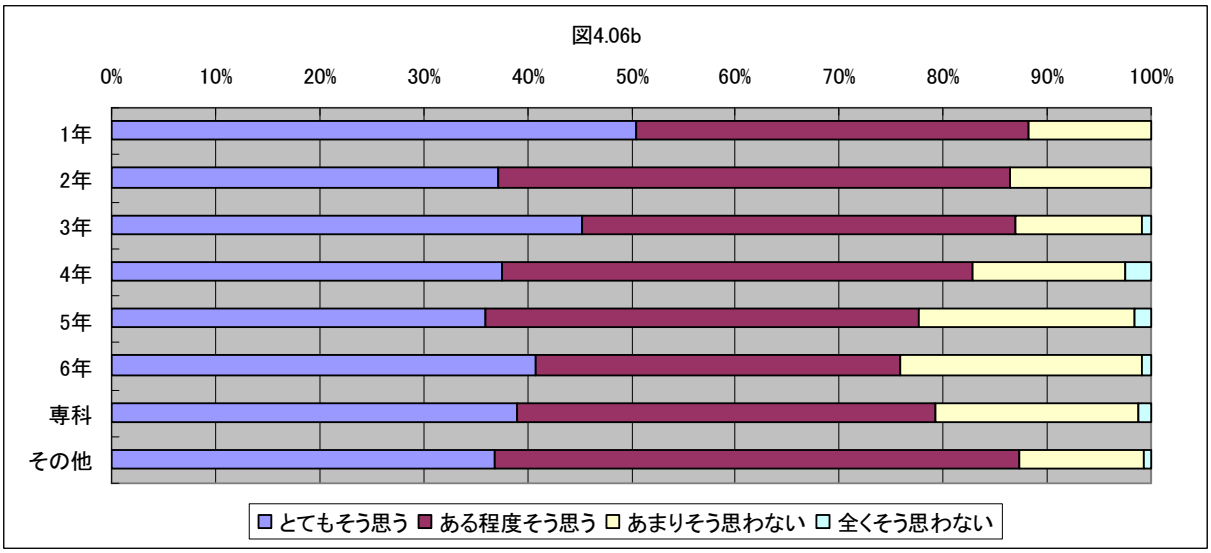


図4.06b



＜4-7. 外国語活動での ALT の配置＞(**表･図 4.07**)

・平成 23 年度より，高学年で全面実施となった外国語活動における ALT の配置が，効果的かどうかについてきいた。

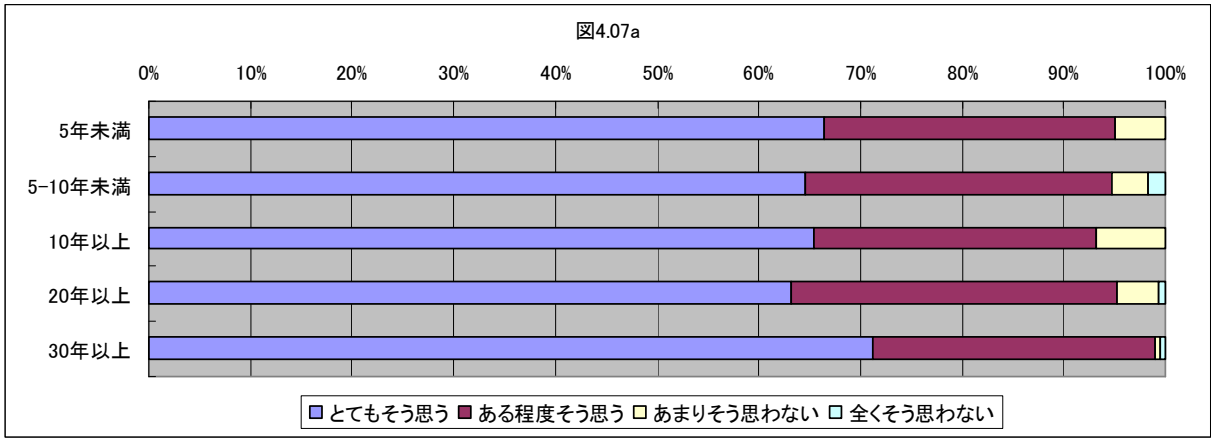
・全体の 95.7%が，「ある程度そう思う」または「とてもそう思う」を選択した。教職員歴 30 年以上のベテラン層では 99%に上る。

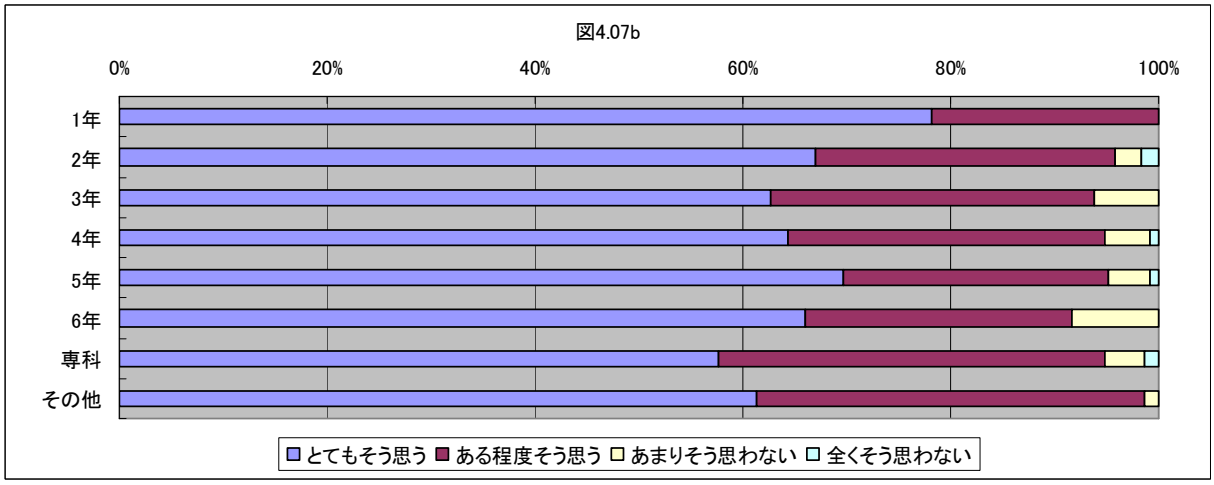
・担当学年別に見ると，高学年だから肯定的意見が高いというわけではなく，教職員全員が自分のこととして答えているように見える。

・大都市と地方都市，学力調査結果上位地域と下位地域による顕著な差は見られなかった。

表 4.07a

教職員歴	とてもそう思う	ある程度そう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	**回答者数**
5 年未満	93	40	7	0	140
5-10 年未満	73	34	4	2	113
10 年以上	87	37	9	0	133
20 年以上	201	102	13	2	318
30 年以上	151	59	1	1	212
回答者数	605	272	34	5	916
割　合	**66.0%**	**29.7%**	**3.7%**	**0.5%**	





＜4-8. 特別支援教育支援員の配置＞(**表･図 4.08**)

・近年，特別支援学級だけでなく通常学級においても，発達障害があり特別な配慮が必要な児童が学んでいる。その事実を踏まえ，特別支援教育支援員の配置が効果的かどうかについてきいた設問である。

・全体で 97%の教員が「ある程度そう思う」「とてもそう思う」と回答。「とてもそう思う」も 71.6%に上る。教職員歴 30 年以上の，指導技術が高く経験豊富なベテラン教員の肯定的回答が最も高い。このことからも，この課題の大きさが伺える。

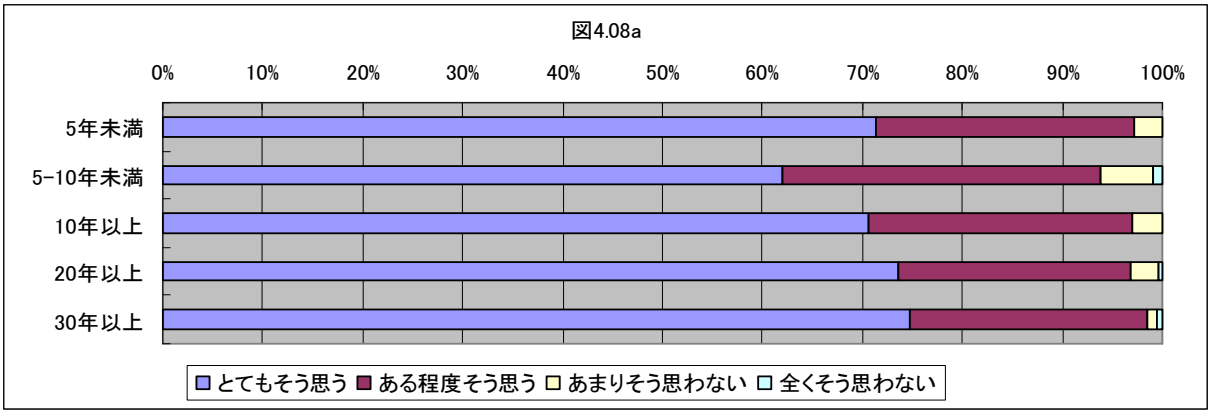
・担当学年別に見てみると，肯定的意見全体の割合はあまり変わらないが，「とてもそう思う」という回答は学年が上がるにつれて下がってきている。

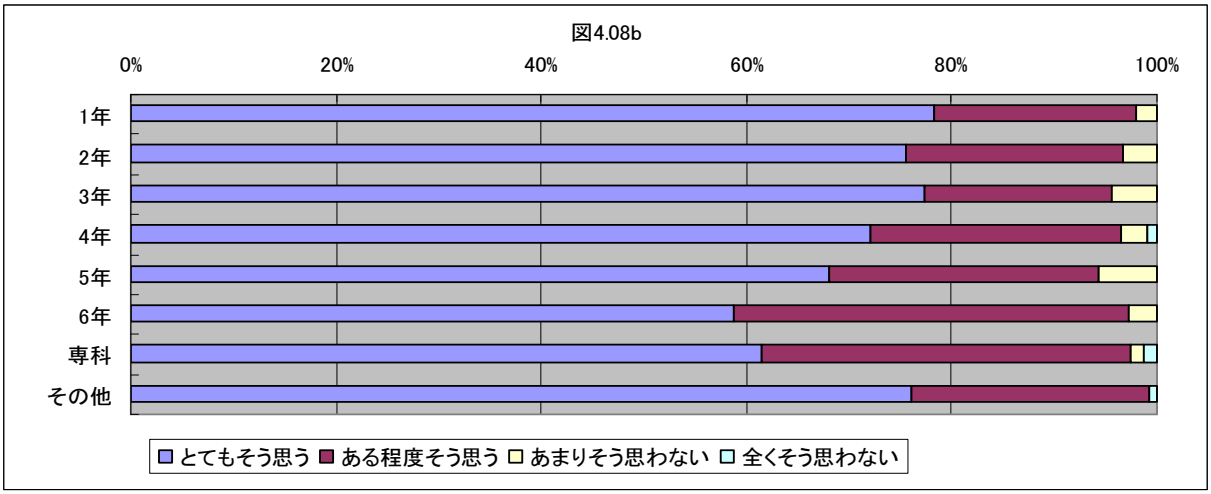
・大都市と地方都市，学力調査結果上位地域と下位地域による顕著な差は見られなかった。

表 4.08a

教職員歴	とてもそう思う	ある程度そう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	**回答者数**
5 年未満	100	36	4	0	140
5-10 年未満	70	36	6	1	113
10 年以上	94	35	4	0	133
20 年以上	234	74	9	1	318
30 年以上	159	51	2	1	213
回答者数	657	232	25	3	917
割　合	**71.6%**	**25.3%**	**2.7%**	**0.3%**	

図4.08a





＜4-9. 土曜授業の導入＞(**表･図 4.09**)

・東京都を始め福岡県などでも，土曜日の授業を復活させる動きが広がってきている。教員の意識としては，土曜授業の導入が効果的と思うかどうかを尋ねた設問である。

・土曜授業の導入に前向きな「ある程度・とてもそう思う」と答えた教員は，全体の 24%。「あまり・全くそう思わない」は 76%と，四分の三の教員は導入に否定的である。

・「とてもそう思う」と答えた 36 人は，女性が 11 人，男性が 25 人。職層は，校長が 2 人，教頭が 2 人，教務主任が 3 人，教諭が 28 人，専科等が 1 人。職歴を見ると，5 年未満が 10 人，5～10 年未満が 2 人，10～20 年未満が 10 人，20～30 年未満が 6 人，30 年以上が 8 人である。傾向としては，男性および管理職クラスが導入に前向きであることが伺える。

・また，この 36 人のほとんどが，2-5 の設問で子どもの学力格差が開いていると回答。授業の進度が遅れがちだったという回答も全体平均を上回っている。

・大都市と地方都市，学力調査結果上位地域と下位地域による顕著な差は見られなかった。

表 4.09a

教職員歴	とてもそう思う	ある程度そう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	**回答者数**
5 年未満	10	31	61	38	140
5-10 年未満	2	28	52	31	113
10 年以上	10	28	59	36	133
20 年以上	6	58	145	108	317
30 年以上	8	38	97	67	210
回答者数	36	183	414	280	913
割　合	**3.9%**	**20.0%**	**45.3%**	**30.7%**	

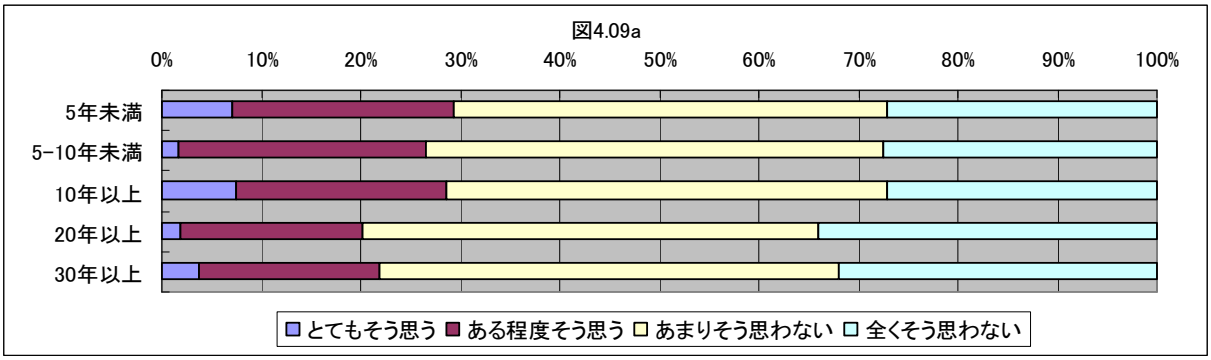


図4.09a
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
5年未満
5-10年未満
10年以上
20年以上
30年以上
とてもそう思う
ある程度そう思う
あまりそう思わない
全くそう思わない

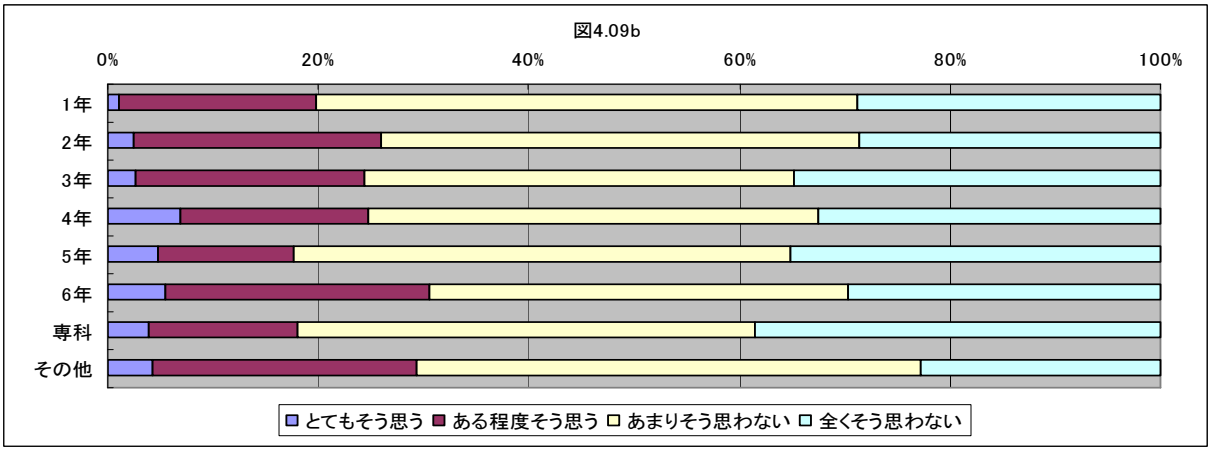
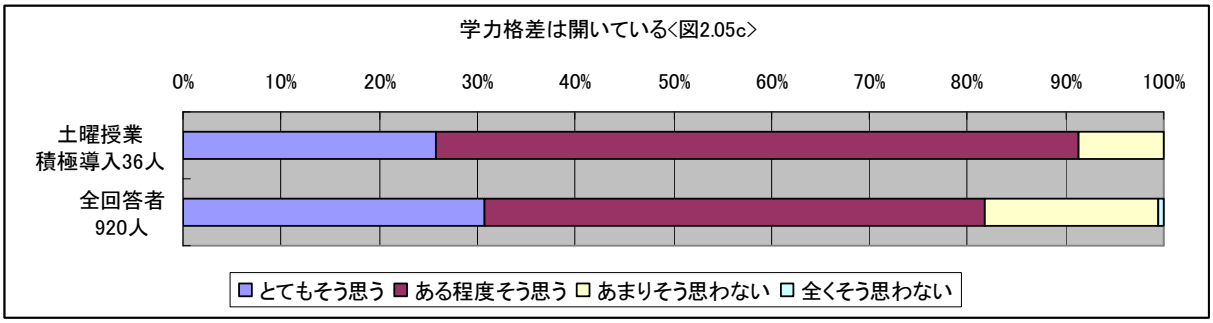
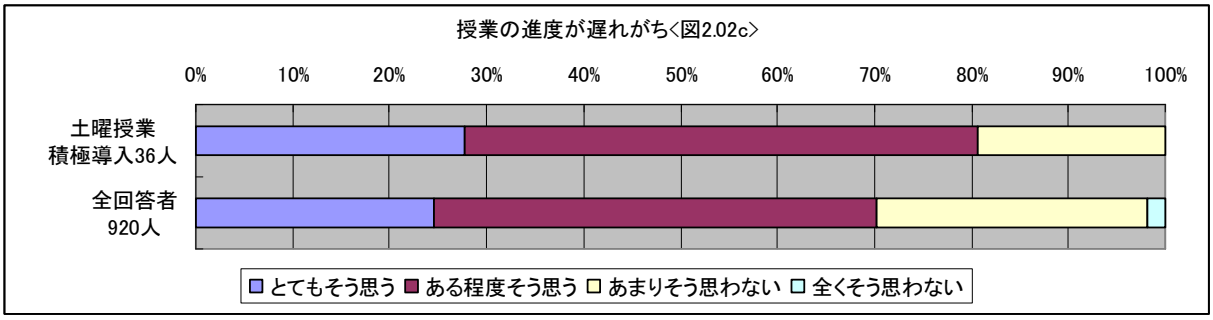


図4.09b
0%
20%
40%
60%
80%
100%
1年
2年
3年
4年
5年
6年
専科
その他
とてもそう思う
ある程度そう思う
あまりそう思わない
全くそう思わない


学力格差は開いている<図2.05c>
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
土曜授業
積極導入36人
全回答者
920人
とてもそう思う
ある程度そう思う
あまりそう思わない
全くそう思わない


授業の進度が遅れがち<図2.02c>
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
土曜授業
積極導入36人
全回答者
920人
とてもそう思う
ある程度そう思う
あまりそう思わない
全くそう思わない

＜4-10．小・中学校の連携，小中一貫教育＞（**表･図 4.10**）

・同地域内の小・中学校の連携や小中一貫教育が効果的かどうか，を問いたかったのだが，「連携」は必要でも「一貫」は望ましくないという自由意見があり，回答者を迷わせる設問であったと反省する。ここでは「小・中連携は効果的か」についての回答と捉えたい。

・「ある程度・とてもそう思う」という小中連携に前向きな意見は，全体の 66.4%。職歴や担当学年に関係なく三分の二の教員が肯定的であった。

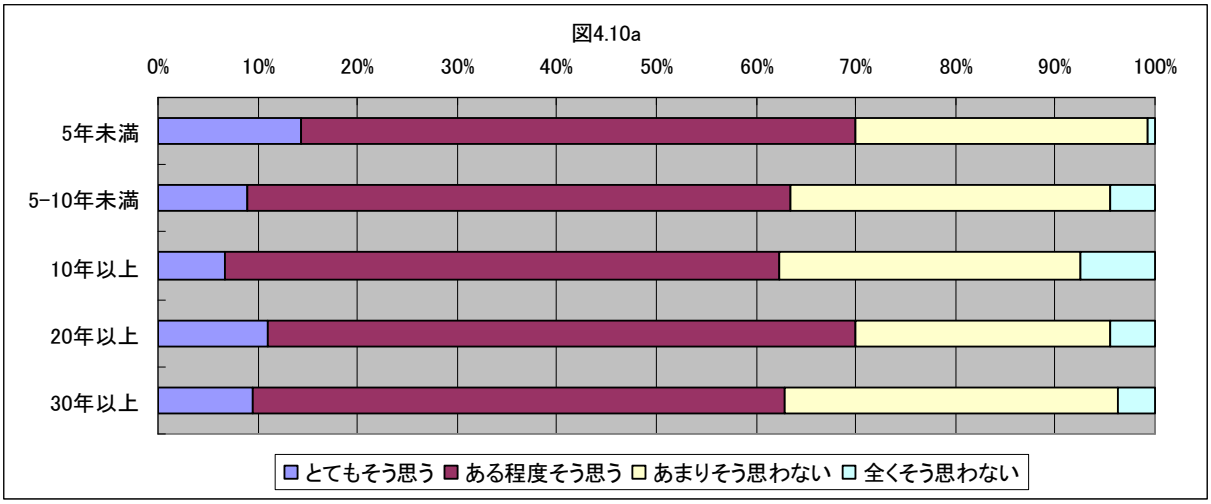
・「とてもそう思う」と答えた 94 人の性別は，女性が 55 人，男性が 39 人で，全体の性別割合と変わらなかった。職層では，校長が 4 人，教頭が 6 人，教務が 3 人，教諭が 78 人，専科等が 3 人で，こちらも目立った傾向は感じられない。職歴では，5 年未満が 20 人（21.3%），5～10 年未満が 10 人（10.7%），10～20 年未満が 9 人（9.6%），20～30 年未満が 35 人（37.2%），30 年以上が 20 人（21.3%）という結果で，職歴 5 年未満の教員が小中連携に前向きで，10～20 年未満の教員があまり積極的ではないとの結果であった。

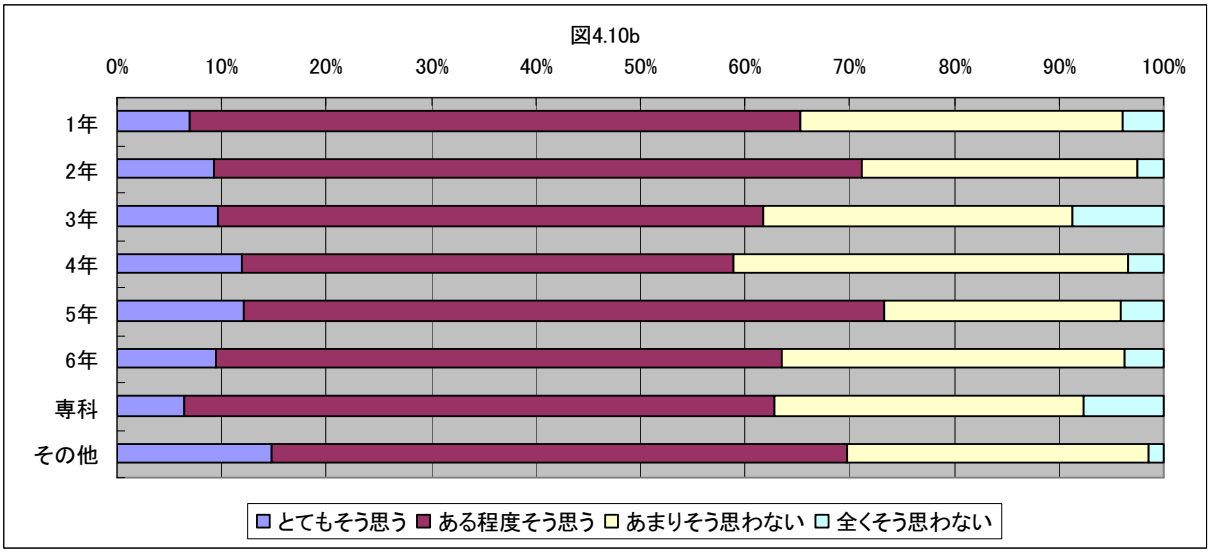
・大都市圏と地方都市，全国学力調査結果の上位と下位で比較した結果が図 4.10c である。学力調査結果上位 5 地域が，小・中学校の連携について肯定的回答が最も高かった。逆に大都市での肯定的回答は，全国平均を下回っていることが分かる。

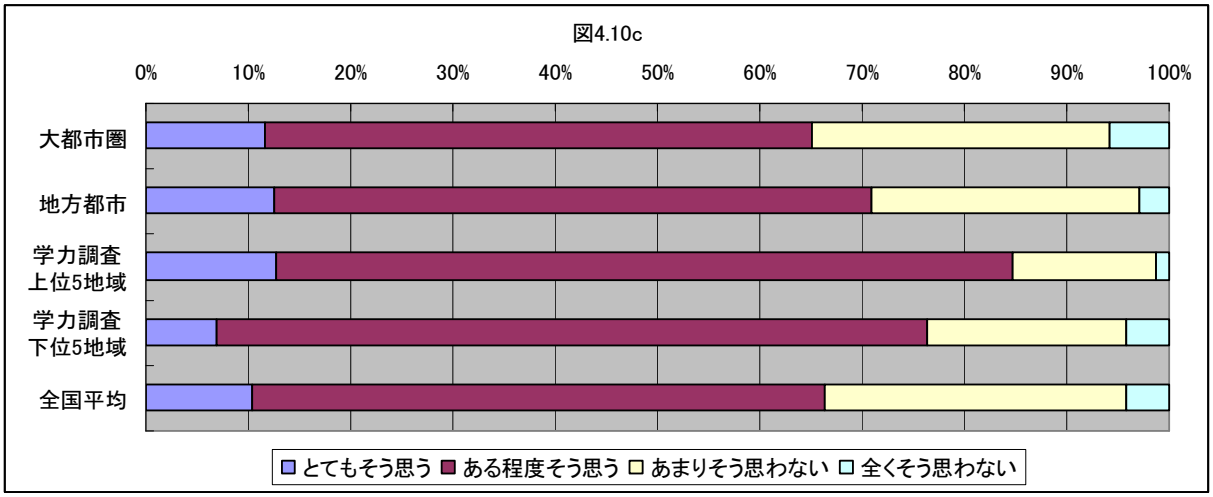
表 4.10a

教職員歴	とてもそう思う	ある程度そう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	**回答者数**
5 年未満	20	78	41	1	140
5-10 年未満	10	61	36	5	112
10 年以上	9	74	40	10	133
20 年以上	35	187	81	14	317
30 年以上	20	112	70	8	210
回答者数	94	512	268	38	912
割　合	**10.3%**	**56.1%**	**29.4%**	**4.2%**	

図4.10a







＜4-11．教員研修，校内研究の充実＞（**表･図 4.11**）

・学校外での教員研修や校内での授業研究・校内研究の充実が子どもの学力向上に有効かどうかをきいた設問である。3-14 でたずねた「校内研究・授業研究を本年度積極的に実践したかどうか」という設問と対比するものである。

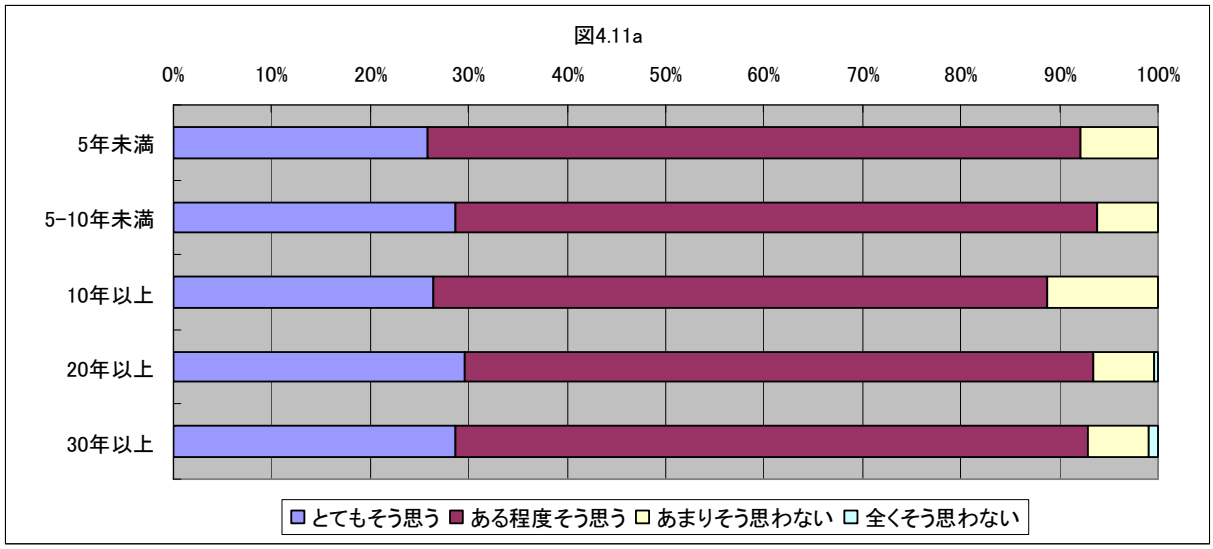
・全体の 92.5%が，「ある程度そう思う」「とてもそう思う」と回答。各教員が，大変高い意欲をもっていることに注目したい。特に，教職歴 30 年以上のベテラン教員の 93%が肯定的な回答をしている。

・「あまりそう思わない」「全くそう思わない」と答えた教員は 69 人で，この回答者の 3-14 の設問に対する回答結果を見ると，「あまり実践しなかった」「実践しなかった」が 40.6%と，全体の 17%を大きく上回っている。

・大都市と地方都市，学力調査結果上位地域と下位地域による顕著な差は見られず，いずれの回答も，「ある程度そう思う」以上の肯定的回答が 90%以上を占めている。

表 4.11a

教職員歴	とてもそう思う	ある程度そう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	**回答者数**
5 年未満	36	92	11	0	139
5-10 年未満	32	73	7	0	112
10 年以上	35	83	15	0	133
20 年以上	94	203	20	1	318
30 年以上	61	137	13	2	213
回答者数	258	588	66	3	915
割　合	**28.2%**	**64.3%**	**7.2%**	**0.3%**	



＜4-12. 全教室への ICT 機器の導入＞(**表･図 4.12**)

・普通教室への ICT 機器の導入は有効かどうかをたずねた設問である。

・全体の 83.4%が，「ある程度そう思う」「とてもそう思う」と回答。予想以上に肯定的な回答が多かった。教職員歴の層としては，5～10 年未満が最も高く 90%が肯定的である。「とてもそう思う」という回答の割合は，やはり教職員歴 10 年未満の層が最も高く，ベテランになるほど徐々に下がっている。

・逆に「あまりそう思わない」という回答の割合が，5 年未満の層が 5～10 年未満を上回っているのは，ICT を効果的に使おうという余裕がまだないのかもしれない。

・大都市と地方都市では顕著な差は見られなかった。学力調査結果上位 5 地域と下位 5 地域の回答結果では，下位 5 地域で，「ある程度そう思う」以上の肯定的回答が 93%に上る。この結果がどのような要因であるのか，本調査のみでは明確にできない。

表 4.12a

教職員歴	とてもそう思う	ある程度そう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	**回答者数**
5 年未満	55	65	20	0	140
5-10 年未満	44	57	10	1	112
10 年以上	48	59	24	2	133
20 年以上	93	175	47	2	317
30 年以上	58	108	45	1	212
回答者数	298	464	146	6	914
割 合	**32.6%**	**50.8%**	**16.0%**	**0.7%**	

図4.12a

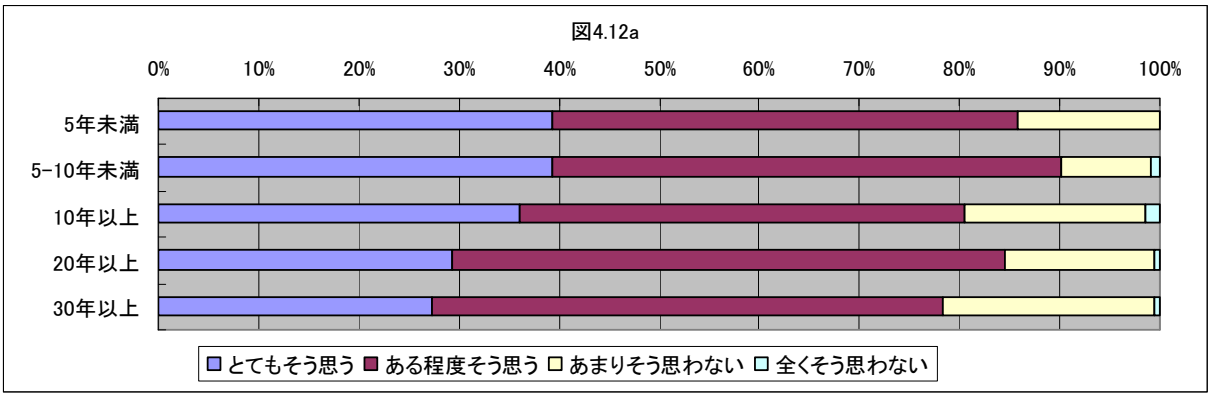


図4.12b

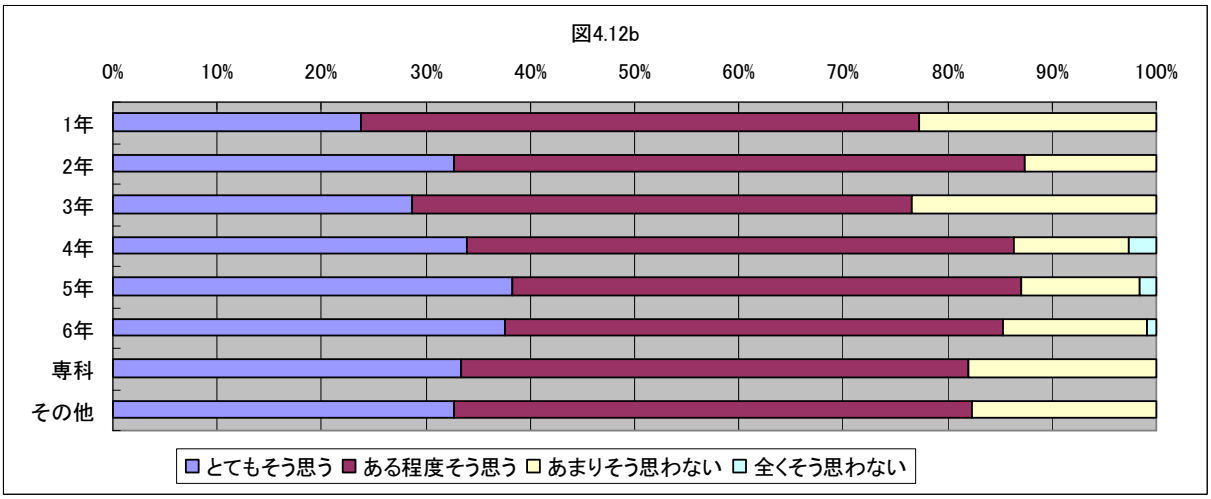
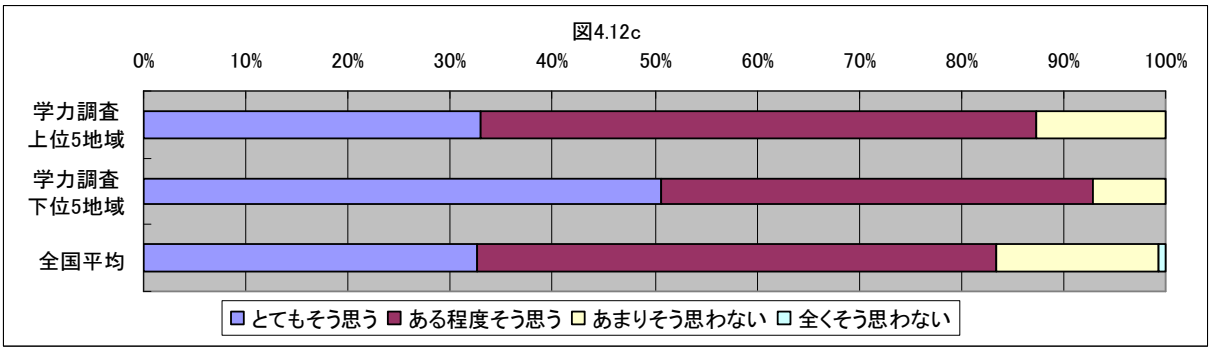


図4.12c



＜4-13．デジタル教科書，デジタル教材の活用＞（**表･図 4.13**）

・この項最後の設問として，導入され始めたばかりのデジタル教科書・教材は効果的かという問いを，喫緊の課題として設定した。

・全体の 74.8%が，「ある程度そう思う」「とてもそう思う」と回答。これも予想以上に肯定的な回答が多かった。「デジタル教科書」は採用していなくても，その存在と効果についてはある程度浸透していると考えてよいだろう。教職員歴の層別に見ると，4-12（ICT 機器の導入）と同じ割合になっていることが分かる。

・「全くそう思わない」と答えた教員は 20 人。そのうちの 15 人が直前の設問 4-12 でも「あまりそう思わない」「全くそう思わない」と回答している。

・大都市と地方都市では顕著な差は見られなかった。学力調査結果上位 5 地域と下位 5 地域の回答結果では，「ある程度そう思う」以上の肯定的回答が，上位地域で 84.7%と最も高かった。一方「とてもそう思う」という回答は，下位地域の 30.4%が最も高くなっていることが分かった。

表 4.13a

教職員歴	とてもそう思う	ある程度そう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	**回答者数**
5 年未満	41	65	30	4	140
5-10 年未満	29	59	22	2	112
10 年以上	28	71	28	3	130
20 年以上	64	168	75	5	312
30 年以上	34	117	53	6	210
回答者数	196	480	208	20	904
割　合	**21.7%**	**53.1%**	**23.0%**	**2.2%**	

図4.13a

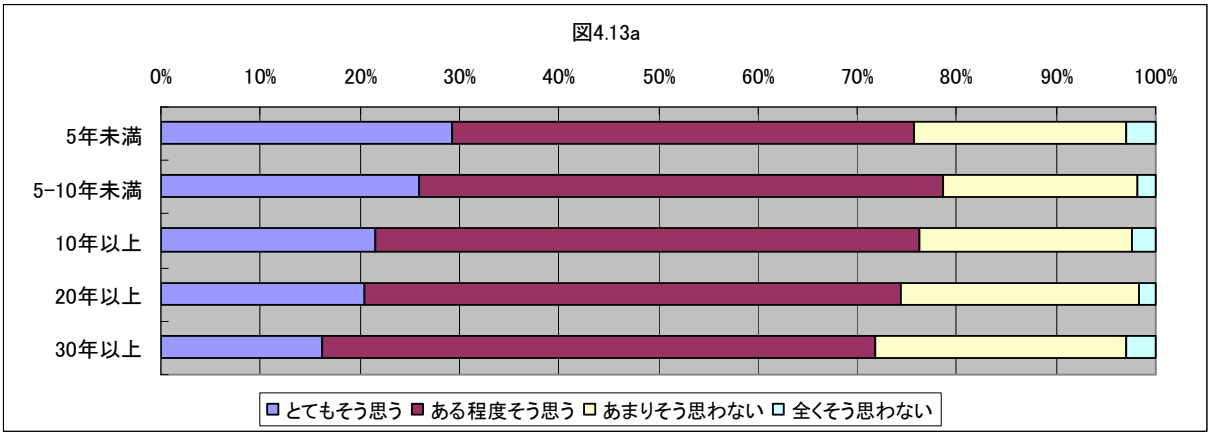


図4.13b

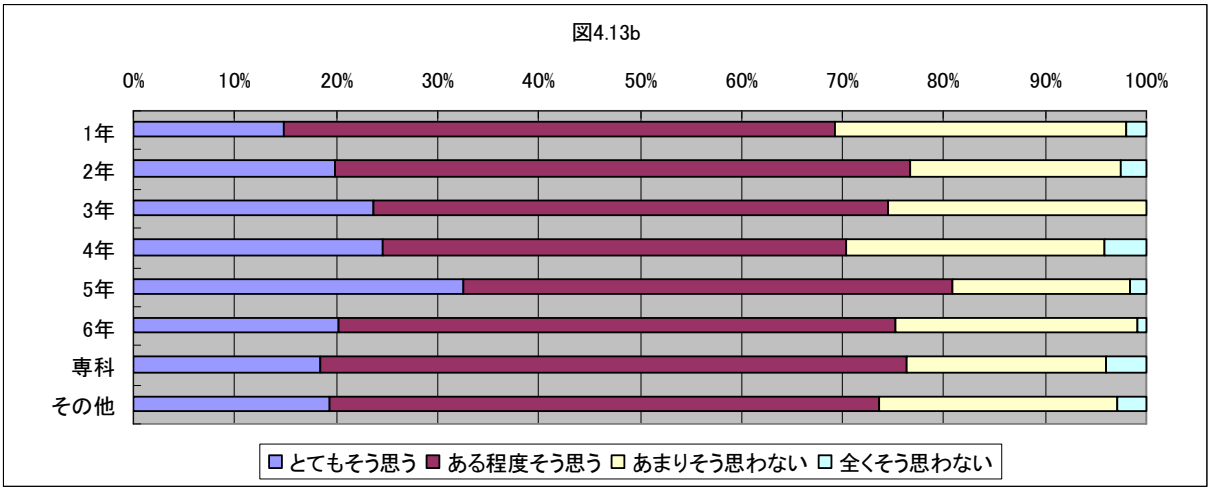
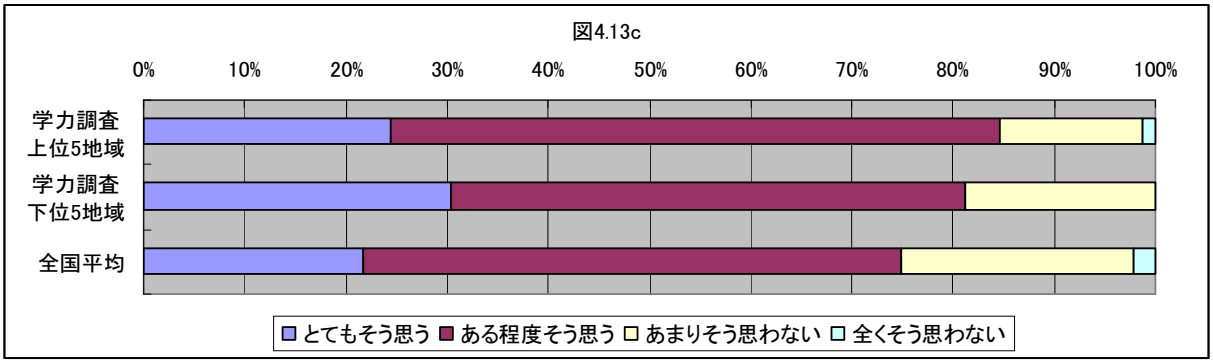

0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
1年
2年
3年
4年
5年
6年
専科
その他
とてもそう思う
ある程度そう思う
あまりそう思わない
全くそう思わない

図4.13c


0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
学力調査
上位5地域
学力調査
下位5地域
全国平均
とてもそう思う
ある程度そう思う
あまりそう思わない
全くそう思わない

Ⅲ章　調査結果からの考察

前章までは，調査項目ごとに回答を数値化・グラフ化し分析してきた。本章では，今次調査を通して寄せられた先生方の自由意見を中心に，学校現場の生の声から見えてきた小学校における課題と問題点を考察し，本調査のまとめとしたい。なお，自由意見の詳細については，本報告書では割愛した。

〇学力格差

・多くの教員が，学力格差は開きつつあると答えている。以前に比べてどの程度学力が開いたのか，どんな要因が学力格差につながっているのか，この調査だけでは細かい部分は見えてこない。しかし，900名以上の現場の教員の8割以上がそう答えているという結果は，重く捉えねばならない。

・自由意見では，先生達は学力の低い子ども達を個別に丁寧に教えたいと感じてはいるものの，その時間が取れず十分に対応できていないという意見が多かった。個別指導の時間が取れないことが，学力格差をさらに拡げるという悪循環を招く一因と見える。また，保護者の子どもへの無関心さを訴える声もあった。家庭環境・家庭教育や子育て支援等にまで踏み込むべき課題といえる。

〇教員の多忙感・負担感

・教員の多忙感を訴える声が極めて多かった。先生達は何に追われて忙しいのか，自由意見の中から拾い上げてみると次のようなことであった。

＜雑務，学級事務，打ち合わせ，会議，研修会，行事，免許更新，自己評価，教育委員会等の調査への回答，保護者への対応，子どもの多様な課題への対応･･･＞

あわせて，学校内の人手不足や教職員数の不足を訴える声も非常に多かった。

・特に，雑務や研修が集中するであろう若手教員からは，教材研究の時間がとれないと訴える声が挙がっていた。デジタルネイティブともいえるこれら若手教員が，意外にも授業でのICT活用にそれほど積極的ではないという結果が出たのも，時間的に余裕がないということが原因と考えられる。

・昨今，モンスターペアレント問題が取り沙汰されることが多いが，保護者への対応に伴う苦労・負担感を訴える教員は，予想外に少なかった。

〇学級人数の適正化

・低学年での35人学級がようやく実現したが，それを全学年に導入すべきか，という質問に対し，回答者のほぼ全員が導入すべきと答えている。自由意見ではさらに，1クラス30人以下を望む声も聞かれた。

・英国（イングランド）などでは30人以下のクラス編成が当たり前で，さらにアシスタントや支援員も学校に常駐しているという。日本では伝統的に，教師の優れた資質・能力と高い指導技術，献身的な努力によって40人学級での高水準な教育を維持してきたが，世代交代が急速に進む中，教員個々の努力に頼って40人学級を維持するのは，そろそろ限界ではないだろうか。
・裏返せば，学級人数を30人以下にし，少人数編成のための教員の加配や個別対応のための支援員の増員を図ることにより，学校現場が今直面している課題の相当な部分は解決できるのではないだろうか。

〇配慮や支援が必要な児童の増加

・通常学級においても特別な配慮や支援が必要な児童が増えており，教員が負担感を感じる大きな要因となっているようである。
・特別な配慮や支援が必要な子どもが，なぜ近年になって増加したのか。増えているのではなく顕在化しただけなのか。この課題に関しても，詳細は今回の調査だけではうかがい知ることはできない。しかし，学級人数の縮減や教員の増員，支援員の配置に対する強い要望も，この課題に起因する部分が多いように思われる。「学力格差」とともに，教室内にとどまらず，家庭環境にまで踏み込んだ調査・分析と対策が望まれる課題であろう

おわりに

今回の調査で，新たに明らかになった興味深い視点を指摘して，おわりとしたい。それは，新学習指導要領に対応した指導のあり方が，すべての項目ではないが，多くの項目において，地域差が見られたことである。つまり，次のような４点で，新学習指導要領の実施状況において，地域差があることがわかった。

① 都市部よりも地方の小学校の方が，新学習指導要領が求める授業改善の方向に沿った指導をより積極的に実施している。
② 全国学力調査の下位地域よりも上位地域の小学校の方が，新学習指導要領が求める授業改善の方向に沿った指導をより積極的に実施している。
③ 都市部よりも地方の小学校の方が，学校における課題の認識が小さい。
④ 全国学力調査の下位地域よりも上位地域の小学校の方が，学校における課題の認識が小さい。

このような４点で現れてきた学習指導の成果と課題は，地域差にかなり強く規定されているといえる。いいかえるなら，都市部よりも地方の小学校で，さらに学力調査の下位地域よりも上位地域の小学校で，学校の課題がより小さい状況において新しい指導法がより積極的に実施されているという状況が見えてきた。

逆にいえば，地方よりも都市部の小学校で，さらに全国学力調査の上位地域よりも下位地域の小学校で，学校の課題が大きい状況の下で，新学習指導要領が求める新しい指導法が実施されにくい状況があることを示している。

このような調査結果は，多くの教育関係者が，地域を超えた学校訪問や研究会参加によって経験的に得られた観察結果と，ほぼ一致するものであり，学校教育に関わる地域差の存在についての経験知を今回の全国調査で明らかにしたものといえるだろう。

ただし，そのような学校における指導状況に関する地域差は，子どもの学力向上に関わる機会均等の原則からみたとき，固定してはならないものであり，それぞれの地域（都道府県・市区町村）の教育行政や学校の努力によって，できる限り減少させることが望まれるものである。

したがって，学校における指導状況の改善と均質化のために期待したいことは，次の５点である。

① 国においては，学校における教育条件の整備において，全国一律の規定や財政的支援を排して，学習指導に課題の大きな地域や新しい指導法の実施に困難がみられる地域に対しては，例えば５年間などの期間を限定して優遇措置を行うなど，教育的な課題の克服を重点的に支援するようにする。
② 都道府県・地区町村教育委員会においては，国による重点的な支援措置に対応して，管轄

区域内の特定の地域において，教育的な課題の大きな学校に対して，人的・財政的・物的その他の支援を，期間を限定して実施することにより課題解決の重点的な支援を行うようにする。

③　各学校においては，自校の大きな教育的課題の解決のために受けた教育行政からの支援措置を有効に活用するとともに，学力向上において比較的高い成果を上げている地域にある学校の教育のあり方を，学校訪問するなど実践的・実証的に学ぶことを通して，自校の授業改善及び学校経営の改善に積極的に取り組むようにすること。

④　学校に関する教育研究に取り組む大学及び民間の研究機関，さらには教育行政の調査担当においては，児童生徒の学力向上に比較的高い成果を上げている地域の学校における授業改善や学校経営の改善に関する実践事例を収集するとともに，その整理と構造化に努め，学力向上に成果を上げる指導法の解明とその紹介に積極的に取り組むようにする。

⑤　各教員においては，インターネットや図書などを通して，学力向上に比較的高い成果を上げている学校の実践事例を収集するとともに，できる限り学校訪問や研究会への参加などを通して具体的な指導法の習得に努め，校内研究授業において追試授業を実施するなど，自身の授業力向上に努めるようにする。

このような地道な努力を継続することによって，児童生徒の学力実態や教員の指導状況に関する地域間の差をできる限り縮小化することが強く望まれているといえる。

本調査は，このようにして，「全国一律の教育条件の整備」というこれまでの教育政策の基本原理を，「地域の教育課題の大きさによる柔軟で重点的な支援措置の実施」という新たな基本原理へと変更を促す根拠となる資料を得られたという意味でも，意義深い調査研究であったといえるだろう。

平成 25 年 1 月

監修者　早稲田大学教職大学院
教授　田中博之

【資料】「学習環境と学習指導に関する意識調査」 ― 調査票 ―

本調査は，学習指導要領完全実施年の本年度を通じ，学習指導やご校務全般について先生方がどのようにお感じになり，今後どのようにしていきたいかを明らかにし，学校教育全体の改善を図るための参考資料を得ることを目的としています。

調査対象校は全国から無作為に抽出し，ご回答いただいた調査結果はすべて数的に処理いたしますので，ご氏名等の記入は必要なく，ご回答者および学校にご迷惑をおかけすることはありません。ご回答は選択式が中心です。当てはまる事項の番号を〇でお囲みください。

【1】回答者自身について

1. 性別　＜女性・男性＞
2. 教職員歴　＜5年未満・5～10年未満・10年以上・20年以上・30年以上＞
3. 職層　＜校長・教頭（副校長）・主幹（教務）・教諭・その他＞
4. 在籍年数　＜1～3年・4～6年・7年以上＞
5. 担当学年　＜1年・2年・3年・4年・5年・6年・専科・その他＞

【2】本年度を通して感じたこと

1. 指導事項が増え，教材研究や授業準備が大変だった
   ＜とてもそう思う・ある程度そう思う・あまりそう思わない・全くそう思わない＞
2. 教科書の内容が増え，授業の進度が遅れがちだった　＜　〃　＞
3. 保護者への対応に苦労した　＜　〃　＞
4. 校務・学級事務にますます時間がかかった　＜　〃　＞
5. 子ども達の学力格差はますます開いてきている　＜　〃　＞
6. 通常学級でも，支援を要する特性が見られる児童が増えてきている　＜　〃　＞
7. 本年度のご指導で特にご苦労されたのはどの教科でしたか　＜全教科から複数選択＞

【3】本年度，意識して実践されたこと

1. 教科書を中心とした基礎的・基本的な学習内容の定着
   ＜よく実践した・ある程度実践した・あまりしなかった・しなかった＞
2. 知識・技能の活用を図る学習活動　＜　〃　＞
3. 児童が互いに教え合い学び合う協働的な学習活動　＜　〃　＞
4. 児童一人ひとりの習熟度や特性に応じた個別指導　＜　〃　＞
5. 観察・実験や地域学習などの体験的な学習活動　＜　〃　＞
6. 発表したり表現したりする学習活動　＜　〃　＞
7. 自分の考えを，理由や根拠を示しながら話させる指導　＜　〃　＞
8. 自分の考えを，筋道を立てて書かせる指導　＜　〃　＞
9. 家庭での学習習慣を促すこと　＜　〃　＞

10.提出された宿題を毎日点検し，朱書きして返却すること　＜　〃　＞
11.ノート指導をしっかりと行うこと　＜　〃　＞
12.子ども達とふれ合う時間を大切にすること　＜　〃　＞
13.保護者への説明を丁寧に行うこと　＜　〃　＞
14.校内研究・授業研究を積極的に行うこと　＜　〃　＞
15.校内のICT機器を積極的に活用すること　＜　〃　＞

【4】子ども達の学力向上のために効果的と思われること

1.35人学級の中・高学年への拡大

＜とてもそう思う・ある程度そう思う・あまり思わない・全く思わない＞

2.少人数加配教員の増員　＜　〃　＞
3.習熟度別指導　＜　〃　＞
4.高学年での教科担任制（分担制）　＜　〃　＞
5.理科支援員の配置　＜　〃　＞
6.ICT支援員の配置　＜　〃　＞
7.外国語活動でのALTの配置　＜　〃　＞
8.特別支援教育支援員の配置　＜　〃　＞
9.土曜授業の導入　＜　〃　＞
10.小･中学校の連携，小中一貫教育　＜　〃　＞
11.教員研修，校内研究の充実　＜　〃　＞
12.全教室へのICT機器の導入　＜　〃　＞
13.デジタル教科書，デジタル教材の活用　＜　〃　＞